

第23回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

～研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度～

資料集

2025年10月11日（土）10:00～16:30
日本大学生物資源科学部湘南キャンパス
大講義室 & オンライン開催



EPMEWSE

一般社団法人男女共同参画学協会連絡会

目次

男女共同参画学協会連絡会 第23期委員長挨拶	1
第23回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムプログラム	3
午前の部 講演・登壇者紹介	5
男女共同参画学協会連絡会 第23期幹事学会挨拶	6
第23回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 開催校挨拶	7
男女共同参画学協会連絡会 第23期活動報告	8
午後の部 講演・登壇者紹介	16
男女共同参画学協会連絡会 第24期幹事学会挨拶	22
男女共同参画学協会連絡会 第24期委員長挨拶	23
ポスター発表参加一覧	25
加盟学協会・大学 活動報告	26
一般社団法人男女共同参画学協会連絡会 定款	89
男女共同参画学協会連絡会のご案内	97
男女共同参画学協会連絡会第23期担当者	101
フライヤー	102



第 23 期委員長 挨拶

(一般社団法人 日本森林学会)

さとう のりこ

佐藤 宣子

九州大学大学院農学研究院 教授

◆略歴◆

1984 年 九州大学農学部林学科卒業

1989 年 同大学農学研究科博士後期課程修了（農学博士）

1989 年 大分県きのこ研究指導センター研究員

1993 年 九州大学農学部助手、2004 年同助教授、2007 年同教授 現在に至る。

その間、日本森林学会理事、九州森林学会会長、林業経済学会会長、全国大学演習林協議会会長、NPO 法人九州森林ネットワーク理事長などを務める。

◆ご挨拶◆

第 23 期の運営委員長・一般社団法人代表理事を務め、この 1 年を振り返りつつ、感想とお世話になった方々へ感謝の言葉を述べさせていただきます。23 期幹事学会を引き受けた日本森林学会では 9 名の対応委員を選出し、事務局を構成して運営してきました。当初は前 22 期の今井桂子先生と中口悦史先生にずいぶん助けていただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

この 1 年は、大規模アンケートの結果や統計データを基に、関係団体との連携および第 7 次科学技術・イノベーション基本計画に関連する内閣府や文部科学省の部署や委員に対する提言・要望活動の時期でした。要望・提言書ワーキングの先生方とのオンラインでの打ち合わせと面談において、真摯な話し合いが行われたことが特に印象に残っています。これまでの WG の先生方や学協会連絡会の先輩方のデータ収集と資料作成の努力とともに、政府のジェンダー統計の不備などの課題も感じたところです。

また、28 年ぶりに国会で選択的夫婦別姓制度が議論される時期とも重なりましたので、23 回シンポジウムでそれをテーマに取り上げることを決定し、取り組んできました。当初、通称（旧姓）使用している女性研究者は増加しているが、本当に困っている人はいるのだろうか？という運営委員の中で議論があり、現状を把握するためにアンケートを実施することになりました。その結果、7,582 名から回答が寄せられ、自由記入欄には切実な声があふれていました。国会審議前に発表したところ、予想を遥かに超えてメディアに取り上げられ、衆議院の法務委員会において参考人推薦の依頼がありました。急な依頼に対して、意見陳述をしていただいた大規模アンケート WG 委員長の志牟田美佐先生には深く御礼申し上げます。

その後の状況をみると、選択的夫婦別姓制度だけではなく男女共同参画を議論することさえ難しさを感じる時代になりつつあるように感じます。こうした中で、データに基づいて、「女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくり」を進める本連絡会の役割はとても大きいとこの1年の活動を振り返り思っています。

本日（10月11日）の23期シンポジウムでも真摯な議論がなされることを期待しています。また、榊原富士子弁護士はじめ登壇者の皆様に感謝申し上げます。

最後に、代表理事を支えて一年間運営に尽力していただいた運営委員の皆さんを紹介して、感謝の意を表します。運営委員の仕事についても記録のために記載いたします。1年間、大変有難うございました。

- 久保田多余子さん（森林総合研究所森林防災研究領域・チーム長）：副委員長・理事、運営委員会・総会・シンポジウム資料作成、リエゾンメールやり取り、選択的夫婦別姓制度アンケート設計、他全般
- 高山範理さん（森林総合研究所森林管理研究領域・チーム長）：副委員長・理事、各種会議議事録作成、提言・要望活動 WG 参加、選択的夫婦別姓制度アンケート設計、アンケート解析
- 太田祐子さん（日本大学生物資源科学部・教授）：シンポジウム担当、会場設営、後援依頼
- 齋藤哲さん（森林総合研究所北海道支所・支所長）：会計
- 村上拓彦さん（新潟大学農学部・教授）：日本森林学会ダイバーシティ推進委員会との連携、運営委員会運営
- 木村恵さん（秋田県立大学生物資源科学部・准教授）：日本森林学会との連携、シンポジウムの運営・司会
- 宮下彩名さん（森林総合研究所森林災害・被害研究拠点・主任研究員）：運営委員会運営、シンポジウム運営・資料作成、大規模アンケート WG 参加
- 東若菜さん（神戸大学大学院農学研究科・准教授）：運営委員会運営、シンポジウム運営、大規模アンケート WG 参加

第 23 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度

【日時】 2025 年 10 月 11 日（土）10:00～16:30

【形式】 日本大学生物資源科学部湘南キャンパス 大講義室&オンライン開催

【主催】 一般社団法人男女共同参画学協会連絡会（幹事学会：一般社団法人日本森林学会）

【後援】 一般社団法人日本私立大学連盟、独立行政法人国立女性教育会館、日本大学、
一般社団法人国立大学協会、一般社団法人日本経済団体連合会、
独立行政法人日本学術振興会、日本弁護士連合

【参加費】 個人会員・一般：無料、学協会・大学等：7000 円（不課税）
（ポスター展示は別途 税込 3000 円）

【参加申込】 グーグルフォーム

参加〆切：2025 年 9 月 19 日（金）：連絡会加盟団体、個人会員・名誉会員、
連絡会に非加盟の団体

2025 年 10 月 3 日（金）：一般

※一般の方はオンラインでご参加ください

※会員、団体の資料締め切りは 9 月 19 日（金）

【問い合わせ先】 連絡会 23 期事務局（danjo_office23@djrenrakukai.org）

※保育室のご利用を希望の方は 9 月 19 日までにお問い合わせください。

【趣旨および目的】

一般社団法人男女共同参画学協会連絡会は、これまで毎年の提言・要望活動を通じて、選択的夫婦別姓制度の早期実現を訴えてまいりました。研究者にとって氏名はその業績を示す重要な「看板」であり、結婚による改姓や通称（旧姓）使用が研究活動、職場内での認知、国際的な活動において不利益や制約となっており、とりわけ女性研究者への影響が大きいという現状があります。にもかかわらず、制度的改善は長年にわたり放置されてきました。近年では国連女性差別撤廃委員会が 2024 年 10 月に法改正を勧告したことに加え、経済団体・労働団体からも導入の声が上がり、2025 年には 28 年ぶりに国会で本制度に関する質疑が行われるなど、状況に変化が見られています。

本会はこのたび、選択的夫婦別姓制度に関する理系分野の研究者・技術者の実態把握を目的としたアンケート調査（回答数 7,582 名）を実施し、その結果をもとに、衆議院法務委員会での参考人による意見陳述を行いました。現行制度において現場の研究者・技術者が直面する課題を社会に共有・発信するとともに、制度的課題への理解を広めることを目的に、「研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度」をテーマとしたシンポジウムを開催します。シンポジウムでは調査結果の報告およびパネルディスカッションを通じて、次世代の研究者や技術者が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる研究環境の整備に向けた議論の場とすることを目指します。

■プログラム

【午前の部（10:00～11:30）】

開会挨拶

一般社団法人日本森林学会会長 正木 隆 氏

歓迎の挨拶

日本大学業務執行理事 渡辺 美代子 氏

連絡会活動報告

第 23 期活動報告・WG 活動報告

選択的夫婦別姓に関するアンケート結果報告

第 23 期男女共同参画学協会連絡会代表理事 佐藤 宣子 氏

理事 高山 範理 氏

【昼の部（11:30～13:00）】 ポスターセッション（昼食）

【午後の部（13:00～16:30）】

ご来賓挨拶

前内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長 松尾 泰樹 氏

趣旨説明

連絡会第 23 期運営委員会委員長 佐藤 宣子 氏

基調講演 「選択的夫婦別姓制度の実現に向けて一歴史と論点」

夫婦別姓訴訟弁護団弁護士 榊原 富士子 氏

パネル討論登壇者自己紹介（14:20～15:20）

「通称使用を巡る手続き上の負担とそれに伴う精神的負担：海外調査と成果発信の両側面から」

九州大学大学院農学研究院 日本学術振興会特別研究員（PD）加反 真帆 氏

「海外での通称利用に関する困りごと事例紹介」

国立研究開発法人 産業技術総研究所 特別研究員 吉澤 和子 氏

「技術者における夫婦別姓の課題」

パシフィックコンサルタンツ株式会社 飯島 玲子 氏

「旧姓併記のなまぬるさ」

東京大学大気海洋研究所 教授 沖野 郷子 氏

「男性事実婚研究者の生活と意見 ― 2.7%のマイノリティーとして」

国際緑化推進センター技術顧問／森林研究・整備機構 森林総合研究所フェロー

田中 浩 氏

休憩 15:20～15:30

パネル討論（15:30～16:20）

パネリスト：榊原氏、加反氏、吉澤氏、飯島氏、沖野氏、田中氏（ファシリテーター）

閉会挨拶（16:20～16:30）

幹事学会からの挨拶

連絡会第 23 期運営委員会 委員長 佐藤 宣子 氏

次期幹事学会からの挨拶

日本数学会 坂内 健一 氏

講演・登壇者紹介

【午前の部】

開会挨拶

男女共同参画学協会連絡会第23期幹事学協会 日本森林学会 会長 正木隆 氏

歓迎の挨拶

日本大学業務執行理事 渡辺 美代子 氏

男女共同参画学協会連絡会活動報告

第23期活動報告・WG活動報告

選択的夫婦別姓に関するアンケート結果報告

第23期男女共同参画学協会連絡会代表理事 佐藤 宣子 氏

理事 高山 範理 氏



第 23 期幹事学会 挨拶
(一般社団法人 日本応森林学会 会長)

まさき たかし

正木 隆

近畿大学・農学部環境管理学科 教授

ご挨拶

第 23 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムの開催にあたり、幹事学会を務めている一般社団法人日本森林学会を代表してご挨拶申し上げます。

日本森林学会は、1914（大正 3）年に創立された、森林・林業を総合的に扱う日本で唯一の学会です。森林管理による環境の維持・向上や林産物の供給など、森林の価値や機能に関する研究の発展に努めています。現在、会員数は約 2300 名で、そのうち女性会員は約 530 名（23%）です。

私事で恐縮ですが、私は長年、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所に勤めてきたところ、今年 4 月に近畿大学農学部教授として移籍いたしました。還暦にして新米の大学教員です。そのため、4 月と 9 月に新規採用者研修を受けました。その研修では、全学部の新しい教員の皆さまとランダムにグループを作りました。その中に、ある大学での 8 年間のポストクの後、パーマネントの教員として当学に採用された女性の方がいました。話をうかがうと、その方ご自身はポストク時代、将来への不安よりも研究の楽しさのほうがはるかに上回っていたそうで、たいへんポジティブなお人柄とお見受けしました。一方で、学部→大学院前期→大学院後期→研究職 とステージが進むにしたがって女性比率が大きく下がっていく日本の大学の現状には、強い危機感をいただいております。

彼女はポストクの期間中にフランスに長期滞在したことがあったそうですが、そのとき周囲にいた大学院生の全員が女性だったそうです。日本の現状を知る者としては信じられない話ですが、世界ではもうそういう状況も当たり前になってきています。海外では官公庁の高官が博士号を持っていることも普通ですし、博士号を取得することが人よりよい人生を歩む可能性につながっています。日本は立ち遅れていると言わざるを得ません。

現状では、「研究が好き」という動機だけ博士取得を目指す女性は少ないと思います。研究者となった先に明るい人生をイメージできなければ、進学に二の足を踏むのは仕方ないことでしょう（これは男性にも当てはまることだと思います）。博士号を取得することによる輝かしい将来の可能性。その道筋を作ることは、学術に携わる者すべての役割だと思います。男女共同参画学協会連絡会の活動はきわめて重要です。本連絡会に参画するすべての学会・すべての皆さまの力を結集し、日本の学術界の未来に貢献していこうではありませんか。

略歴

1964 年、東京生まれ。1988 年、東京大学農学部を卒業、1993 年、東京大学大学院農学系研究科博士課程を修了し、同年、森林総合研究所に就職。その後、農林水産省農林水産技術会議事務局研究調査官、山梨県森林総合研究所客員研究員、筑波大学連携大学院教授などを歴任し、2025 年から近畿大学農学部教授。専門は造林学・森林生態学、およびそれらに基づく森林施業論。



開催校挨拶

わたなべ みよこ

渡辺 美代子

日本大学 業務執行理事

◆略歴◆

1979 年東京理科大学理学部物理学科卒業。東芝総合研究所にて半導体研究開発を担当、理学博士。カナダダルハウジー大学ポストドク、東芝研究開発センター技術管理部門長、科学技術振興機構副理事を経て、2022 年 8 月より NPO 法人ウッドデッキ代表理事、10 月より日本大学常務理事。この他、内閣府 STEM Girls Ambassador、日本学術会議第 24 期副会長、北海道大学経営協議会委員、Elsevier Inclusion and Diversity Advisory Board member、Nature Award Inclusive Health Research Judgeなどを兼任。

◆講演概要◆

第 23 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムを後援する日本大学を代表し、ご挨拶申し上げます。本日は日本大学生物資源科学部湘南キャンパスにお越しいただき、本シンポジウムにご参加くださいました皆さまに、心より感謝申し上げます。また、今期の幹事学会を務めておられる一般社団法人日本森林学会の皆さま、さらに長年にわたり男女共同参画学協会連絡会の運営と活動に尽力されてきた皆さまに、深く敬意を表します。今回、本学でこのシンポジウムを開催できることを、大変光栄に存じます。

今回のシンポジウムでは、研究者や技術者にとっての「選択的夫婦別姓制度」が議論のテーマとなっております。本連絡会は理系分野に特化したアンケート調査を実施し、その結果を公表されました。多くの当事者から意見を収集し、社会に発信し、関係機関に提言することは、現代社会において極めて重要な取り組みです。一部の強い意見に頼るのではなく、幅広い人々の声をデータとして集め、エビデンスを構築し、それを社会に広く示しながら見解を表明していくことは、複雑化する社会において今後ますます求められる姿勢だと考えます。

本日のシンポジウムにおいては、こうしたエビデンスに基づき、多様な観点から活発な議論が展開されることを期待しております。そして、多くの関係者による深く広い議論が実現することを祈念し、挨拶とさせていただきます。

男女共同参画学協会連絡会 第23期活動報告

幹事学会 一般社団法人 日本森林学会

Activity Report during 23nd year of the Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE)

The 23nd secretary office: The Japanese Forest Society (JFS)

This report summarizes our activities during the 23nd year (from November 1, 2024 to December 8, 2025) of EPMEWSE.

1. 概要

幹事学会：日本森林学会

第23期幹事学会として、2024年11月1日から2025年12月8日（総会）まで、本連絡会の運営委員会開催、および事務局運営を担当しました。

[組織]

委員長：佐藤 宣子（代表理事）

副委員長：久保田 多余子（理事）

高山 範理（理事）

幹事学会運営委員：斎藤 哲、太田 裕子、木村 恵、村上 拓彦、宮下 彩奈、東 若菜

[社員総会]

定時社員総会を2024年12月10日にオンライン開催しました。

[運営委員会]

下記3回の運営委員会をオンライン開催しました。

第1回 2024年12月10日

第2回 2025年3月13日

第3回 2025年8月29日

■主催行事

第23回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムを企画し、下記の後援のもと、2025年10月11日に日本大学生物資源科学部湘南キャンパスとオンラインのハイブリッドにて開催予定。

【後援】一般社団法人日本私立大学連盟、独立行政法人国立女性教育会館、日本大学、一般

社団法人国立大学協会、一般社団法人日本経済団体連合会、独立行政法人日本学術振興会、日本弁護士連合

[プログラム概要]

テーマ：研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度

【午前の部】

「選択的夫婦別姓に関するアンケート結果報告」

【昼の部】

ポスターセッション

【午後の部】

基調講演 榊原 富士子

「選択的夫婦別姓制度の実現に向けて一歴史と論点」

パネル討論登壇者自己紹介

1 加反 真帆（九州大学大学院農学研究院 / 日本学術振興会特別研究員（PD））「通称使用を巡る手続き上の負担とそれに伴う精神的負担：海外調査と成果発信の両側面から」

2 吉澤 和子（国立研究開発法人産業技術総研究所 特別研究員）「海外での通称利用に関する困りごと事例紹介」

3 飯島 玲子（パシフィックコンサルタンツ株大阪大学 特任研究員 / （株）リコー）「技術者における夫婦別姓の課題」

4 沖野 郷子（東京大学大気海洋研究所 教授）「旧姓併記のなまぬるさ」

5 田中 浩（国際緑化推進センター 技術顧問 / （国研）森林研究・整備機構 森林総合研究所フェロー）「男性事実婚研究者の生活

と意見—2.7%のマイノリティーとして」

パネル討論

ファシリテータ：田中 浩（国際緑化推進センター 技術顧問／（国研）森林研究・整備機構 森林総合研究所フェロー）

■選択的夫婦別姓制度についてのアンケートの実施と公表

2025年4月3日～5月末日に会員加盟学協会を通じてアンケートを実施し、7,582名からの回答がありました。

男女別年齢別の集計結果と自由記入をピックアップして、6月14日に最終報告をHPに掲載し、リエゾンで公表についてアナウンスしました。選択的夫婦別姓制度について約30年ぶりに国会で審議されるタイミングと重なったため、6月16日に最終報告のプレスリリース、オンライン記者会見（7社参加）を実施しました。また、6月17日開催の衆議院法務委員会において連絡会推薦の志牟田美佐大規模アンケートWG委員長が参考人としてアンケート結果を基に意見陳述を行いました。

アンケート結果は新聞（事務局把握で5紙）、2オンラインニュース、ラジオニュース等で紹介されました。また、2025年7月4日にNature Newsに取り上げられ、日本における結婚後の改姓・旧姓（通称）使用の不利益が女性に偏っていることが海外に発信されました。

2. 主な活動

(1) 政府各所への要望活動

女性研究者・技術者の育成、および男女共同参画の一層の推進を目指し、第21期中に連絡会で承認された以下の要望書2種が、次期科学技術・イノベーション基本計画、男女共同参画基本計画等に反映されるよう、要望活動を継続的に行なっています。

- ・科学技術系分野における任期付き研究者の雇用問題解決に向けての要望「若手・氷河期世代研究者の待遇改善が研究力強化につながる」（2023年3月27日）
- ・科学技術系分野における男女共同参画推進に

向けての要望「『戦略』から『実装』への転換—女性研究者登用をイノベーション創出の切り札とするには—」（2023年8月30日）

[提出先]

- [1] 2025年4月7日（月）10:00～11:40（対面）
中央大学特任教授／第6次基本計画策定専門調査会 人材・地域・意識WG委員 行木 陽子 氏
- [2] 2025年6月6日（金）12:10～13:00（対面）
東京大学教授／第7期基本計画専門委員 齋藤 博英 氏
- [3] 2025年7月31日（木）13:00～14:30（Zoom）
シャープ（株）社外取締役／総合科学技術・イノベーション会議議員 梶原 ゆみ子 氏
- [4] 2025年8月5日（火）14:00～14:45（Zoom）
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 永澤 剛 氏（参事官）、松田 晃 氏（参事官）、赤池 伸一 氏（参事官）、有村 孝 氏（参事官）、水井 健太 氏（参事官補佐）、藤原 史隆 氏（企画官）
- [5] 2025年9月5日（火）13:00～14:07（Zoom）
総合科学技術・イノベーション会議議員／東京科学大学 波多野睦子 氏
- [6] 2025年9月12日（金）13:00～14:40（Zoom）
文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 人材政策推進室 中村 徹平 氏（室長）、大場 亮平 氏（室長補佐）、小野 彰子 氏（係長）、大浦 也実 氏（係員）

(2) 内閣府男女共同参画推進連携会議

議員として今井前委員長が参加し、2024年12月3日の全体会議に出席し、その後、推進会議議員を佐藤委員長に交替しました。同局主催の「第69回国連女性の地位委員会（CSW）等について聞く会」（2025年2月26日）の開催案内をリエゾンで周知し、参加しました。

(3) 日本学術会議円卓会議

日本学術会議第二部会において、生命科学系学協会連合体との円卓会議の設立が提案され、2025年2月24日（初回）と8月30日（第2回）に出席しました。日本学術会議の活動内容、学協会と日本学術会議の連携など審議された情報

を収集し、運営委員会で報告しました。

(4) WG活動

第23期は以下のWGが活動を行いました。

1. 女性研究者の採用促進に関する他国の政策と効果の調査
2. 若手育成
3. 女子中高生理系進路選択支援
4. 男女共同参画に関わる勉強会
5. 大規模アンケート
6. 提言・要望書
7. 運営検討
8. ホームページ検討

(5) 加盟の承認（0件）

(6) 共催・協賛・後援

共催（0件）

協賛（0件）

後援（13件）

- ・日本農芸化学会 ダイバーシティ推進委員会 2024年度ダイバーシティシンポジウム「令和の時代に博士の職業多様性を改めて考える」 2024年11月8日
- ・日本森林学会ダイバーシティ推進委員会「日本森林学会第136回大会学会企画「困りごとを共有しよう！改めて、選択的夫婦別姓制度の必要性を考える」 2025年3月21日
- ・関西科学塾コンソーシアム「第20回 女子中高生のための関西科学塾」 2025年7月27日～2026年3月15日
- ・日本栄養・食糧学会第79回大会ダイバーシティ推進委員会企画シンポジウム「自然科学系分野のジェンダー・ダイバーシティの現状と課題を知る」 2025年5月24日
- ・日本技術士会「第7回DEIフォーラム」 2025年5月24日
- ・地盤工学会「第60回地盤工学研究発表におけるダイバーシティ関連行事「ダイバーシティ特別セッション：D&I推進の意義と必要性～事例に学ぶ～」および「サロン・土・カフェW」 2025年7月22日
- ・日本応用数理学会「キャリアデザインのため

のランチミーティング」 2025年9月3日

- ・日本動物学会「第25回男女共同参画懇談会 ワーク・ライフ・バランスを考える（男女共同参画委員会、キャリアパス小委員会合同懇談会）」 2025年9月5日
- ・日本育種学会「日本育種学会第148回講演会におけるランチタイムセミナー「“当たり前”を見直す旅へ：海外で“マイノリティ”を経験する意義」 2025年9月11日
- ・日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会「日本学術会議公開シンポジウム「科学におけるダイバーシティを考える～自分らしい進路・キャリアパス選択のために～」 2025年10月4日
- ・NP0法人日本女性技術者フォーラム「2025年度 JWEF女性技術者に贈る奨励賞」（JWEF奨励賞）授賞式&記念シンポジウム、2025年11月29日
- ・日本鳥学会「日本鳥学会ダイバーシティランチョンセミナー」 2025年9月13日
- ・日本繁殖生物学会 男女共同参画推進委員会企画セミナー「働きやすい職場環境への取り組み～胚培養士の現場から～」 2025年9月16日

(7) 加盟学協会の女性比率調査

2025年9月から10月に実施しました。調査結果はホームページで公開する予定です。

(8) 分担金

第23期はすべての加盟学協会から分担金を納入していただきました。

(9) 学協会事務の簡素化と外部委託を推進

- ・会費徴収の外部委託
- ・リエゾン受信者更新の外部委託
- ・運営委員会の議事録の簡素化
- ・会議録作成でのAIの活用

■謝辞

第23期の活動にあたり、連絡会の内外から多くの方々にお世話になりました。みなさまのご理解、ご協力、ご支援に深く感謝申し上げます。

提言・要望書ワーキンググループ活動報告
男女共同参画学協会連絡会 提言・要望書ワーキンググループ(熊谷 日登美)

Activity Report on Proposals & Requests Working Group

EPMEWSE Proposals & Requests Working Group

Abstract: The 23rd Working Group on Proposals & Requests (WG) held seven meetings between December 2024 and May 2025 to develop recommendations for the 7th Science, Technology and Innovation Basic Plan and the 6th Gender Equality Basic Plan. Key activities included organizational setup, drafting proposals, refining presentation materials, and analyzing the status of female researchers. The WG also engaged in dialogues with policymakers and experts from universities, industry, and government bodies, including the Cabinet Office and the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). These activities aimed to refine proposals and strengthen advocacy for gender equality and scientific innovation policy.

【第23期 提言・要望書WG開催】

提言・要望書 WG を 7 回開催し、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画および第 6 次男女共同参画基本計画に対する提言内容について議論を行った。

第 1 回提言・要望書 WG

2024 年 12 月 10 日(火)14:40~16:40 14 名参加

- [1] WG 委員の自己紹介
- [2] 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画および第 5 次男女共同参画基本計画に対する活動概要紹介
- [3] 今後の活動内容に関する意見交換

第 2 回提言・要望書 WG

2025 年 1 月 10 日(金)17:30~19:30 14 名参加

- [1] 副委員長の選任
- [2] 主な提言・要望活動
- [3] 叩き台作成チームの設置
- [4] 要望内容に関する意見交換

第 3 回提言・要望書 WG

2025 年 2 月 14 日(金)15:00~17:00 9 名参加

- [1] チーム名称変更
- [2] 提言・要望活動の内容に関する意見交換

第 4 回提言・要望書 WG

2025 年 2 月 24 日(月)13:00~15:45 9 名参加

- [1] 提言・要望活動スライドの流れに関する議論

第 5 回提言・要望書 WG

2025 年 3 月 31 日(月)14:00~16:30 17 名参加

- [1] CISTI 向け説明資料の構成案検討
- [2] 女性研究者の現状解析
- [3] 提言・要望活動の面談先検討

第 6 回提言・要望書 WG

2025 年 4 月 15 日(火)17:00~18:45 16 名参加

- [1] 提言・要望用スライドのブラッシュアップ

[2] 面談対象者の選定とアプローチ方法の検討

第 7 回提言・要望書 WG

2025 年 5 月 12 日(月)17:00~18:00 15 名参加

- [1] 面談対象者へのアプローチ方法確定
- [2] プレゼンファイルのブラッシュアップ

【省庁やCISTI議員等への提言・要望活動】

[1] 2025 年 4 月 7 日(月)10:00~11:40 (Zoom)

行木陽子氏(中央大学特任教授／第6次基本計画策定専門調査会 人材・地域・意識 WG 委員), WG 委員:7 名

[2] 2025 年 6 月 6 日(金)12:10~13:00 (Zoom)

齋博英氏(東京大学教授／第 7 期基本計画専門委員), WG 委員:6 名

[3] 2025 年 7 月 31 日(木)13:00~14:30 (Zoom)

梶原ゆみ子氏(シャープ(株)社外取締役／総合科学技術・イノベーション会議議員), WG 委員:10 名

[4] 2025 年 8 月 5 日(火)14:00~14:45 (Zoom)

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局, 永澤剛氏(参事官), 松田晃氏(参事官), 赤池伸一氏(参事官), 有村孝氏(参事官), 水井健太氏(参事官補佐), 藤原史隆氏(企画官), WG 委員:8 名

[5] 2025 年 9 月 5 日(火)13:00~14:07 (Zoom)

波多野睦子氏(総合科学技術・イノベーション会議議員／東京科学大学), WG 委員:11 名

[6] 2025 年 9 月 12 日(金)13:00~14:40 (Zoom)

文部科学省 科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室 中村徹平氏(室長), 大場亮平氏(室長補佐), 小野彰子氏(係長), 大浦也実氏(係員), WG 委員:10 名

ホームページ検討WG活動報告

男女共同参画学協会連絡会 ホームページ検討WG

Report of Activities by Home Page Working Group

EPMEWSE Home Page WG

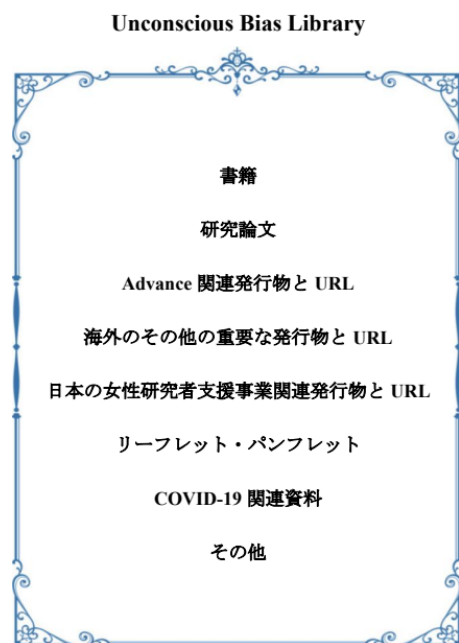
Abstract: EPMEWSE has been actively working for gender equality in STEM in Japan through large-scale surveys, proposals and requests to the Cabinet Office, and other initiatives, since its establishment in 2002. Information about our activities and their outcomes have been presented on the association's website. The list of books about unconscious bias was added on the page "Unconscious Bias Corner". In addition, we responded to requests from some organizations, including universities and scientific societies, regarding the "Unconscious Bias Corner".

<概要>

「無意識のバイアスのコーナー」を更新した。さらに、「無意識のバイアスのコーナー」に関して寄せられた大学、機関、学会等からの依頼に対応した。

<主な活動>

1. 無意識のバイアスの関連する書籍等のリスト(Unconscious Bias Library)を更新した。



2. 無意識のバイアスに関する「Q & A」に、3 件の Q & A を追加した。

3. 無意識のバイアスをテーマにした以下の出張セミナーを実施し、ホームページに講演記録および資料を掲載した。

・2025 年 5 月 24 日(土)第 79 回日本栄養・食糧学会大会ダイバーシティ推進委員会シンポジウム「自然科学系分野のジェンダーダイバーシティの現状と課題を知る」にて、以下の講演を行った。

「一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会の活動紹介」熊谷日登美氏

「20 年に及ぶ大規模アンケートが示す科学技術分野におけるジェンダーギャップの変遷」志牟田美佐氏

「ジェンダード・イノベーション～性差や交差性を考慮した研究・開発を目指して～」

佐々木成江氏

「無意識のバイアスを認識し、その影響を知る—科学技術分野でのダイバーシティを実現するために—」裏出令子氏

・2025 年 2 月 20 日(木)福岡大学理学部 FD 講演会にて、以下の講演を行った。

「大学で女性の参画を妨げる“無意識のバイアス”を知る」裏出令子氏

・2024 年 12 月 20 日(金)兵庫県立大学工学部ダイバーシティ推進室工学分室研修会にて、以下の講演を行った。

「大学で女性の参画を妨げる“無意識のバイアス”がつくる見えない壁」裏出令子氏

(文責:ホームページ検討 WG 裏出令子)

大規模アンケートWG活動報告

男女共同参画学協会連絡会 大規模アンケートWG (志牟田美佐・日本生理学会)

Report on the Large-Scale Survey Working Group

EPMEWSE Large-Scale Survey working group

The Survey of Actual Conditions of Gender Equality in Science and Technology Professionals has been conducted five times since 2003, with responses from about 84,000 scientists. The 6th survey, scheduled for October 2026, will focus on the actual conditions and changes of non-renewal of fixed-term employment contracts and harassment, the effectiveness of support measures for women on career development and promotion, and challenges in industry.

<概要>

科学技術系専門職の男女共同参画実態調査(通称大規模アンケート)は、2003年からこれまでに5回実施され、延べ約8.4万人の科学者が回答しています。その結果は国の政策や各種施策に具体的な影響を与えてきました。本ワーキンググループ(WG)は、第6回大規模アンケートを2026年10月に実施するにあたり、設問を検討・設定することを目的として、2024年8月に発足しました。第6回調査では、以下の3つの観点をより明確にすることを目指します。

1. 雇止め、ハラスメントの実態と変化
2. 女性研究者支援策の効果(キャリア形成・昇進への影響など)
3. 企業における課題の把握

<活動内容>

第1回会議 (2024年8月30日、ZOOM開催)

- ・ WGメンバーの顔合わせ
- ・ アンケート実施までの予定を確認

第2回会議 (2025年5月27日、ZOOM開催)

議題 ①第6回調査で重点的に明らかにすべき課題の確認

②設問・選択肢の分担決め

決定事項

①第5回調査(2021年)では、「5～10年以上の任期付き職の減少(雇止めの可能性)」や「女性科学者の昇進の遅れ」が明らかになり、本連絡会の提言・要望活動を通して関係省庁へ改善を働きかけました。その後、文科省から雇止めの回避に関わる通知や、女性科学者の活躍支援策も増加しました。第6回調査では、これらの効果や状況変化を把握するため、定点調査を維持しつつ、以下の3点をより浮き彫りになる設問へと改良す

ることを確認しました。

1. 雇止め、ハラスメントの実態と変化
2. 女性研究者支援策の効果(キャリア形成・昇進の影響など)
3. 企業における課題

②設問は第5回調査の全設問44項目を基盤とし、「基礎データ」「仕事」「仕事と家庭」「男女共同参画」の4つにWGメンバーを振り分け、グループごとに検討を進めることとしました。

第3回会議 (2025年7月14日、ZOOM開催)

- ・ 各グループが検討した設問・選択肢案を報告し、全体で議論
- ・ 特に「企業勤務の研究者、技術者も回答しやすい選択肢の工夫」や、「個人的な内容を含む設問や選択肢の扱い」について慎重に議論
- ・ 残された課題や懸案事項は各グループ内で再調整を行い、次回会議で報告することに

第4回会議 (2025年8月29日、ZOOM開催)

- ・ 各グループが再調整した内容を報告し、全体で議論
- ・ 予定していた全項目の議論は完了せず、一部は次回会議に持ち越すこととなった

今後の予定

2026年5月までに設問・選択肢案を確定し、加盟学会に確認を依頼する予定です。その後、最終調整を経て2026年10月の第6回大規模アンケート実施します。

追記

本アンケートWG立ち上げ時より多大なご尽力を賜りました寺田宏様(日本建築学会)は、去る2025年6月にご逝去されました。寺田様のご功績に深く感謝するとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

「夏学」～2025女子中高生夏の学校～

女子中高生理系進路選択支援ワーキンググループ

“NATU-GAKU”-2025 Summer School for High School Girls

Promotion of Science and Engineering Education Working Group

The members of Promotion of Science and Engineering Education Working Group joined to the driving committee of “NATU-GAKU”, a three-day summer school for high school girls, supported by STEM Career Path Project for Girls(GSTEM-CPP). In Natu-gaku’s plan, the participants are school girls and the staffs who are scientists and engineers from academia and industry, school teachers and university students. The programs in Natu-gaku are supported by academic societies, companies and industrial organizations. The 2025 Natu-gaku in Yoyogi was held on 9th to 11th of August.

(代々木最初の夏学)

2005年を初回とする女子中高生夏の学校(夏学)は、今年で21年目を迎えます。連絡会女子中高生理系進路選択WGは夏学実行委員会に参加します。本年は、8月9日～11日の3日間、国立オリンピック記念青少年総合センターで実施し、女子中高生90名を受け入れました。この場所での開催は今回が初回となります。コンセプト「科学・技術・人との出会い」をもとに、実行委員長に山本直樹氏(日本技術士会)、学生企画委員長に千葉柊華氏(東京都立大学)が就き、グループに分かれた中高生と一緒に過ごす学生TA総数は33名でした。事務局は実行委員会(WG)が担当し、連絡会全面支援のもと、夏学継続を目指して設立されたGSTEM-CPP(代表永合由美子氏)を主催とした実行委員会(WG)は5年目となりました。18の実験実習と40のポスター&キャリア相談が実現し、幅の広い理工系分野と多様なロールモデルを紹介する夏学は、唯一無二のキャリアイベントとなりました。

<第1日 8月9日(土)>

◆開校式(13:00～13:10)

◆キャリア講演(14:30～15:55)、魅力的な科学・技術の研究や開発、現在の生活や仕事のことなど理工系進路の魅力について伺います。「考えてみて、将来への選択肢～私はITでシステム改革～」日本IBM 木下 琴美氏、「大好きな実験を仕事にも人生にも！～技術士(経営工学部門)として私の特性を活かす～」大手食品メーカー技術系総合職×利益改善コンサルタント(個人事業複業) 小松 加奈氏。
◆学生企画一日目: 夏学3日間を貫く「軸」。「Color Fragments～みんなで作る“ひとつの光”」(13:10～14:20)、「理系進路ビンゴ」(16:30～17:30)、「Step! Up! Together!」(19:00～20:00)

<第2日 8月10日(日)>

◆実験・演習「ミニ科学者になろう」(9:00～11:30) 専門分野の研究者・技術者と一緒に実験・実習にじっくりと取り組みます。

◆ポスター展示「研究者・技術者と話そう」(13:00～14:10) 各分野で必要となる技術の基礎知識や関わる人のライフスタイルを知る機会。

◆進路・キャリア相談カフェ(14:20～15:10) 理系の学びや進路・留学などについて、多様な理系分野の様々な年代の人々との話し合い。

◆学生企画「自己発見キャリアプランニング(1)～リズムで広げる未来～」自身のライムラインを作成します。(15:30～17:30)

◆交流会(18:40～20:00)

<第3日 8月11日(月)>

◆学生企画「自己発見キャリアプランニング(2)～リズムで広げる未来～」自身のタイムラインを発表し仲間のタイムラインを聴く(9:00～11:30)。

◆修了証授与・閉校式(12:00～12:15)

(夏学を知る)夏学ホームページ、

<http://natsugaku.jp/>、NPO 法人女子中高生理工

系キャリアパスプロジェクトホームページ、

<https://www.gstem-cpp.or.jp/>、をご覧ください。

(問い合わせ): 森義仁(日本化学会)、

mori.yoshihito@ocha.ac.jp、今井桂子(日本応用数理学会)、imai@ise.chuo-u.ac.jp

(お礼とお知らせ) 今回も連絡会加盟団体のみなさまの暖かくまた力強い支援のもと、夏学を終了することができました。厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。来年2026年は、田代有美子氏を委員長に、8月8日(土)～10日(月)、今年度と同じくオリンピック記念青少年総合センターとし、準備を始めました。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

運営検討ワーキンググループ活動報告

男女共同参画学協会連絡会 運営検討ワーキンググループ(今井桂子・日本応用数理学会)

Report of Activities by Governance & Management Review Working Group

Governance & Management Review Working Group

Abstract: EPMEWSE was established as the corporate organization on December 2020. We revised regulations that had become inconsistent with actual practices. We also scrutinized the operations of the secretariat organization and considered necessary improvements to ensure the liaison committee's ongoing activities.

活動の再開

法人化に伴い、一年程度をめどに学協会連絡会の運営方法について、意見集約を行い運営改善について検討することを目的に設置された運営検討ワーキンググループであるが、2024年11月に当時の委員長寺田宏氏の呼びかけで、組織運営の更なる活動強化、活性化のために「令和6年運営検討ワーキング」として改めて活動を再開することになった。この時点でのメンバーは寺田宏、熊谷日登美、岩熊まき、原田慶恵、半場祐子、今井桂子、佐藤宣子、平田典子、裏出令子、志牟田美佐、小口千明、坂野井和代、可知直毅であった(順不同、敬称略)。後に、坂内健一、中口悦史、久保田多余子、高山範理が加わるようになった。

第1回ワーキング(2025年2月3日)

次の2つの課題に対して議論を行った。

1. 幹事学会を決めるルールを数年内に整備するプログラム案
2. 定常的な事務局を数年内に制度化するための課題の洗い出し

第2回ワーキング(2025年3月10日)

第1回ワーキングの議論を受けて、3月13日の運営委員会に提出する提案として次の3点について議論を行った。

1. 幹事学会候補の選出について
2. 定款、規程の改正について
3. 事務局機能の外部委託について

第2回運営委員会(2025年3月13日)

第2回ワーキングの検討事項の1と2については第2回運営委員会の議題として提出した。7月末をめどに加盟団体から意見を提出いただき再度検討して、第3回運営委員会に諮ることになった。項目の3については外部委託の現状報告を行った。

第2回運営委員会以降

定款や規程の整備については、内容や文言について司法書士に相談し、修正を行った。

寺田委員長のご逝去という訃報により、ワーキングは一時中断した時期もあったが、意思を継ぎ検討を継続しなければならないと考え、委員長を今井桂子が引継ぎ、ワーキングをメール審議という形で再開した。

第3回ワーキング(2025年8月20日)

規程整備に関しては、「幹事学協会規程」と「幹事学協会及び役員候補者選出規程」の2つの規程を1つにまとめ「幹事学協会規程」とし、連絡会の実務を担う総務委員会を設置し、幹事学協会は連絡会役員や総務委員会委員を選出すると定めることにした。

また、幹事学協会の輪番制については、質問や意見が寄せられ、すぐに輪番制のルール策定は難しいと判断した。業務に関する質問に答えるため、再度、幹事学協会の業務について説明をする必要があると判断し、第3回運営委員会において、すでに実現している外部委託の状況を含め、丁寧に説明することになった。

第3回運営委員会での議論

規程についての議論がなされ、「幹事学協会」という名称を「役員選出学協会」に変更することが決定され、この修正を含めて規程に関する事項が承認された。それに伴い「会員規程」も含め、名称の変更や文言の修正を行った。

役員選出学協会の決め方に関しては、業務の詳細を説明し、第28期以降の数年間で引き受けられるかどうかに関するアンケートを実施し、その結果を受けて、どのようなルールで役員選出学協会を依頼するかを引き続き検討することになった。

講演・登壇者紹介

【午後の部】

「研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度」

ご来賓挨拶

前内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長 松尾泰樹 氏

基調講演

弁護士 榊原富士子 氏

パネリスト

榊原富士子 氏（弁護士）

加反真帆 氏（九州大学大学院農学研究院 日本学術振興会特別研究員）

吉澤和子 氏（国立研究開発法人 産業技術総研究所 特別研究員）

飯島玲子 氏（パシフィックコンサルタンツ株式会社）

沖野郷子 氏（東京大学大気海洋研究所 教授 ）

田中浩 氏（国際緑化推進センター技術顧問／森林研究・整備機構 森林総合研究所
フェロー）

幹事学協会からの挨拶

佐藤宣子 氏（男女共同参画学協会連絡会第23期運営委員会委員長）

次期幹事学協会からの挨拶

坂内健一 氏（日本数学会）



基調講演

「選択的夫婦別姓制度の実現に向けて一歴史と論点」

さかきばら ふじこ

榊原 富士子

弁護士

◆略歴◆

1981 年弁護士登録（東京弁護士会）

1984 年夫婦別姓選択制をすすめる会設立

1988 年の図書館情報大学（現つくば大）や 2015 年の私立高校に対する通称使用裁判を担当

夫婦別姓訴訟一次二次（2015 年最大判、2021 年最大決）の弁護団長

2009 年～2014 年早稲田大学大学院法務研究科教授（家族法）

現在、第三次夫婦別姓訴訟弁護団員

＝著書＝

共著「これからの選択夫婦別姓」日本評論社 1990 年、共著「夫婦同姓・別姓を選べる社会へ」恒春閣 2022 年ほか

◆講演概要◆

1947 年の民法（親族相続編・家族法）の大改正以来、78 年を経過した。この間、社会の変化とニーズに対応して、さまざまな家族法改正が行われてきたが、民法 750 条の夫婦の氏に関しては、改正を望む声は決して小さくないものの、まだ改正のきざしがみえない。

1947 年の改正と同時に国会で可決された「本法は、可及的速やかに将来において更に改正する必要があることを認める」とする付帯決議に始まり、1996 年の法制審答申を経て、今年 2025 年に 29 年ぶりに行われた選択的夫婦別姓に関する国会での審議に至るまでのさまざまな動きを踏まえ、2025 年現在の到達点、旧姓使用の現状と課題、世論の状況、国際的な動向、裁判の現状、反対の論理、選択的夫婦別氏制の対案とされる通称の法制化法案の内容と問題点、などを明らかにし、ただシンプルに氏を維持して生きることのできる社会、夫婦同姓・別姓を選べる社会を展望したい。



パネリスト

かそり まほ

加反 真帆

九州大学大学院農学研究員 日本学術振興会特別研究員 (PD)

◆略歴◆

2018 年 4 月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (5 年一貫制博士課程) 入学, 2020 年 4 月～2023 年 9 月 学振特別研究員 (DC) として「泥炭社会の変動: インドネシア・リアウ州の事例」に関する研究に従事, 2024 年 3 月 博士号 (地域研究) 取得, 2024 年 4 月～学振特別研究員 (PD) として「再資源化ガバナンスの持続性に関する実証的研究: インドネシアの泥炭地を対象に」に関する研究に従事

◆ひとこと◆

「通称使用を巡る手続き上の負担とそれに伴う精神的負担: 海外調査と成果発信の両側面から」

インドネシアで外国人が調査・研究活動を行うには、調査許可および滞在許可を取得する必要があります。一連の手続きには数か月～半年を要します。これらの書類はすべてパスポートに記載された戸籍姓で揃えなければならず、パスポート番号が変われば、現在の許可を取り消して再申請を行う必要があります。再申請手続きは、現地カウンターパートに追加の事務負担をかけるだけでなく、研究者自身にとっても金銭的・時間的負担となります。「女性活躍加速のための重点方針 2020 (内閣府 2020)」では、パスポートへの旧姓併記についても言及されていますが、旧姓の併記は旅券面に限られ、IC チップには反映されません。従って査証や航空券との照合には使えず、渡航先での実務上の利用は限定的だと考えます。また、成果発信の場面で、調査・滞在許可上の名前と異なる通称を用いる場合、インドネシアの調査許可発給機関やカウンターパートからの理解を得る必要があります。本パネルでは、海外をフィールドとする周囲の研究者の経験を交えながら、通称使用をめぐる制度的・実務的な負担について考えてみたいと思います。



パネリスト

よしざわ かずこ

吉澤 和子

国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター特別研究員

◆略歴◆

東京大学理学部および理学系研究科（修士課程）にて地質・古生物の研究に取り組んだのち、エネルギー分野の独立行政法人で勤務。その後、2021年4月に東京大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻博士課程入学、2022～2023年度に学術振興会特別研究員（DC2）として古生物の水棲適応に関する研究に従事。2022年には学術振興会若手研究者海外挑戦プログラムに採択され、カリフォルニア大学デービス校にて古生物の遊泳に関する研究に従事。2025年3月 博士号（理学）取得。

現在は、斜面災害の防災・減災のために、斜面災害リスク評価に資する地質情報の整備を行うプロジェクトに参加しており、統計解析によって地すべりや土砂災害発生箇所と地質との関係を調査している。日常生活と研究活動において旧姓を使用中。

◆ひとこと◆

「海外での通称利用に関する困りごと事例紹介」

国内では、戸籍上改姓しても改姓前の姓（いわゆる旧姓）を通称として名乗り続ける「通称利用」ができる場面が拡大してきています。研究者の中にも、旧姓を通称利用して研究活動をおこなっている人を多く見かけます。しかしながら、海外で通称利用をする際にはトラブルが発生することもあり、研究者の国際的な活動の妨げにもなっています。海外での身分証明書であるパスポートには、正式な姓としては戸籍上の姓しか書かれておらず、それと異なる通称を名乗ることにはリスクが伴うほか、2つの姓の使い分けは、学会運営者等を混乱させることもあります。私自身は、パスポートに記載されている戸籍名と研究者名が異なる状態で国際学会への参加や海外留学を経験し、海外での通称利用の限界を体感しました。また、海外で研究や仕事をおこなっている友人たちの中には、私が経験したものよりも深刻なトラブルを経験した人もいます。本シンポジウムでは、海外での研究活動のためにも選択的夫婦別姓の実現が必要であることについて理解を広めたく、こうした事例について具体的に紹介します。



パネリスト

いいじま れいこ

飯島 玲子

日本技術士会 DEI 委員会委員長

パシフィックコンサルタンツ株式会社

◆略歴◆

2017 年に公益社団法人日本技術士会男女共同参画推進委員会（現 DEI 委員会）に参加，2023 年より現職。勤務先では約 20 年間，技術職として都市計画，ユニバーサルデザイン等のコンサルティング業務に従事，2013 年より本社部門にて ESG 経営に係るプロジェクト（DEI，働き方，人権，健康経営等）を推進。

技術士（建設部門，総合技術管理部門），国家資格キャリアコンサルタント

◆ひとこと◆

「技術者における夫婦別姓の課題」

- 「技術者」は，研究者の皆さまが見出した科学的知識を応用し，社会のニーズに応じて製品やシステム，サービスの開発・設計・運用等を担う専門職で，企業や行政，インフラ関連の現場など，実社会に密着した場で活動しています。業務実績は対外的な信頼，受注において重要な情報であり，氏名変更はその継続性の障害になり得ます。
- 経済界でも動きがあり，経団連会長は，夫婦別姓について選択肢のある社会の実現を期待すると発言しています。システム変更等のコストがかかることもあり，旧姓使用が認められている企業は 45.7%と半数以下にとどまります（内閣府，H29 年）。
- 技術士においては，女性割合は約 3%とわずかです。科学技術のイノベーションには多様な人材の活躍が必要として，日本技術士会は 2025 年 4 月に DEI 推進宣言を公表しました。技術士が性別に関わらず活躍しやすい環境づくりを目指しています。
- 技術士登録は戸籍名に旧姓併記が可能です，旧姓併記とした場合，顧客は婚姻に関わるプライベートな情報を知り得ます。また，技術士は氏名変更の都度，登録手数料が必要であり，女性に負荷がかかりやすい仕組みとなっています。
- 制度の隙間にあるこうした状況に気づきやすくするため，組織の構成員の多様性を高めたり，取り組み事例を広く共有したりする活動が必要ではないかと考えます。



パネリスト

おきの きょうこ

沖野 郷子

東京大学大気海洋研究所 教授

◆略歴◆

1966 年生まれ。京都大学大学院理学系研究科修士課程修了後、海上保安庁勤務を経て、東京大学海洋研究所（現大気海洋研究所）へ。博士（理学）。専門は、海底地球物理・テクトニクス。研究船・深海探査機による調査を元に、主に新しく海洋底が生まれる中央海嶺系の研究を行っている。事実婚 13 年、旧姓使用 18 年。

◆ひとこと◆

「旧姓併記のなまぬるさ」

「通称使用ができれば問題ない」と巷で言われているようですが本気？

現状のカッコがき旧姓併記には、落とし穴がたくさん。「いかなる場合も通称で OK」ならば、確かに実生活上は問題ない。そこまでやる気？でもその場合は何のための戸籍姓？

「引き続き熟議を重ねる」って本気？

1996 年法制審の諮問、2003 年国連の女性差別撤廃委員会勧告、これだけ時間がたっているのに、引き続きってどういうこと？通称使用 2 世代目ですが、3 世代目をつくるつもり？



パネリスト

たなか ひろし

田中 浩

国際緑化推進センター 技術顧問

(国研) 森林研究・整備機構 森林総合研究所 フェロー

◆略歴◆

専門は、森林生態学、造林学。落葉広葉樹林の森林の動態、樹木の生活史研究。タイ熱帯季節林の動態、タケとの相互作用。人工林の生物多様性・広葉樹林化・低コスト再造林。現在は、半乾燥地の緑化、植林の貢献度の可視化。日本森林学会、日本生態学会に所属。日本森林学会では、ダイバーシティ推進委員会の副委員長、委員を務める。1994 年、間もなく選択的夫婦別姓が法制化されると見込んで事実婚を始め、31 年目。息子一人、無事に成人。親権は妻、姓も妻の姓。2019 年から、選択的夫婦別姓の法制化を求める市民団体「選択的夫婦別姓陳情アクション（現（一社）あすには）」に加わり、活動中。

◆ひとこと◆

「男性事実婚研究者の生活と意見ー2.7%のマイノリティーとして」

略歴にも書いた通り、事実婚のまま 31 年が経過してしまいました。選択的夫婦別姓の 1 日も早い法制化を望んでいますし、法制化されたらすぐにも法律婚するつもりです。

事実婚を選んだため、私も妻も本来姓ですべての社会生活を継続しており、職業生活（研究生活）の上では、姓をめぐってまったく何の障害もなしに暮らしてきました（当たり前ですね。多くの改姓していない男性研究者と同じです）。親子別姓であっても、一人息子は立派に成長し（親バカですが）、良い家族として暮らすことができましたと思います。残念なことに、私だけ戸籍は別ですが（笑）。

前期高齢者になり、手術の家族同意ができない不安や、相続の不利益なども切実になってきました。ただ、何より、この問題を次の世代に残したくないという思いでいっぱいです。

圧倒的に多くの女性研究者に押し付けられる困りごと（重荷）である、結婚時の改姓の強制を早く解消し、新しい世代の若い研究者たちにより良い研究環境を手渡せるよう、当事者である学協会から発信することには大きな意義があると思います。



第 24 期幹事学会 挨拶

(一般社団法人 日本数学会 理事長)

いしげ かずひろ

石毛 和弘

東京大学大学院数理科学研究科・教授、東北大学名誉教授

◆ご挨拶◆

男女共同参画学協会連絡会の次期幹事学会をお引き受けすることになりました、日本数学会理事長の石毛和弘と申します。

日本数学会は、研究者がその能力を十分に発揮し、数学研究をより一層発展させるためには、多様性と包摂性の推進が欠かせないとの認識に立ち、2022年に「ダイバーシティ・インクルージョン基本方針」を策定いたしました。この方針は、お互いを対等な存在として尊重し合い、公平性と多様性を自然に受け入れる倫理的な環境を育むことを目的としています。数学は本来、固定観念に縛られず、自由な発想と論理によって新しい知を切り拓く学問であり、この理念は数学研究の精神そのものと深く響き合うものです。

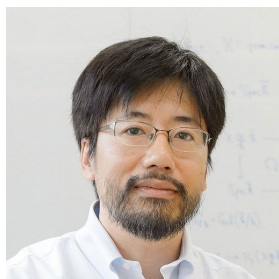
一方、人文科学・社会科学・自然科学を含むあらゆる分野において、日本の女性研究者比率の低さは依然として大きな課題であり、日本数学会にとっても例外ではありません。これは長年にわたり取り組んできた重要課題であり、今後も不断に改善へ向けた努力を続けていかなければならないと考えております。

次期幹事学会としての責任を担うにあたり、これまで積み重ねられてきた男女共同参画推進の取り組みと成果を大切に、多様性と包摂性の理念に基づき、さらなる発展へとつなげてまいり所存です。研究者一人ひとりが安心して学問に専念し、その能力と個性を最大限に発揮できる社会の実現を目指し、今後も誠心誠意努めてまいります。

関係の皆さまには、あたたかいご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

◆略歴◆

1969年千葉県生まれ。1991年東京工業大学理学部卒業、1995年同大学大学院理工学研究科博士課程修了（博士（理学））。同年、東北大学大学院情報科学研究科助手に着任。その後、名古屋大学大学院多元数理科学研究科助教授を経て、2004年東北大学大学院理学研究科准教授、2010年同研究科教授。2018年より東京大学大学院数理科学研究科教授。専門は偏微分方程式論。2010年に日本数学会函数方程式論分科会福原賞、2014年に日本数学会解析学賞を受賞。



第 24 期委員長 挨拶

(一般社団法人 日本数学会)

ばんない けんいち

坂内 健一

日本数学会

慶應義塾大学理工学部 教授

兼 理化学研究所革新知能統合研究センター チームディレクター

◆ご挨拶◆

次期の男女共同参画学協会連絡会の幹事学会（役員選出学会）をお引き受けしました、日本数学会の坂内健一と申します。母・悦子が数学者であり、妻・博子が脳神経科学の研究者であることから、以前よりダイバーシティには関心を持っていました。2019 年の秋に駐日欧州連合代表部で開催された写真展「Women of Mathematics throughout Europe: A Gallery of Portraits」に関わったことをきっかけとして、2020 年度から日本数学会の男女共同参画社会推進委員会の委員となり、2022 年度～2023 年度の 2 年間、日本数学会の男女共同参画社会推進委員会の委員長を務めました。

私自身、男女共同参画学協会連絡会の活動についてまだ学んでいる段階ですが、日本の学術の男女共同参画推進の原動力となり、性別に関わらず幅広い属性の研究者の教育研究環境の改善に貢献してきたと認識しています。日本の学術界は依然として大きな課題を抱えていますが、幹事学会としての任期を通じて、これまでの経験を活かし、連絡会の皆さまと力を合わせながら、社会・文化・経済的要因などによって生じる不公正に想像力を働かせて、ひとりひとりが本来持ち合わせている能力を抑圧なく存分に発揮できる学術共同体の実現に向けて尽力したいと考えています。どうぞご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

◆略歴◆

専門は純粋数学・整数論分野の数論幾何。東京都杉並区で生まれる。米国オハイオ州で育ち、高校 2 年生の夏に帰国。1995 年・東京大学理学部数学科卒業、1997 年・東京大学大学院数理科学研究科・修士課程修了、2000 年・同博士課程修了。日本学術振興会特別研究員 PD を経て、2002 年より名古屋大学大学院多元数理科学研究科・助手、2007 年より同助教。2008 年より慶應義塾大学理工学部・講師と准教授を経て、2018 年より現職となる。また、2016 年より理化学研究所革新知能統合研究センター数理科学チームのチームリーダー（2025 年よりチームディレクターに改称）を兼任することとなり、人工知能・機械学習の理論研究にも関わるようになった。また、女子中高生向けの情報発信サイト「数理女子」の立ち上げに関わり、2024 年より数理情報系女子学部生サマーキャンプ（SCamp）の運営委員として活動している。

ポスター発表参加一覧

加盟学協会（学協会ID順）

003	公益社団法人	高分子学会	032	生態工学会・一般社団法人	日本宇宙生物科学会
006	公益社団法人	日本化学会	036	一般社団法人	日本建築学会
007	一般社団法人	日本原子力学会	037	種生物学会	
009	一般社団法人	日本女性科学者の会	044	公益社団法人	日本技術士会
010	一般社団法人	日本植物生理学会	045	公益社団法人	日本植物学会
011	一般社団法人	日本数学会	050	日本中性子学会	
013	一般社団法人	日本生態学会	056	一般社団法人	日本応用数理学会
014	一般社団法人	日本生物物理学会	059	一般社団法人	日本内分泌学会
018	公益社団法人	日本動物学会	066	公益社団法人	日本栄養・食糧学会
021	一般社団法人	日本物理学会	125	公益社団法人	日本表面真空学会
023	一般社団法人	日本森林学会	135	日本組織細胞化学会	
024	地球電磁気・地球惑星圏学会		137	公益社団法人	応用物理学会
030	公益社団法人	日本地球惑星科学連合			

ワーキンググループ

大規模アンケートWG

大学等

国立大学法人 東北大学

活動報告一覧

加盟学協会（学協会ID順）

002	公益社団法人	化学工学会	047	公益社団法人	日本農芸化学会
003	公益社団法人	高分子学会	048	一般社団法人	日本解剖学会
005	一般社団法人	日本宇宙生物科学会	050	日本中性子科学会	
006	公益社団法人	日本化学会	055	一般社団法人	日本熱帯医学会
007	一般社団法人	日本原子力学会	056	一般社団法人	日本応用数理学会
009	一般社団法人	日本女性科学者の会	059	一般社団法人	日本内分泌学会
010	一般社団法人	日本植物生理学会	061	一般社団法人	日本海洋学会
011	一般社団法人	日本数学会	063	日本熱帯生態学会	
013	一般社団法人	日本生態学会	065	公益財団法人	日本薬理学会
014	一般社団法人	日本生物物理学会	066	公益財団法人	日本栄養・食糧学会
015	一般社団法人	日本生理学会	105	公益社団法人	地盤工学会
016	一般社団法人	日本蛋白質科学会	116	公益社団法人	土木学会
018	公益社団法人	日本動物学会	123	特定非営利活動法人	日本バイオインフォマティクス学会
020	日本比較内分泌学会		125	公益社団法人	日本表面真空学会
021	一般社団法人	日本物理学会	126	一般社団法人	日本鳥学会
023	一般社団法人	日本森林学会	134	一般社団法人	日本植物バイオテクノロジー学会
024	地球電磁気・地球惑星圏学会		135	日本組織細胞化学会	
025	日本神経科学学会		137	公益社団法人	応用物理学会
028	一般社団法人	日本育種学会	138	一般社団法人	日本流体力学会
030	日本地球惑星科学連合		141	一般社団法人	日本数式処理学会
031	公益社団法人	日本繁殖生物学会	142	一般社団法人	日本植物病理学会
032	一般社団法人	生態工学会	147	一般社団法人	日本放射線影響学会
036	一般社団法人	日本建築学会	149	公益社団法人	日本食品科学工学会
037	特定非営利活動法人	種生物学会	151	公益財団法人	日本薬学会
041	公益社団法人	日本畜産学会	153	一般社団法人	軽金属学会
044	公益社団法人	日本技術士会	162	公益社団法人	日本水産学会
045	公益社団法人	日本植物学会	164	公益社団法人	日本生化学会
046	一般社団法人	園芸学会	165	一般社団法人	日本痛風・尿酸核酸学会
			172	公益社団法人	日本気象学会

大学等

国立大学法人 東北大学

化学工学会における男女共同参画の取組

公益社団法人 化学工学会(男女共同参画委員会, future_inquiry@scej.org)

The Promotion of Gender Equality in the Society of Chemical Engineers

The Society of Chemical Engineers, Japan (Gender equality committee, future_inquiry@scej.org)

Abstract:

Our committee has promoted gender equality to develop and improve the research/education environment for women chemical engineers through the following activities. 1) In 2011, the Women's Prize was established and the winners of the prize will act as role models for young chemical engineers. 2) A nursery room is arranged during the autumn and annual meetings which admitted 5 people free. 3) The workshop is provided to develop a network of women chemical engineers. 4) The messages from role models about their research and carrier are introduced in our scholarly journal. 5) We joined the IUPAC Global Women's Breakfast event from 2020.

1. 学会紹介

本学会の一番重要な務めは、化学工学の学術的水準の進展を支え、人材を育成し、それらの成果を有機的に社会へ還元するための中心的学会として活動することです。そのため、日頃から産・学・官が協力できる数多くの場を提供しています。

2003年度に設立された化学工学会男女共同参画委員会は、化学工学の多様化、国際化、複雑化に対応できる人材育成とイノベーションの実現を目指して、ダイバーシティ促進の側面から、「女性賞」や「女性技術者ネットワーク」を設立するなど、様々な活動を行っています。

2. 学会員構成 (2025年9月1日現在)

学会の特徴として、正会員に企業会員が多いということが挙げられます。個人会員に対する女性の割合は、この22年間で3%から12.7%に上昇しました。また、理事27名中女性は5名(内1名は副会長、女性割合は19%)となっております。

	男性	女性
正会員	4479 名	390 名 (8.7%)
学生会員	1374 名	356 名 (25.9%)
法人会員	463 社	

3. 本年度の主な委員会活動状況

1) 女性賞受賞講演とダイバーシティフォーラム開催

2011年に化学工学会女性賞を創設しました。本賞は業績に加えてワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画推進への貢献を総合的に評価して女性個人を表彰するものです。年会において、受賞講演会と合わせて、著名な女性指導者と意見

交換をする場、及び女性研究者・技術者が研究発表をする場などを提供する“ダイバーシティフォーラム”を開催しています。

2) 年会・秋季大会における保育サービスの実施

2013年より、育児中の会員の大会参加をサポートするために、大会期間中の保育サービスを実施しています。2014年からは、一日5名まで費用を学会で全額負担しています。2021年度にはコロナ禍における新たな試みとしてオンライン学会時における託児サービスの費用補助を行いました。

3) 女性技術者ネットワーク

年に数回、情報交換の機会が少ない女性技術者、研究者を中心に、お互いの貴重な経験や悩みを共有して、問題解決に向けて進んでいけるように情報交換の場を設けています。企業からの参加者が多く、毎回活発な議論が行われています。

4) 学会誌での紹介

学会誌「化学工学」で連載中の「広がれ！ダイバーシティ」において、活躍する女性研究者・技術者の方にご自身の研究生活やキャリアアップについてご執筆頂き、広く会員に紹介しています。

5) Global Women's Breakfastへの参加

応用化学研究に携わる世界中の女性研究者が世界各国で時を同じくしてBreakfast Meetingという形で集い、男女共同参画の重要性を世界的に共有することを目的としたIUPACのイベントに2020年から参加しています。

高分子学会における男女共同参画推進の取り組み

高分子学会 ダイバーシティ委員会

(委員長・中 建介・京工繊、赤井日出子・三菱ケミカル、秋山恵里・花王、奥村知世・旭化成、佐藤春実・神戸大、清水 洋・信州大、徐 于懿・阪大、高井まどか・東大、長田裕也・北海道大、永野修作・立教大、長谷陽子・豊田中研、Christine Luscombe・OIST)

Activities for Gender Equality in the Society of Polymer Science, Japan

The Society of Polymer Science, Japan

Abstract:

Activities of women network in the Society of Polymer Science, Japan (SPSJ), started more than 20 years ago- in the occasions of annual meetings. A day nursery school in the annual meeting began in 2002 ahead of the times, and the gender equality promotion committee was established in 2006. In order to promote the return to work after some life events, SPSJ introduced the renewed membership system for both women and men. The Seminar for the gender equality has been held each year at the SPSJ annual meeting.

1. 男女共同参画に対する学会の取り組み

高分子学会では、20数年前インフォーマルに開始された高女性研究者の会(WPSJ)のネットワークを中心として、女性研究者が年会や討論会時に交流を図ってきました。年会・討論会での保育室の設置は他学会に先駆け2002年より行い、男女共同参画学協会連絡会にも発足時から参加し、2006年度には男女共同参画委員会を設置しました。2024年にはダイバーシティ委員会に名称変更し、幅広い活動を行っています。

2. 今年度の活動

(1) 2025 年度ダイバーシティセミナー

日時：2025 年 5 月 19 日 (月) 13:00~14:30

(第 74 回高分子学会年次大会併設)

昨年度第 16 回を迎えた「高分子学会男女共同参画セミナー」は今年度より「ダイバーシティセミナー」に改称しました。産官学における研究者・技術者のダイバーシティについて学会として何ができるかを考える機会として、様々な性別、年齢、所属の方にご参加いただきました。セミナーでは、下記の題目について講演いただきました。31 名(男性 18 名、女性 13 名)の方にご参加いただき質問も多く活発なセミナーとなりました。

講演1 楠見 菜都子 氏

(花王(株)人財戦略部門 DE&I 推進部)

「企業におけるダイバーシティに関する取組」

講演2 徐 于懿 氏(大阪大学)

「多様性が力になる研究室運営: 女性研究者と留学生の活躍を支える」

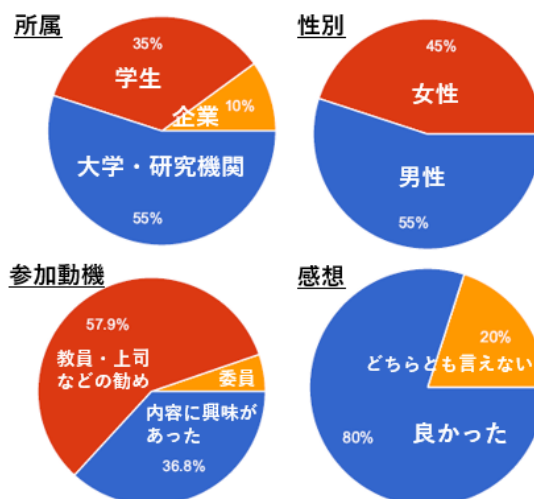


図. セミナー参加者のアンケート結果

(2) ダイバーシティ懇談会

第74回高分子討論会ではランチョン交流会を開催しました。

(3) 学会誌「高分子」での連載「先輩からのメッセージ—仕事と私事—」

産学官さまざまな機関の幅広い年齢層の先輩から、若手研究者、学生に向けて、ダイバーシティ推進の視点を入れた温かいメッセージを送る企画です。2008年6月から掲載を開始し、これまでに延べ約230名の方に寄稿いただきました。掲載記事は学会のホームページで公開しておりますので、是非ご覧下さい。

(<https://main.spsj.or.jp/danjo/shigoto.html>)

(4) 年会・討論会での保育室の設置

(5) ホームページの運営

高分子学会HP (<http://www.spsj.or.jp/>) から

日本宇宙生物科学会-活動報告2025

日本宇宙生物科学会 (清水美穂・帝京大・shimizu.miho.xr@teikyo-u.ac.jp, 加藤浩・三重大・katohiro@gene.mie-u.ac.jp, 安部智子・東京電機大・t_abe@mail.dendai.ac.jp, 横谷香織・東京電機大・yokotani.kaori.fn@alumni.tsukuba.ac.jp, 跡見綾・農工大・aatomi1708@gmail.com, 跡見順子・帝京大・atomi.yoriko.xr@teikyo-u.ac.jp)



Japanese Society for Biological Sciences in Space (JSBSS), 2025

Japanese Society for Biological Sciences in Space (<https://jsbss.or.jp/>)

Abstract: The Japanese Society for Biological Sciences in Space encompasses several research fields, including astrobiology, planetary science, biology, eco-engineering, and natural ecosystems. Within EPMEWSE, and contributing from a broad scientific perspective, we are co-organizing a “Study Group on Gender Equality” in collaboration with the Eco-Engineering Society. Together with the Eco-Engineering Society, we have also been running NAGOMin, an online salon that provides opportunities for intergenerational dialogue on the lifelong journey of scientists, which has now been held 31 times. We are committed to fostering the development of researchers who can adapt to societal transformations from the perspective of *Inochi* (“life”).

＜日本宇宙生物科学会について＞ 日本宇宙生物科学会は、太陽系や地球の歴史の解明と平行して生命の起源を探るアストロバイオロジー、地球という星で進化しその環境に適応してきた多様な生物のありさまを明らかにする惑星生物学、そして人類の宇宙への進出を実現するための生物・生態系工学、そしてそこから分かる“人間の生命・生物特性”といった広い分野を包含する科学領域である。生命がこの地球上に生まれて以来約37億年という長い歳月の間に、生物は次第に進化し様々な種に分かれ、またあるものは滅亡してきました。現存する動物や植物、菌類など様々な生物は、長い間地球上の環境の中でその生命を連続させ、各々の種を維持してきた。近年、地球上の重力や磁力、放射線、光、空気の組成など種々の環境要因が生命の維持や発生、生物個体や群の行動など生物の基本的な現象と密接にかかわりあっていることが次第に明らかになりつつある。生命の持つ奥深さと美しさは、その原理と機構が科学的に解明されていくにつれて、益々深く認識されるようになった。しかしその原理と機構は、地球上での実験のみでは完全に理解することはできない。生物科学の視野を広げ、宇宙環境における生物の環境因子に対する感受性と適応、生活環の構成等を知ることは、生命の基本原理の解明にとって重要であり、基礎生物学の発展に寄与すると期待される。また、国際宇宙ステーションの存在意義ときぼうでの科学実験は、人類の平和への寄与という大きな使命がある。

＜日本宇宙生物科学会の男女共同参画学協会連絡会における活動＞ 日本宇宙生物科学会は、男女共同参画社会への意識は高く、連絡会発足時から参加・協力しその内容を実践する努力を行っている。日本宇宙生物科学会の男女共同参画社会への取り組みは、科学を通してこれを当たり前に受け入れる基盤を確立することである。生命科学の視野を宇宙にまで広げて学際的に研究を行ない「生命の存在様式」を明らかにし人類の生命観、宇宙観の確立をめざしている。

＜科学者生活委員会の活動として＞ 日本宇宙生物科学会の男女共同参画委員会は、「科学者生活委員会」の中で活動している。科学者個々の生涯を対象とし、

次世代に科学や技術に携わる中で得てきた知恵の継承を行うことが出来る場を提供することが重要と考えている。今後も宇宙生物科学における多様な生物・生命研究成果のネットワークを大いに活かし、複雑な人間社会の調和を、科学・技術を基盤にして未来の平和社会に向けて貢献していきたい。

＜本連絡会における活動として＞ 科学者生活委員会は「男女共同参画に関する勉強会WG」を、生態工学会と協力して開催している。特に、2018年から発足した「次世代応援シンポジウム」内において、「NAGOMI」会という、常にいつでも誰とでも語り合い知り合える場を発足し、昨年はNAGOMinに名称を変えて年に3度程度の頻度で提供し活動し、科学者の一生を通じた話題と世代を超えた語り合いに力を入れている。アルテミス計画や、日本の実験棟「きぼう」・国際宇宙ステーション(ISS)の2030年の終了を見据えて民間企業と協力した宇宙生命科学実験が盛んに検討されている中、関連の話題もNAGOMinに取り入れて、研究活動に役立つ情報提供も行っている。

＜日本宇宙生物科学会の男女共同参画学協会連絡会におけるこれまでの主な活動＞ 2010-2011年は第9期男女共同参画学協会連絡会の幹事としてwithコロナのオンライン時代に先駆けて会議資料の電子化を最初に行った。3.11直後の委員会であったことから、時代の要求を鑑み「いのちと健康」をテーマにしたシンポジウムを開催し、要望書を提出した。日本学術会議発行の学術の動向に特集記事が掲載された。プレWGの世話役として第三回大規模アンケート実施に貢献した。その際に作成した国の政策と連絡会アンケートの対応の年表はいまも活用されている。宇宙生物科学会で展開してきた「重力健康科学」をふまえ、第6期科学技術・イノベーション計画に盛り込まれた総合知および健康・社会参加寿命延伸を視野に入れた人間中心の科学と教育について会合を開催、国が主導する大型プロジェクトの牽引役に男女比率の偏りがあるため、宇宙戦略基金の公平な分配にも注視しています。＜日本宇宙生物科学会ロゴマーク＞(右上)会員から公募で選ばれたロゴマークです。宇宙の中に青い地球が浮き彫りになります。

日本化学会における男女共同参画推進委員会の取り組み

男女が共に働く豊かな多様性社会



公益社団法人日本化学会(男女共同参画推進委員会, info@chemistry.or.jp)

Activity of the Gender Equality Committee (GEC) in the Chemical Society of Japan (CSJ)

The Chemical Society of Japan (Gender Equality Committee, info@chemistry.or.jp)

Abstract: CSJ is a key society for all fields of chemistry. The gender equality committee was established in 2002 and aims to realize a gender-equal society in chemistry field. In 2003, CSJ decided a positive action plan to increase the ratio of female members both on the board and committees up to 20% by 2010, and achieved a female president and vice presidents. The committees have held annual symposium, contributes to encourage not only female chemists, but also young members of the CSJ. The CSJ Award for Young Female Chemist (up to 2 people each year) was established in 2012. This award is granted for significant research results in fundamentals and applications of chemistry and for contribution to gender equality activities.

1. 日本化学会とは

日本化学会は明治11年(1878年)に創立され、化学と化学工業の全分野を網羅する基幹学会である。正会員・教育会員は16,908名(うち女性1,810名)、役員31名(うち女性3名)である(2025年9月現在)。

2. 男女共同参画推進委員会とその活動

2002年7月に男女共同参画学協会連絡会を発足させた中心学会の一つ。同年9月に本学会内にも男女共同参画推進委員会を発足させ、2003年1月の理事会にて、下記のポジティブアクションが承認、その実現を目指して活動を行ってきた。

1)理事会、支部、部会、委員会等における女性役員の比率が2010年までに20% になるように女性の登用に努める。

2)日本化学会が主催する学会、講演会等において基調講演や招待講演者の中に 女性科学者を含め、ロールモデルとして示す。

3)優れた女性化学者を顕彰する賞を創設する。

そして、2005年度より女性理事の会長指名枠を新設し、女性登用を推進。2018-2019年度会長に川合眞紀氏(分子研所長)が就任し、初めての女性会長が実現した。副会長としても、2019-2020年度に加藤昌子氏(北大)が初めて、2022-2023年度に相田美砂子氏(広大)が就任している。

2025年度は委員12名(女性7名)。委員長は三浦佳子(九大)。

3. 女性化学者奨励賞

2013年度に創設。学術研究に傑出した業績と貢献があり、社会貢献にも努め、国内外での研究活動・交流を通して、我が国の女性化学者の地位向上に寄与し、科学者・技術者をめざす学生や若手研究者の目標となる若手女性化学者(40歳未満)を表彰。2024年度第13回の受賞者は、田良島典子(徳島大)「人工核酸による合成セントラルドグマの創造と創薬

展開」、八木亜樹子(名大ITbM)「ナノリング・ナノベルトの機能開拓を指向した合成化学」。これまでに24名を表彰しており、ロールモデルとして活躍いただいている。

4. 男女共同参画シンポジウム(2024)

第24回男女共同参画シンポジウムー女性化学者の未来と挑戦ーを、会期は2025年3月29日(土) 09:00-11:40、会場は関西大学千里山キャンパス(日本化学会第105春季年会(2025)会場)で開催した。講演は「多孔性イオン結晶の構築と機能の開拓～受賞から10年の進化と新たな展開」(東大院総合文化研究科)内田さやか氏、「ハロゲン結合と有害環境化学物質」(九大院理)松島綾美氏、「自己組織化と歩む」(東京科学大生材研)鳴瀧彩絵氏、「有機ホウ素化合物を利用した光機能性化合物の創出と展開～地方大学からの挑戦～」(長崎大院総合生産科学)作田絵里氏、「機能統合戦略に基づく小分子変換触媒の創出」(東京科学大院理)近藤美欧氏、「疾患の発症を制御する核酸構造を探る(甲南大FIBER)建石寿枝氏。

5. 女子中高生夏の学校

本委員会は、学協会連絡会の女子中高生理系進路選択支援WGの世話役団体を長年務めている。そのWGの活動でもある女子中高生夏の学校2025年が8月9日～11日に開催された。化学会は、実験では、昨年に続き「キッチンサイエンス」を実施し、ポスター・キャリア相談には企業から委員2名と大学から委員2名が参加した。

※日本化学会男女共同参画推進委員会の活動:

<http://www.chemistry.or.jp/activity/cooperation>

日本原子力学会ダイバーシティ推進委員会 ― 活動報告2025

一般社団法人日本原子力学会(ダイバーシティ推進委員会、kaiin@aesj.or.jp)

The AESJ Diversity Promotion Committee - Activity report 2025

Atomic Energy Society of Japan (The AESJ Diversity Promotion Committee, kaiin@aesj.or.jp)

The Society was founded on February 14, 1959. We are pursuing academic and technical progress related to the peaceful use of nuclear energy, contributing to the promotion of R&D in Japan, and working in accordance with the purpose of establishment to strive for mutual awareness among members. Since May 2017, as the current committee, it is not limited to gender equality, but also recognizes the diverse values of a wide range of academic members and builds an environment where further development is possible.

1. 学会紹介

本会は1959年2月14日に創立され、原子力の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、我が国の研究開発の振興に寄与するとともに、会員相互の啓発に努めていくという設立の趣旨に沿って活動しています。2022年10月には、政府のGX実行会議の方針発表を踏まえ、本会の理事会声明として、「GXに向けた社会への貢献について」を発信しました(<http://www.aesj.net/gx>)。ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組むことで、GXに関する多様な視点やアイデアを生み出す創造性・適応性を高めることができ、GXに関する多様なニーズや要望に応える柔軟性・適応性を高めることも可能であると考えられます。ダイバーシティ&インクルージョンの推進は、当会全体で取り組んでいく課題としています。

2. 学会員の構成(2025年9月1日現在)

本会には19部会、5連絡会があり、原子力・放射線分野の多くの専門領域から構成され、また、全国8地方支部においても独自の活動を展開しています。会員種別及び総数については下表に示す通りです。本会のダイバーシティ推進はまだまだ進んでいない状況にありますが、女性比率の向上や小・中・高等学校の先生方を対象とした教育会員数の増加を目指し、引き続き、あらゆる方に参加いただける学会としての活動・体制づくりを進めていきます。

表 会員種別ごとの会員数

会員種別	会員数	女性会員数(比率)
正会員	5,412名	337名(6.2%)
学生会員	385名	39名(10.1%)
推薦会員	21名	1名(4.8%)
教育会員	6名	1名(16.7%)
総数	5,824名	378名(6.5%)

3. 主な活動状況

本会ダイバーシティ推進委員会は、2003年1月に男女共同参画ワーキンググループとして発足して以来、本会の中での男女共同参画に関する啓発活動、提言を行ってきました。2007年6月には委員会に昇格し、2017年5月よりダイバーシティ推進委員会に名称を変更して、女性会員の比率向上、委員会での活躍促進、若手研究者のキャリア・サポート等、効果的なダイバーシティ&インクルージョンについて検討を行っています。

また、発足から20年経った2023年1月、「ダイバーシティ&インクルージョン推進のためのアクションプラン」を策定しました。このアクションプランに沿って、新たなステージの活動を進めていきたいと考えています。

このほか、主な活動について紹介します。

1) 年会・大会でのポスターセッション

2013年春の年会から、ダイバーシティ推進に関する様々なテーマに着目した企画セッションを実施しています。

2) 女子中高生夏の学校

「ポスターとキャリア相談」と「実験・実習」という形で出展し、原子力・放射線の面白さを中高生に伝えています。

3) ロールモデル集の制作

原子力・放射線分野について具体的に仕事のイメージを持ってもらうことを目的として、「ロールモデル集」を制作しています(2017年第3版)。

4) 情報発信

ホームページのほかに

Facebookを利用した情報発信も行っています。

ぜひご覧ください。

<http://www.aesj.or.jp/~gender/>

<https://www.facebook.com/aesj.diversity/>



ロールモデル集(2017年第3版)



一般社団法人日本女性科学者の会活動報告 2025

一般社団法人日本女性科学者の会 会長：梅津理恵（東北大学金属材料研究所 教授）

事務局：仙台市青葉区片平 2-1-1 東北大学金属材料研究所

附属新素材共同研究開発センター内

E-mail : office@sjws.or.jp Tel & Fax : 022-215-2199

Activity Report 2025 of the Society of Japanese Women Scientists

General incorporated association The Society of Japanese Women Scientists (SJWS), President Rie Umetsu,
Institute for Materials Research, Tohoku University, 2-1-1 Katahira, Aoba-ku, 980-8577 Japan

E-mail : office@sjws.or.jp Tel & Fax : 022-215-2199

Abstract :

The Society of Japanese Women Scientists (SJWS) was established in April 1958 to foster friendship among female scientists, facilitate knowledge exchange among them in various fields of research and provide support during their career with the ultimate goal of advancing world peace. There are a wide range of members in SJWS, including researchers in science, engineering, medicine, pharmacy, and agriculture, belonging to universities, research institutions, as well as researchers and engineers from companies. SJWS is providing opportunities to facilitate the exchange of knowledge in various fields of academic researchers particularly for women scientists.

■設立経緯と沿革

1958年「女性科学者の友好を深め、研究分野の知識の交換を図り、女性科学者の地位の向上を目指すと共に、世界の平和に貢献すること」を目的とし、前身である日本婦人科学者の会が設立された。1996年6月に日本女性科学者の会(SJWS)と改名し、現在、会員数は237名(含学生会員)ながら理学・工学・医学・薬学・農学等を専攻する大学や研究機関に所属する研究者、企業の研究者・技術者など多岐に渡り、幅広い科学・技術分野をカバーしている。

■活動

1. 新理事会体制

2025年6月1日(日)、令和7年度第12回定時会員総会(お茶の水女子大学)において、新理事および会長が承認され、新しい体制となった。年に5回の理事会を予定している。6地方ブロックと12委員会から成る。

2. 奨励賞・功労賞贈呈式

総会に引き続き、第30回 SJWS奨励賞・功労賞贈呈式、および奨励賞受賞記念講演会が、オンラインハイブリッド形式にて開催された。

冒頭会長の挨拶の後、内閣府科学技術イノベーション推進事務局事務局長と内閣府男女共同参画局局長より祝辞を頂き、その後贈呈式と記念講演会を執り行った。終了後は交流会も開催され、和やかな時間を過ごした。

<第30回 奨励賞2名>

鈴木佐夜香(SUZUKI SAYAKA)氏：東京科学大学・工学院・准教授 博士(工学)東京大学「研究課題：大規模屋外火災における火の粉を通じた火災拡大メカニズムの検討」

平井 志伸(HIRAI SHINOBU)氏：東京都医学総合研究所・フロンティア研究室 脳代謝制御グループ・グループリーダー 副参事研究員 博士(医学)東京医科歯科大学「研究課題：中枢神経系の血管健全性と精神疾患発症との因果関係の解明」

<第30回 功労賞 該当者無>

3. 出版活動

日本女性科学者の会学術誌を刊行(年1回/2011年より電子化)し、日本女性科学者の会NEWSを発行(年2回)する。

4. 連絡会および女子中高生夏の学校への参加

男女共同参画学協会連絡会活動を本会の重要な活動として位置付け、運営委員会やシンポジウムに参加している。また、女子中高生理系進路選択支援(夏学)WG等に積極的に参加している。

2025年8月9日(土)に国立オリンピック記念青少年総合センター(東京・代々木)にて開催された夏学に参加し、実験・実習やポスター・キャリア相談等を担当した。また、例年長崎県佐世保市総合教育センターにて開催している、「夏休み子供科学教室」を今年も開催予定である。

5. 学術大会・新春シンポジウム等の開催

令和7年新春シンポジウムは、東北ブロックが担当し、1月25日(日)に東北大学にて、対面とオンラインにて実施した。テーマは「女性と健康」。北海道ブロックが担当する第16回学術大会は、令和7年12月8日(月)北海道大学薬学部にてハイブリッド開催予定。テーマは「Unity in Diversity – 北の大地から発信する多彩なサイエンス」とし、若手優秀発表賞を設けて、会員同士のつながり、学生・若手研究者の育成を図る。

日本植物生理学会 2025年活動報告

日本植物生理学会 (濱田隆宏・岡山理科大学・hama.micro@ous.ac.jp)

Activity Report 2025 of JSPP

The Japanese Society of Plant Physiologists; JSPP

(Takahiro Hamada・ Okayama University of Science)

Abstract: The Gender Equality Committee of the Japanese Society of Plant Physiologist (JSPP) was established in 2011, in order to foster female researchers and improve the research environment. This year 2025, we held a luncheon seminar at the Annual Meeting in March 2025. We also conducted a free childcare service for Annual Meeting participants at the Annual Meeting site. Both of these events provided good opportunities for JSPP members to think about gender equality activities.

1. 男女共同参画委員会セミナーの開催

2025年3月14日～16日に行われた第66回金沢年会において男女共同参画ランチョンセミナーを行いました。今回は、「いろいろな支援制度を知ろう～理想のワークライフバランスの実現のために～」と題し、私たちが円滑に研究生活を送る上で、特に子育てや介護などのライフイベント発生時に利用可能な支援制度について取り上げました。セミナーの最初には、経塚淳子会長から、日本の男女共同参画の現状についてのお話と意識のアップデートの必要性についてのご挨拶をいただきました。次に、金沢大学ダイバーシティ推進機構の柿川真紀子先生を講師にお迎えして、令和6年5月に改正され、令和7年4月から段階的に施行予定の育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法について解説していただきました。男女とも仕事と育児・介護を両立できる柔軟な働き方を実現するための制度改正ということで、措置の拡充とともに、離職防止のための雇用環境制度作り、制度についての周知と利用者の意向確認が義務化されたということです。また、金沢大学での具体的な取り組みと現状についてもご説明いただき、男性育休を取得しやすい環境づくりについてもご紹介いただきました。

パネルディスカッションでは弘前大学での取り組みについて、実際に育休を取得した職員の方の意見が紹介されました。介護休業については毎年相談があるものの、取得には至っていないのが実情ということで取得に踏み切れない障壁の存在も見えてきました。続いて、

バイアウト制度の利用や科研費を財源とした託児室の設置事例について紹介がありました。また海外パネリストからヨーロッパで実施されている時短勤務事例をご紹介いただき、スイスと日本の働き方の違いや、時短勤務を利用した場合の業績の換算の仕方についてご紹介いただきました。さらに会場から台湾での男女共同参画の事例についても紹介され、同じアジアにおいても日本との違いについても窺い知ることができました。またポスドクなどの有期雇用者が利用可能な制度はどうなっているのかの質問を発端に、今回紹介された支援の多くが無期雇用者を対象としたものであり、多くの若手研究者が該当する有期雇用者が利用できないという問題点も取り上げられました。これまでもキャリア形成期と結婚や子育てなどのライフイベントの時期が重なっていることは指摘されてきましたが、現行の支援制度では、支援を必要とされているキャリア形成期の研究者に十分な支援が行き届いていない現状が改めて再認識されました。

(2) 託児室の設置について

日本植物生理学会では、子供を同伴する年会参加者のために、年会会場に託児室を設置しています。利用者は学会期間中の3日間、無料で保育サービスを利用することができます。金沢年会では、年会会場となった金沢大学角間キャンパス内に託児室が設置され、年会当日はのべ19名の参加者(子供のべ人数27名、3才から10才まで)が託児室を利用しました。

日本数学会の男女共同参画社会推進への取り組み

日本数学会(嶽村智子・奈良女子大学・sm18031@cc.nara-wu.ac.jp)

Activities for the Promotion of Gender Equality in Mathematics

The Mathematical Society of Japan (Tomoko TAKEMURA・Nara Women's University・sm18031@cc.nara-wu.ac.jp)

Abstract: This report gives a summary of activities conducted by the Committee on Gender Equality of the Mathematical Society of Japan. The committee is involved in advancing gender equality in Japan, within the field of Mathematics as well as society as a whole. As a regular outreach activity for middle and high-school girls, MSJ participated in the “Natsugaku”, a summer school for girls with experiments, practice sessions and poster presentations. In addition to outreach, the committee has also been involved in helping with child care, in particular, setting up a nursery room at the annual meeting of the MSJ. Moreover, the committee has also organized networking and information sharing sessions at the annual meeting of the MSJ, one for female researchers and students in mathematics, another for researchers and students in mathematics balancing research/study with caring for children.

◆男女共同参画社会推進委員会の歴史

1877年設立の東京数学会に始まり、日本数学会は140年余の歴史を有しています。現在、会員総数は約5000名、その内の女性会員比率は7%です。日本数学会は2002年に男女共同参画学協会連絡会準備会に参加し、2004年9月に「男女共同参画社会推進委員会」を正規委員会として設置しました。それ以降、積極的に男女共同参画推進に取り組んで来ましたが、2019年10月佐々田槇子氏(東京大学)、坂内健一氏(慶應義塾大学)によって公開されたレポート「日本の数学界における男女共同参画の現状と提案」により、日本の数学界は男女共同参画について、課題を多く抱えていることが明らかとなってきています。2022年に「ダイバーシティ・インクルージョン基本方針」を策定し、2024年に基本方針に則り、学会参加時に行動規範への承諾項目を設けることを発案しました。またそれに伴い、各分科会での状況調査を行うアンケートの実施も検討しております。

◆男女共同参画学協会連絡会における活動

日本数学会は、男女共同参画学協会連絡会設立時から正式加盟学会として参加しています。2013年には平田典子氏(日本大学)を委員長として12期幹事学会を務め、2015年の政府各所への要望書提出では、幹事学会及び提言・要望書

WGメンバーと協力して活動しました。次期24期には坂内健一氏を委員長とし幹事学会を務めます。今後も、要望書や基本計画の理念が結実するよう、学協会の一員として積極的に活動を継続していきたいと考えています。

◆「女子中高生夏の学校」への参加

日本数学会は、2005年に開催された第1回女子中高生夏の学校から途切れることなく協賛と出展を続け、現在はNPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトの賛助会員になっています。2024年は委員会のメンバーが夏学実行委員長として夏学の運営を主導しました。日本数学会は実験「数学を使ってゲームの必勝法を見つけてみよう」、ポスター展示「中等教育の数学から最先端の数学～女性数学者としての歩み～」、キャリア相談「進路・キャリア相談カフェ」に参加し、女子中高生へ数学の魅力を伝えました。

◆学会開催時の託児補助

例年、学会開催時(3月、9月)に、会場大学の一室を借用した保育室の設置を行っています。

◆学会開催時の懇談会の企画

これまで学会開催時に女性研究者の交流・情報交換を目的とした「女性だれでも懇談会」に加え、子育て世代の数学者の交流・情報交換を目的とした「数学者の、研究と子育て懇談会」を開催しました。今後も継続的に開催予定です。

日本生態学会 男女共同参画活動報告

日本生態学会キャリア支援専門委員会

Recent activities for the gender equality and encouraging young scientist career in Ecological Society of Japan (ESJ).

Committee of supporting career, Ecological Society of Japan

Abstract: The Ecological Society of Japan (ESJ), established in 1953, has aimed at advancing research in ecology while promoting gender equality and supporting young scientists. Since 1999, the annual meeting has included a nursery. In 2008, the society began holding forums to support gender equality and the careers of young scientists and also started participating in summer science educational programs in ecology for female high school students. In October 2010, the Committee for Supporting Careers was founded to further these goals of gender equality and career support for young scientists.

日本生態学会は、1953年に設立され、生態学の進歩と普及をはかることを目的とし、学術雑誌の発行や年次大会の開催の他、自然保護に関する内閣への要望書の提出など、さまざまな活動を展開している。2023年度の正会員総数は3660人（うち女性913人、比率21.0%）である。男女共同参画に関する活動としては、男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに2007年の第5回から学会として参加し、連絡会が主催する大規模アンケートに協力している。2010年3月には、男女共同参画や若手研究者のキャリアパスの問題に特化した専門委員会を新設し、その活動を強化することが総会で決議され、2010年10月にキャリア支援専門委員会が発足した。男女共同参画および若手研究者のキャリア支援に関する活動を一体的に行っている。

◆**全国大会開催時における託児所の設置.** 日本生態学会では全国大会を年1回開催しており、毎年約2000人の参加がある。大会開催時における託児所の設置は、1999年から始まった。当初は有志による設置であったが、続く2000年では大会本部により設置され、2001年では学会として継続して託児所を設置するという方針が全国委員会と総会で確認された。以後、コロナ禍をはさみ基本的に毎年開設されており、利用者数も増加傾向にある。2021年のオンライン学会では、学会参加者の居住地域で利用した託児料金の一部を補助した。

◆**全国大会開催時におけるファミリー休憩室の設置.** 2013年より全国大会時に子連れの大会参加者が予約なし・無料で利用できる「ファミリー休憩室」を設置している。オムツ替えや授乳の他、親子での昼ごはんや、おもちゃや絵本で遊ぶこと等ができる。2024年はこども生態学講座の開催支援も行った。

◆**「女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い～」への参加.** 2008年より、野外観察を中心とした実習を提供している。河川敷や開催地である国立女性教育会館敷地内などで、身近な自然の生物・生態の観察をテーマとして実施してきた。2025年は8月9日（土）～11日（月・祝）にオンサイト開催され、全国29都道府県から90名の生徒が参加した。33名の学生（大学生・

大学院生）TAと287名の協力団体やスタッフの協力で、実験実習やポスター・キャリア相談、学生企画プログラム、保護者向けプログラムが行われた。日本生態学会からは、9日午後に、キャリア支援専門委員会で作成した学会紹介のポスター発表と並行して、キャリア相談「研究者、技術者と話そう」として生物学、農学について個別の質問・相談にも対応した。

◆**男女共同参画と若手キャリア支援のためのフォーラムの開催.** 2008年より毎年、全国大会時に男女共同参画と若手支援をテーマにしたフォーラムを開催している。2024年は以下のフォーラムを開催した。

1)[U03]: (3月16日 12:15-13:45, Room F)
みんなで作ろう！誰もが参加しやすいフィールド調査マニュアル
Join Us in Creating a Diversity-inclusive Field Survey Manual

◆**キャリア支援相談室の設置及び CPD 認定プログラム参加・受講証明書の発行.** キャリアパス多様化促進の一環として、2012年より全国大会において学会員向けの就職相談会や企業パンフレットの展示を行っている。2022年の大会では、キャリア支援ランチセッションを開催した。2024年はキャリアカウンセラーによる相談ブース（オンライン個別相談）、企業等の就職関連情報（大会HPへのリンク掲載）の提供を実施した。また2022年からいくつかの集会を建設コンサルタンツ協会(JCCA)のCPD認定プログラムとし、希望者に参加・受講証明書を発行した。

◆**日本生態学会は多様性・公平性・包摂性を重要な価値と位置づけ、その実現に向けて積極的に取り組むことを宣言するため、2024年3月18日付で、日本生態学会ダイバーシティ推進宣言をホームページに掲載した。** またこの取り組みの強化として「ダイバーシティを考慮したフィールド調査マニュアル(仮)」の作成を行っている。

日本生物物理学会における男女共同参画および若手支援の取り組み

日本生物物理学会(小島慧一・岡山大学・keiichikojima@okayama-u.ac.jp)

Efforts for Promoting Equal Participation of Men and Women and for Encouraging Young Scientists in the Biophysical Society of Japan

The Biophysical Society of Japan (Keiichi Kojima・Okayama Univ.・keiichikojima@okayama-u.ac)

The Biophysical Society of Japan (BSJ) forms a committee to plan and organize the activities of the society related to the promotion of equal participation of men and women and for encouraging young scientists. This year, the committee will 1) organize the symposium to discuss equal participation of men and women and support young researchers, 2) organize the briefing session to support job hunting for young researchers, 3) select winners of the early career award in biophysics, and 4) participated in the summer school for girls at high school presenting a poster.

日本生物物理学会では、男女共同参画と若手研究者の次世代人材育成を重要課題とし、男女共同参画・若手支援委員会を組織し、学会としての活動を実施している。男女共同参画において指摘される問題の多くは、男女を問わない若手研究者全体の研究環境に関する問題であるという認識から、委員会名に「若手支援」を入れ、若手全体を支援することに尽力している。2025年度には、以下の活動を計画している。1)男女共同参画・若手支援シンポジウム開催、2)キャリア支援説明会の開催、3)学会年会における若手奨励賞の実施、4)女子中高生夏の学校における展示

1)男女共同参画・若手支援シンポジウムの開催

本学会では例年、学会の費用負担によるランチオンセミナー形式のシンポジウムを開催し、多数(2023年度は79名、2022年度は104名)の参加者を集めている。今年度の年会では、「自分推しキャリアを作ろう! アカデミアと企業で未来を描く」をテーマに、多様なキャリアを歩まれた5名の発表者にアカデミアと企業の双方の視点と経験を紹介してもらい、未来型のキャリア形成について討論を行う予定である。

2)キャリア支援説明会の開催

2024年度の年会(第21回国際生物物理会議との共催)では、若手研究者や学生のキャリア形成の一助となるように、キャリアコンサルタントとして(株)アカリクの方を迎えて、大学院生やポスドクの就活ガイダンス、就職相談を行った。例年好評を得ており、今年度の年会でも同

様に開催する予定である。

3)年会における若手奨励賞・学生発表賞の実施

当学会では、2005年度より優れた研究発表を行った35歳以下の研究者に対して若手奨励賞を授与している。2016年度からは、若手招待講演で選考された特に優秀な研究者に授与する若手奨励賞5名に加え、それ以外の優秀な若手招待講演者に授与する「若手招待講演賞」を新設し、5名に授与している。また、応募資格を改訂し、出産等のライフイベントを経験した方の応募条件を緩和している。さらに、2016年度の年会から学生発表賞の表彰も行っている。2023年度の年会でも、若手奨励賞(応募42名・うち女性7名、受賞者10名・うち女性1名)・学生発表賞(応募187名・うち女性44名、受賞者54名・うち女性12名)の募集と表彰を行った。加えて、次世代の人材育成を目指し、年会では高校生・高専生の発表の場を設けており、2023年度には11件の発表が行われた。

4)女子中高生夏の学校における展示

本学会は、例年“女子中高生夏の学校”にポスターを出展し、女子高校生、高校の教員等に対して、学会の活動を紹介している。ポスター作成には、「生物物理若手の会」の協力を得て、大学院学生会員による説明を行っている。今年度もポスターを出展し、生物物理の研究分野の紹介やタンパク質や細胞の働き等の研究テーマを紹介し、理解を深めてもらった。また、職業としての研究者や、理系への進路相談等、今後の進路を考えるきっかけになっている。

活動報告：日本生理学会男女共同参画推進委員会

日本生理学会男女共同参画推進委員会(西谷 友重・和歌山県立医科大学・073-441-0629)

The activity reports of “Promotion of Gender Equality” Committee and “Women in Physiology of Japan (WPJ)” in the Physiological Society of Japan (PSJ)

The Physiological Society of Japan (Tomoe Nishitani・Wakayama Med. Univ./073-441-0629)

Abstract: The "Leaky Pipeline Problem," the attrition of women and minorities from higher academic and professional ranks, is a significant concern in Japan's scientific community. At Anatomy-Physiology-Pharmacology Week in 2025 (APPW2025), a joint meeting of the physiological, anatomical, and pharmacological societies/association, a symposium addressed this issue, focusing on supporting diverse researchers. Post-symposium, an online survey gathered feedback. Our key initiatives included enhanced “Life event support”: free on-site childcare, financial aid for external childcare/nursing, and expanded travel subsidies for children (up to elementary schoolers). Post-conference surveys indicated high satisfaction. Activities related to the Liaison Council for Gender Equality in Academic Societies, the committee contributed to 2026 basic plan revisions and a large-scale survey, actively promoting gender equality. Furthermore, the Women in Physiologists of Japan (WPJ) marked its 30th anniversary with discussions on education/research, work-life balance and career paths, and the Aya Irisawa Award will continue with WPJ involvement in a gender-inclusive committee.

大会時のランチョンシンポジウムについて：

2025年の日本生理学会・日本解剖学会・日本薬理学会の合同大会APPW2025では、「研究者の水漏れパイプ問題」として各学会より若手・子育て世代・シニア世代から演者を迎えて、女性3名、男性1人の講演者によるシンポジウムを企画し、どうすれば様々な立場の人々が研究を続けられるようになるかについて議論した。シンポジウム終了後、オンラインのアンケートを行い、この問題について多くの意見をいただいた。

ライフイベント支援事業：学会参加促進のため

の子育て・介護などに対する経済支援について、1) 大会設置託児室の完全無料化、2) 大会参加中にかかる(大会内託児所以外の)託児費用、介護費用の支援、3) 同伴する子どもの旅費の一部支援を行った。特に交通費支援は「未就学児」の旅費支援に加え、需要の高い「小学生以下」まで対象を拡大した。大会設置託児室は生理学会のみで3日で延べ22名(3学会全体では58名)、交通費7名、学童費1名分(約30万円)の支援ができた。申請に関し、昨年より証明書や切符などをデジタル送信できる簡便な申込方法に変更した。その他、「同伴家族の入室許可証」も発

行した。大会終了後のアンケート結果から、支援金額、申し込み方法、周知方法いずれも「非常に満足」が多かった。一方、「希望者が多すぎて預けられない日もあった」など課題も残った。

学協会連絡会に関する活動：2026年度に改正される各基本計画の策定に対する学協会連絡会の提言要望活動、また第6回大規模アンケート設問設定に対して本年度も本委員会から委員が参加協力している。特に科学技術分野における男女共同参画を推進するべく、今後も活動を継続していく。

生理学女性研究者の会(WPJ)、入澤彩賞：

学会時にWPJ創立30周年記念グループディナー「いまを研究者として生きる」を開催した。創設時からの取組みと課題を振り返り、合同開催学会である日本解剖学会、日本薬理学会の方からも講演いただいたのち、参加者が研究教育・ワークライフバランス・キャリアパスなどグループに分かれテーブルトークを行った。

入澤彩賞の運営は、学会の方針で男女を含む委員会が創設され、WPJは一定数の委員の参加により引き続き関与する予定である。

男女共同参画活動報告

日本蛋白質科学会(藤間祥子・奈良先端大, 伏信進矢・東大日本蛋白質科学会男女共同参画ワーキング)

Activity Report of Working Group on Gender Equality

Protein Science Society of Japan
Sachiko Toma-Fukai (NAIST), Shinya Fushinobu (UTokyo),
Working Group on Gender Equality of Protein Science Society of Japan)

Protein Science Society of Japan (PSSJ) was established on April 1st, 2001, based on three organizations. The society has 1,517 members as of September 2025. Since 2003, PSSJ has organized lectures and panel discussions featuring invited speakers with diverse backgrounds at our annual conference. We focus on diverse career paths and social contribution possibilities that come with obtaining a doctorate. This year, we discussed what perspectives doctoral professionals need to succeed in society, what capabilities are required, and the future vision of doctoral talent. PSSJ has provided childcare services since 2005.

日本蛋白質科学会は、2001年4月に設立した学会です。2025年9月現在の会員数は、1517名です。また、学生会員と一般会員の女性の割合は、それぞれ約33%と12%です。男女共同参画学協会連絡会には、2003年11月から参画しています。

2003年に、5名の男女共同参画ワーキンググループ(WG)で、年会を中心とした活動に取り組み、その後メンバーが増えてきました。現在は下記のメンバーで活動しています。

赤澤陽子(産総研)、河合(野間)繁子(千葉大)、北尾彰朗(東工大)、栗栖源嗣(阪大)、清水敏之(東大)、白木賢太郎(筑波大学)、鈴木智香子(第一三共)、茶谷絵理(神戸大)、藤間祥子(奈良先端大、R6/R7年度担当役員)、禾晃和(横浜市大)、伏信進矢(東大、R7/R8年度担当役員)、光武亜代理(明治大)、本野千恵(産総研)、姚閔(北大)、村田武士(千葉大)、谷中冴子(東工大)、養王田正文(東京農工大)(五十音順・敬称略)

1. WG構成員の再編

WG構成員の再編を行った。新しいメンバーについては、若返りと専門分野の多様性、過去の経緯の把握、適切な男女比となるようにした。10月から新生WGが発足する。

2. 第25回年会(2025年)での男女共同参画活動

WGでは、2003年から毎年、講師を招き、男女共同参画や若手の活躍などに関する講演やパネル

ディスカッションを学会の年会のランチョンセミナーとして開催している。2016年からは若手育成との共催開催となり、例年100名以上の参加者がある。2025年度は以下のワークショップを行った。

日程: 6月20日(金) 11時15分-12時05分

司会: 藤間祥子(奈良先端大)

話題提供: 八巻 睦子

(ユニアデックス株式会社 人事部)

概要: 「社会で期待される博士人材とは？」

日本の博士号取得者数が減少する中、社会で活躍できる博士人材をいかにして育成するか、博士人材をどのように会社で活用するのか、大学と企業の両方で社会で活躍できる新しい博士人材像のあり方が議論されています。このセミナーでは、博士人材の良い点を活かしながら社会で活躍するにはどのような視点を持つ必要があるのか、どのような能力が求められ期待されるのか、未来をみすえた博士人材のあり方について焦点をあて話題提供いただきました。

3. 男女共同参画学協会連絡会活動への参加

A) 運営委員会への参加: 担当役員が主に参加

B) 第23回シンポジウムへの参加

日時: 令和7年10月11日(土)

場所: 日本大学(ハイブリッド開催)

藤間祥子(奈良先端大)、伏信進矢(東大)、がオンラインで参加

公益社団法人日本動物学会 男女共同参画活動報告

日本動物学会男女共同参画委員会 担当理事 & 委員長: 渡邊 明彦・山形大

委員(第12期): 矢澤 隆志・旭川医大、佐藤 陽子・鳥取大、中内 祐二・山形大、鈴木 大地・筑波大、小柴 和子・東洋大、柴 小菊・筑波大、広瀬 慎美子・科博、吉田 薫・桐蔭横浜大、佐倉 緑・神戸大、山下 高廣・京都大、石川 由希・名古屋大、関口 俊男・金沢大、長田 洋輔・岡山理科大、定本 久世・徳島文理大、濱生 こずえ・広島大、御輿 真穂・岡山大、金子 たかね・九州産業大、荻野 由紀子・九州大

事務局: zsj-society@zoology.or.jp

Annual report on the activity of the Zoological Society of Japan for equal participation of men and women in science

The Zoological Society of Japan

The Zoological Society of Japan (ZSJ) is an academic society whose purpose is to contribute to the development and dissemination of a wide range of zoological studies. It has been 25 years since ZSJ held the 1st annual meeting to discuss diverse issues facing women scientists. The annual meeting is now called “ZSJ Meeting on Equal Participation of Men and Women in Science”, providing a forum to discuss wider issues concerning work life balance and research activity of scientists irrespective of gender.

<公益社団法人日本動物学会(ZSJ)について>

本学会は2012年に公益社団法人となり、2018年に140周年を迎えた。動物科学研究の発展と普及を目的とし、すべての動物を対象に、すべてのアプローチを包含しつつ「生物の共通原理と多様性を理解する」ことを目指す学術団体である。

<男女共同参画の活動>

女性研究者奨励OM賞の公募

2001年に女性会員の動物科学研究を奨励する賞を設立して表彰してきたが、2012年から対象を「動物科学を研究するすべての女性研究者」に拡大した。

【2025年度の受賞者】

坂爪 明日香

お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所・特別研究員

「サンゴ幼生の重力走性行動の仕組み及び着生と分散における役割」

丸岡 奈津美

宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センター・日本学術振興会特別研究員PD

「野外ミジンコ個体群の共存を支える休眠戦略の分子基盤の解明」

日本学術振興会特別研究員PD学会組織

2001年に将来計画委員会で男女共同参画事業を開始し、第1回女性研究者懇談会を開催した。2003年から男女共同参画委員会が独立し、2008年より男女共同参画担当理事を配置し、2013年から大会時の企画は男女共同参画懇談会となった。

動物学会男女共同参画委員会の活動

年次大会時の男女共同参画懇談会の開催

2001年より年次大会において男女共同参画懇談会を実施してきたが、今年度で25回目を数える。今年度の名古屋大会(於ポートメッセ名古屋)における懇談会は、「ワーク・ライフ・バランスを考える」と題して、本委員会とキャリアパス小委員会の合同で、ランチョンセミナーとグループディスカッション形式で実施することになった。グループディスカッションはこれまでの具体的なテーマからより拡大したテーマとして、【働き方と日々の生活(キーワード:テレワーク, 育児, 介護)】【勤務地(キャリアパス)と日々の生活(キーワード:単身赴任・共働き, 育児, 介護)】【研究と日々の生活(キーワード:研究, 授業, 家事, アルバイト)】について、4グループにわかれて行った。

日本比較内分泌学会 男女共同参画活動報告
日本比較内分泌学会 ダイバーシティ&インクルージョン委員会
(阿見彌典子・北里大学・namiya@kitasato-u.ac.jp)

Activity Report of Gender Equality in the Japan Society for Comparative
Endocrinology

*The Japan Society for Comparative Endocrinology (Noriko Amiya・Kitasato University・
namiya@kitasato-u.ac.jp)*

The Japan Society for Comparative Endocrinology aims to advance the understanding of animal evolution by comparing the endocrinological mechanisms of various species. During the 48th Annual Meeting at Hokkaido University, the Diversity and Inclusion Committee organized a seminar entitled "Proactive Efforts to Achieve DEI". In this seminar, Professor Naomi Kitakawa presented ongoing projects at Tohoku University to address these issues.

日本比較内分泌学会は1975年に創立され、内分泌学的な生体調節機構の比較という観点から、動物の進化を解き明かすことを目指す研究者・学生などから構成されています。各会員の研究分野は生物学・農学・医学・薬学など広く、2025年8月現在の会員数は467名です。

2017年より、本学会の年次大会においてダイバーシティ&インクルージョン委員会(2022年度までは男女共同参画委員会として活動)主催のランチオンセミナーを行なっています。2024年度は、第48回日本比較内分泌学会大会及びシンポジウム函館大会(北海道大学)の中で下記のセミナーを開催しました。

2024年 ダイバーシティ&インクルージョンセミナー「DEI実現のための積極的な取り組みとは」
8月30日(金)12:10-13:40
「東北大学工学研究科 DEI推進プロジェクトの取り組み」北川 尚美(東北大学大学院工学研究科教授 研究科長補佐DEI推進担当)

近年、多くの大学などでダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)実現を目指した取り組みが進められています。本セミナーは、DEI実現の意義や目的について改めて考えるきっかけ

となることを目指し企画されました。中でも東北大学大学院理工学研究科では、2022年からDEI推進プロジェクトが実施され、女性教員の積極的登用や帯同支援などを含めた様々な取り組みが行われています。ご講演では、まず東北大学や他大学における学生と教員の男女比といった基本的な情報や「無意識のバイアス」の影響など、なぜDEI推進が必要であるのかを解説していただきました。

さらに、それを解決するための方策はどのようなものが考えられるのか、東北大学理工学研究科のDEI推進プロジェクトではどのような取り組みがなされているのかについてもお話ししていただきました。現在問題となっている点と、その解決策について具体的な例を挙げて説明をしていただきました。質疑応答の時間では学生会員からも積極的に質問がなされ、会員の皆様の理解が深まったのではないかと感じています。

毎年、日本比較内分泌学会大会におけるダイバーシティ&インクルージョンセミナーには、多くの会員の皆様が参加してください。今後も本委員会から、会員の皆様の活動に活かすことのできる情報や、DEIについて考えるきっかけとなる情報を提供していきたいと考えています。

日本物理学会ダイバーシティ推進委員会活動報告

日本物理学会

(齊藤 準・帯広畜産大学・jsaito@obihiro.ac.jp

小林 夏野・北海道大学・kayakobayashi@es.hokudai.ac.jp

成木 恵・京都大学・m.naruki@scphys.kyoto-u.ac.jp

濱口 幸一・東京大学・hamaguchi@phys.s.u-tokyo.ac.jp

馬場 彩・東京大学・bamba@phys.s.u-tokyo.ac.jp

宮島 顕祐・東京理科大学・miyajima@rs.tus.ac.jp)

Recent Activities of Diversity, Equity, & Inclusion Committee in the Physical Society of Japan

The Physical Society of Japan

(Jun SAITO, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, jsaito@obihiro.ac.jp

Kaya KOBAYASHI, Hokkaido University, kayakobayashi@es.hokudai.ac.jp

Megumi NARUKI, Kyoto University, m.naruki@scphys.kyoto-u.ac.jp

Koichi HAMAGUCHI, University of Tokyo, hamaguchi@phys.s.u-tokyo.ac.jp

Aya BAMBA, University of Tokyo, bamba@phys.s.u-tokyo.ac.jp

Kensuke MIYAJIMA, Tokyo University of Science, miyajima@rs.tus.ac.jp)

Abstract: We report on the recent activities of the Diversity, Equity, & Inclusion Committee, in the Physical Society of Japan (JPS). The 6th (2025) Fumiko Yonezawa Memorial Award was given to three winners. As an educational activity, the committee members have joined summer camps for junior-high and high-school girls.

日本物理学会は1946年に設立された。現在の会員数は約15,000人である。会員の女性比率は増加してきたものの、現在も6~7%程度であり、世界的に見て低い。2002年7月に発足した男女共同参画推進委員会は、2023年1月よりダイバーシティ推進委員会と名称を改め、物理学において女性はもとよりさまざまな研究者の多様性を尊重し、各人が能力を発揮できるための活動を行っている。以下、この1年間の主な活動を報告する。

【1】米沢富美子記念賞 第6回受賞者決定

本会では女性会員の活躍を讃え奨励するため、2019年度に米沢富美子記念賞を設立し、毎年の受賞者を年次大会で表彰している。2025年度は第6回受賞者として、女性会員3名を表彰した。

【2】次世代教育支援

2005年度より本学会員を「女子中高生夏の学校」に実行委員および企画担当委員として派遣している。今年度は対面形式で8月9-11日の3日間開催され、本委員会委員等が実験やポスターの企画に参加した。また、2006年度より継続的に支援している「女子中高生のための関西科学塾」は、2021年度からは賛助会員として協賛している。今

年度も7月27日のA日程より開催されている。

【3】学協会連絡会活動

本シンポジウムをはじめ、運営委員会や各WG等の活動に正式加盟学協会として参加している。

【4】国際交流

10月20日に開催されるThe 16th Asia Pacific Physics Conferenceの特別セッションWomen in Physicsに、委員長、副委員長および参加者として本委員会委員が参画し、発表を予定している。

【5】年次大会での託児室の開設

本会では毎年秋に年次大会を開催しており、約5,000名の研究者が参加している。期間中は託児室を設置し、希望者は事前申込みにより誰でも利用できる。利用者数は増加傾向にある。

【6】年次大会でのミーティング開催

年次大会にて本委員会主催のミーティングを開催してきた。今年度は9月17日にランチョンミーティング「アンコンシャスバイアスとその解消に向けて」を開催し、参加者による意見交換を行う。

【7】広報活動

会員メールや物理学会誌、委員会HP等で随時情報提供や活動報告を行っている。

日本森林学会 ダイバーシティ推進活動報告

日本森林学会(佐藤宣子^{1*}・村上拓彦^{2**}・森井拓哉³・小田智基³・大田真彦⁴・木村恵⁵・久米朋宣¹・高田乃倫予⁶・志賀薫³・神宮翔真³・新田響平⁷・松本麻子³・辻井悠希³・山下詠子⁸・練春蘭⁹
¹九州大学・²新潟大学・³森林総合研究所・⁴長崎大学・⁵秋田県立大学・⁶岩手大学・⁷秋田県林業研究研修センター・⁸東京農業大学・⁹東京大学 *sato.noriko.842@m.kyushu-u.ac.jp, **muratac@agr.niigata-u.ac.jp)

Annual report on diversity promotion activity of the Japanese Forest Society

The Japanese Forest Society (Noriko SATO¹, Takuhiko MURAKAMI,² ¹Kyushu University, ²Niigata University, ¹sato.noriko.842@m.kyushu-u.ac.jp, ²muratac@agr.niigata-u.ac.jp)

Abstract: Founded in 1914, the Japanese Forest Society (JFS) is the only academic society in Japan that deals comprehensively with forests and forestry. Our activities began in 2002 with the establishment of a nursery at the time of the conference, and in 2003 a Director of Gender Equality was placed on the Board of Directors. We became an official member of EPMEWSE in 2004. In 2018, the name was changed from Director of Gender Equality to Director of Diversity Promotion. Information Exchange on Employment Issues for Young Researchers was held on March 8, 2024 during the 135th Annual Meeting of the Forest Society of Japan.

1. 一般社団法人日本森林学会について

日本森林学会は、1914(大正3)年に創立された、森林・林業・林産物を総合的に扱う日本で唯一の学会です。森林に関する基礎・応用研究から現場での森林管理や行政に携わる会員が一同に会しているところに特徴があります。男女共同参画学協会連絡会には2004年1月に正式に加盟しました。2025年3月1日時点で、学生を含む正会員数は2,338名で、そのうち527名(22.5%)が女性です。学生会員では36.7%が女性となっています。2022-2023年度の全役員(理事+主事)および代議員に占める女性の割合はそれぞれ33.3%と29.2%、2024-2025年度でも37.8%と32.6%であり、比較的高い割合を維持しています。

2. 男女共同参画・ダイバーシティ推進活動の経過

2002年度の大会時に保育室を設置する試みから始まり、2003年4月に男女共同参画理事が設置され、2003年11月に男女共同参画主事が設置されました。その後、2014年の日本森林学会100周年記念事業(第125回大会)で「森林分野におけるダイバーシティ宣言」を採択しました。2018年5月には「男女共同参画」を「ダイバーシティ推進」に変更し、同年12月に、女性、外国人、障がい者、LGBT等の属性を有する様々な会員が円滑に学会活動に参画できる環境を整えていくことを目指し、学会内に臨時委員会を設置しました。この委員会は2020年5月に常任委員会であるダイバーシティ推進委員会となり、現在、理事と主事の他13名の委員を置き、活動を行っています。

3. 学会大会におけるダイバーシティ推進活動

日本森林学会は第23期の幹事学会であります。2025年10月のシンポジウムにおいて選択的夫婦別姓制度をテーマにすることは早い段階から決まっておりました。そのため、森林学会大会における企画においても、選択的夫婦別姓制度に関連した内容にすることとしました。婚姻後に姓が変わることで抱えることとなった困りごとに焦点を当て、我々自身の基本的な認識を高めていくこととしました。

第136回日本森林学会大会(北海道大学、札幌市)会期中の2025年3月21日(金)12:00-13:00に、ランチョンミーティング「困りごとを共有しよう!改めて、選択的夫婦別姓制度の必要性を考える」を開催しました。44名の参加がありました。小川結衣氏(筑波大学)からは「学生時代に旧姓名使用で困った!」、志賀薫氏(森林総合研究所)からは「インドネシアへの調査許可取得で困った!」の2つの話題が提供されました。

その後、参加者とフリーディスカッション形式で意見交換を行いました。海外では通称名は通用しないため困ったという悩みや、男性が改姓した場合のパートナーとしての心理的な不安、若手女性研究者が海外で研究を続けるために感じている不安などの意見が紹介されました。現状では夫婦別姓という選択肢が選べない状況が問題であるという指摘がなされ、アカデミアの世界では実際にどうすることが問題となっているのかという困りごとをデータとして示していくことの必要性が示されました。

地球電磁気・地球惑星圏学会活動報告

地球電磁気・地球惑星圏学会

(ダイバーシティ担当運営委員 大矢浩代(千葉大学)、岩井一正(名古屋大学))

ダイバーシティ推進ワーキンググループ diversity@sgepss.org

Annual report for promoting equal participation of men and women in SGEPSS

Society of Geomagnetism and Earth, Planetary and Space Sciences (SGEPSS)
(Hiroyo Ohya (Chiba University), Kazumasa Iwai (Nagoya University) and SGEPSS Diversity
Promotion Working Group diversity@sgepss.org)

Abstract: Society of Geomagnetism and Earth, Planetary and Space Sciences (SGEPSS) covers regions from the Earth's interior to beyond the heliosphere, using approaches such as electromagnetics, magnetohydrodynamics, plasma physics, and photochemistry. Of the 799 members, the proportion of women among general members and student members is 13.8 % and 21.5 %, respectively in SGEPS (as of September 2025). Since July 2003, SGEPS had belonged to EPMEWSE as an observer committee, to establish a working group for promoting equal participation of men and women in SGEPS before SGEPS was formally affiliated with EPMEWSE in April 2005. This is an annual report of SGEPS activities related to the promotion of equal participation during the year from September 2024 to August 2025.

【2024年9月～2025年8月の活動について】

地球電磁気・地球惑星圏学会 (SGEPSS) は、電磁気学、磁気流体力学、プラズマ物理学、光化学などの手法を用いて、地球内部から太陽圏外に至る領域を研究対象としている。SGEPSSの会員799名のうち、一般会員と学生会員の女性比率はそれぞれ 13.8 % と 21.5 % である(2025年9月時点)。本学会の2024年9月から2025年8月までの活動について、下記に報告する。

【ダイバーシティ推進ワーキンググループ活動】

2020年5月に発足したダイバーシティ推進WGの大きな成果として、2021年10-11月のダイバーシティ関連アンケートの実施・分析、報告書の公開(2022年9月)がある。このアンケート結果を参考にしながら、ダイバーシティ推進に関する方策を定期打合せにて検討するとともに、2023-2024年度秋季年会ではその一つとしてダイバーシティ推進懇談会を開催した。また、ダイバーシティ推進WGおよび賞審査会の提言により、若手賞の応募資格が改正された。「35歳以下」に加え「学位取得後8年未満」も対象とし、研究中断期間の加算も認められた。これにより、多様なキャリアを持つ若手研究者の応募機会が拡大した。

【秋季年会中の保育室設置および利用料補助】

2005年の秋季年会で初めて保育室を設置して以来、毎年各地で開催される秋季年会において、保育室の設置・斡旋、利用料金補助を実施している(利用料金補助:学会会員の場合全額補助、非会員の場合500円/1時間となるように補助。食事や保険料などは除く)。2024年度は、1家族1名の幼児の利用希望があり、「コンビスマイル株式会社」を利用したサービスを提供した。

【女子中高校生夏の学校】

会場が移動となり、初めて国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「女子中高生夏の学校」(2025年8月9～11日)において、当学会は若手アウトリーチ活動STEPLEと共同で、実験・実習、ポスター発表、キャリア相談を実施した。実験・実習では、波の性質を楽しく学べるウェーブマシンを作製し、波の基本的な性質に加えて、研究における波の利用方法について説明した。ポスター発表では、当学会の研究テーマの一つであるオーロラを取り上げ、オーロラ発生装置を用いてその発光原理を学んでもらうとともに、当分野に関連する国内外の宇宙空間探査ミッションや、当分野を学べる国内の大学等を紹介した。

日本神経科学学会 2025 年度の活動報告

日本神経科学学会（竹本さやか・名古屋大学・stakemoto@riem.nagoya-u.ac.jp）

Activity Report in 2025, The Japan Neuroscience Society

The Japan Neuroscience Society

(Sayaka Takemoto-Kimura, Nagoya University, stakemoto@riem.nagoya-u.ac.jp)

日本神経科学学会は、脳神経系研究の推進を目的に1974年に設立された団体であり、現在約6500名の会員で構成されています。2017年より旧男女共同参画委員会を発展的に解消し、ダイバーシティ対応委員会が発足しました。今年度の大会は2025年7月に新潟（朱鷺メッセ）において現地開催で開催されました。今後の課題を含め同委員会の活動について報告致します。

1. 現地開催学会と今後の課題

本学会における過去 10 年間の大会参加者数を調べたところ、女性比率は 2016 年度の 26.6%から毎年着実に増加しています。2020 年度の web 開催では 28.1%、2021、2022 年度のハイブリッド開催では初めて 30%を超えました。2023 年度以降はオンラインのみの開催形式ですが、女性比率は下がることなく 30%以上を維持しており、昨年度が 31.3%、今年度は 32.0%と過去最高となったのが大きな特徴です。参加人数自体は 2024 年度の合同大会が最大で 3600 人弱だったのに対し、今年度は約 3,000 人と単独退会で最大の規模となりました。年代別に見てみると、10 代、20 代は女性比率が 57.9%、43.9%と高くこの 10 年で大きく増加しています。今後、増加傾向にある若手女性研究者が研究を継続し、年次大会に参加しやすい環境を整備することは、ダイバーシティ実現に不可欠です。一方で、30 代、40 代、50 代の女性参加比率はそれぞれ 34.6%、24.9%、24.0%と、10 年前と比べて増加しているものの、若い世代と比較すると依然として低い水準にとどまっています。この背景には、出産・育児や親の介護など、ライフイベントによって出張を伴う活動が制約されやすいという課題が反映されていると考えられま

す。未就学児を抱える世代への支援に加えて、今後は中堅世代への対策も必要であると考えます。

2. 子育て中の研究者の活動支援

本学会では 2004 年以来、継続して大会中の託児室を設営しており、子供と一緒に利用できる休憩室も設置しています。今年度は、託児所利用者は延べ 65 人、1 日平均 16 人の利用があり、昨年度に引き続き多くの利用者がありました。今後はポスター会場等における親子スペース設置等を含め、次年度以降も積極的な取り組みを継続する予定です。

3. 大会中のダイバーシティ対応委員会企画

今年度は、ランチタイムミニシンポジウム「Career development seminar for young researchers ～若手研究者のためのキャリア形成セミナー～」が理研の久保郁先生、UC Irvine の五十嵐啓先生企画のもと開催されました。本年度は男女問わず若手研究者のキャリア形成を主題とし、世界的研究者である Toronto 大学の Sheena A. Josselyn 先生、慶應義塾大学の柚崎 通介先生、Tel Aviv 大学の Inna Slutsky 先生に講師とし、研究者としてのキャリアやその時々への決断を振り返るとともに、若手研究者へのメッセージを頂きました。会場がほぼ満席になるほどの盛会で、後半に行われた聴衆参加型ディスカッションでは、様々な質問が飛び交い、若手研究者の熱意が感じられる会となりました。

ダイバーシティ対応委員会としての活動も9年目に入り、学会としてのダイバーシティ活性化をさらに高めていきたいと考えております。

日本育種学会 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進委員会活動報告

日本育種学会(縣歩美・名古屋大学, 三村真生・東京大学, 岩田洋佳・東京大学)

Activity report of Diversity & Inclusion in the Japanese Society of Breeding

Japanese Society of Breeding

(Ayumi AGATA・Nagoya University, Manaki MIMURA・The University of Tokyo,

Hiroyoshi IWATA・The University of Tokyo)

Abstract: Japanese Society of Breeding has been established in 1951 for aiming at the progress of the research and the technology, interchanges and cooperation of the researchers, and the spread of knowledge on breeding science. We publish two journals quarterly, "Breeding Science" in English and "Breeding Research" in Japanese and hold a meeting twice in a year. Percentages of women are 18.6% of the general member, and 30% of the student member in 2025. The activities for diversity and inclusion in the society are reported here.

日本育種学会は、品種改良の科学である育種に関する研究および技術の進歩、研究者の交流および知識の普及をはかることを目的として1951年に設立された。当学会は年2回の講演会の開催、シンポジウム等の開催および講演協賛、英文/和文学会誌(Breeding Science/育種学研究)の刊行、学会賞、奨励賞および論文賞の授与、国際交流の推進を行っている。会員数は2025年現在1,422名であり、一般会員977名(男性761名, 女性182名, 不明34名), 学生会員377名(男性181名, 女性113名, 不明83名), その他の会員68名となっている。女性会員の占める割合は、一般会員で18.6%, 学生会員で30%であり、昨年とほぼ同じである。

<男女共同参画のあゆみ>

日本育種学会は2006年4月に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟し、2007年4月に「男女共同参画推進委員会」を発足した。2019年度から学会運営委員会の幹事長が委員長を担当することになり、現在、委員会は男性2名、女性4名で構成されている。2024年9月から、より広範な公平性を目指すため、名称を「男女共同参画推進委員会」から「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進委員会」に変更した。

<活動状況>

1. 男女共同参画セミナー等の開催

講演会会期中に育種学会における男女共同参画を目指したテーマのランチタイムセミナーを

企画している(これまでに計17回開催)。2024年秋季大会講演会では、松井知子先生(ノボザイムジャパン株式会社)を迎え、「いいところも悪いところもいろいろありますー北欧バイオ企業での人材育成と組織づくり」という演題でご講演頂いた。2025年秋季大会講演会では、師田郷太先生(東京大学大学院農学生命科学研究科)に「“当たり前”を見直す旅へ:海外で“マイノリティ”を経験する意義」という演題でご講演頂いた。当日は120名以上の学会員が出席し、海外でのマイノリティ経験を通じて得た気づきや視点の変化について共有いただき、大変実りのあるセミナーとなった。

2. 講演会会期中の保育室の設置

状況により設置形態は異なるが、講演会会期中の保育室の設置を継続している。2011年からは、大会運営マニュアルに組み込むよう保育室の利用規定や申請書等を整備した。

3. 女性の登用

会員全体の女性比率を踏まえ、学会役員等の女性比率10%以上を目標に女性登用に努力するよう要望している。2010-2011年には学会役員における女性比率は目標の10%を達成し、2025年は23.5%(68名中16名)に達している。

4. ホームページの開設

学会ホームページ内にダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進委員会のページを開設し、活動報告やアンケート調査結果、ランチタイムセミナーの資料等、内閣府男女共同参画局等へのリ

リンクを掲載している.

(<https://jsbreeding.jp/activity/gender-equality/>).

2025年度 日本地球惑星科学連合 男女共同参画活動報告

日本地球惑星科学連合ダイバーシティ推進委員会 e-mail: office@jpgu.org

Activity Report of the JpGU Committee for Diversity Management and Talent Pool for FY2025

Committee for Diversity Management and Talent Pool, Japan Geoscience Union (JpGU)

Promoting equality, diversity and inclusion (EDI) is an urgent issue that needs to be addressed for all JpGU members to use their abilities and individuality to the fullest and to develop earth and planetary sciences soundly. For this purpose, we regularly survey the career pathways of early career geoscientists, which will provide a basis for discussing how to promote EDI in our community. We also hold PR events to motivate the younger generations, especially female students, to specialize in earth and planetary sciences. In order to perform such activities, we work in solid cooperation with our 51-member associations, international geoscience communities, and domestic academic communities of broad disciplines such as the Science Council of Japan and the EPMEWSE.

<委員会の概要>

日本地球惑星科学連合(JpGU)は、地球惑星科学を構成する全分野をカバーする学術団体である(2025年7月現在、個人会員約1万名、団体会員51学協会)。JpGUダイバーシティ推進委員会では、地球惑星科学分野における男女共同参画、多様な人材が能力を発揮できる環境作り、および学生・キャリア初期研究者のキャリア支援に関する様々な取り組みを行っている。毎年5月に開催されるJpGU大会においてダイバーシティに関するセッションやイベントの開催、保育ルームの開室支援、キャリア相談ブースの開設を行っている。そのほか、「女子中高生夏の学校」への協力、男女共同参画学協会連絡会への参加・協力などの活動を行っている。2021-2022年度に実施・解析が行われた第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査(大規模アンケート)では、JpGUダイバーシティ推進委員延べ7名がアンケートの実施WGと解析WGにメンバーとして参加した。第6回の大規模アンケートの実施準備にも携わっている。

<活動報告>

2025年5月25日 ~ 30日

JpGU2025年大会は、5月25日~30日に、幕張メッセで開催された。この大会期間中に保育ルームを設置しているが、2025年度には初めて「学童ルーム」を設置した。保育&学童ルームについては、周知方法に検討課題が残っているが、学童期の子供を安心して預けることができる場所の提供は、多様化するキャリアパスへの支援として重要であることが認識できた。大会初日の25日に「地球惑星科学系のキャンパスライフとキャリアパス【中高・大学生向けイベント】」と題したイベントを、展

示場(高校生ポスター発表スペース付近)で行った。中高・大学生の方向けに(1)地球惑星科学を学べる大学・研究室のポスター展示、(2)JpGU参加学会の紹介ブースの設置、(3)キャリアに関するゲスト講演(3名)、(4)進路・進学よろず相談を実施。26日、27日には大学生・院生・ポスドク向けの就活イベントを実施。9団体から仕事内容・就職公募状況などの説明があり、団体ごとの相談ブースなども設けた。これらと並行して、対面およびオンラインで1対1のキャリア相談も実施。相談員は合計14名。相談者は合計で11名おり、主な相談内容は「博士号取得後の進路」「子育てを含む将来の人生設計」「海外でのキャリアパス」「不安定な身分で研究を続けていくことについて」。

2025年8月9日 ~ 11日

2025年度の「女子中高生夏の学校」は国立オリンピック記念青少年総合センターで行われた。JpGUは他の学協会と共同でこのイベントを後援。実験・実習「ミニ科学者になろう」の中で、実験「惑星クレーターの科学:クレーターを作って観察し考えよう!」を実施。NHKのドラマでも話題となった衝突クレーターの模擬実験(ドラマと類似の実験)を提供した。また、ヘッドマウントディスプレイを用いて、福島ロボットテストフィールドで造成された直径約22mの月模擬クレーター模型地形や火星地形のバーチャルリアリティを体感、観察した。ポスター展示「研究者・技術者と話そう」に日本地球惑星科学連合「太陽系・地球・大気現象の過去・現在・未来を科学する」と題してブース出展し、地球惑星科学の概要説明、学会員が語る研究の魅力(こぼれ話)、地球惑星科学が学べる大学一覧、就職先紹介:「養われる知識・技能」の列举(5分野での図示)とそれに応じた就職先の紹介などを行った。

2024年第117回日本繁殖生物学会(名古屋大会)

男女共同参画推進委員会企画セミナー

日本繁殖生物学会(遠藤 なつ美・東京農工大学・endonat@cc.tuat.ac.jp)

The 117th Annual Meeting of the Japanese Society of Reproduction

Gender Equality Promotion Committee Seminar

Japanese Society of Reproduction (Natsumi Endo, Tokyo Univ. Agri & Tech.)

Abstract: a luncheon seminar was held during the annual academic meeting, attracting over 100 participants and filling the venue. Professor Hiroko Tsukamura, who has long contributed to promoting gender equality in research and higher education, delivered a lecture titled “Promoting Gender Equality as a Strategy for Organizational and Societal Vitalization: The Nagoya University Experience.” She introduced initiatives such as increasing the proportion of female faculty, supporting work-life balance, and implementing measures to assist female students, highlighting concrete practices at Nagoya University.

Over 60% of the audience were in their teens to thirties, including undergraduates, graduate students, and postdocs, with a gender ratio of 60% men and 40% women. Post-seminar feedback noted surprise at Japan’s low gender gap index, appreciation for Nagoya University’s efforts, and recognition of unconscious bias. Many emphasized the need for ongoing seminars. Future sessions will continue to address diverse themes advancing gender equality.

昨年度に引き続き、今年度も対面での学術集会の開催期間内においてランチョンセミナー形式で実施しました。当日は、100名超の参加者が集まり、会場は満席となりました。今年度は、長きに渡り、研究や大学教育現場の男女共同参画推進にご貢献いただきました東村博子先生に講師をお願いし、「組織・社会の活性化戦略としての男女共同参画推進—名古屋大学の取組紹介も含めて—」を開催しました。講演では、東村先生が一貫して取り組んでこられた女性教員比率の増加、育児と仕事の両立支援、女子学生支援策の推進などについて、名古屋大学の取組みを交えてご紹介いただきました。

セミナーの参加者は10～30代が6割を超えており、学部学生、大学院生、ポストクなどの立場の若い世代の方々にも関心を持っていただけたようです。男女比は男性6割女性4割と男性がやや多い傾向でした。セミナー後のアンケートでは、「ジェンダーギャップ指数が日本はとても低いということにショックを

受けた。」「名古屋大学の具体的な取組みを聞けて勉強になった。」「無意識のバイアスについて自認ができた。」「意識の改革には時間を要するので、繰り返しこのようなテーマのセミナーを開催する必要があると思う。」といった感想が集まりました。

今後のセミナーでも、様々な観点から男女共同参画の推進につながるテーマを取り上げていきたいと思っています。



生態工学会の活動と報告(2025)

生態工学会(加藤浩・三重大学・katohiro@gene.mie-u.ac.jp, 安部智子・東京電機大学・t_abe@mail.dendai.ac.jp, 木村駿太・JAXA・kimura.shunta@jaxa.jp, 新井真由美・日本火星協会・araimayumi4649@gmail.com, 清水美穂・帝京大学・shimizu.miho.xr@teikyo-u.ac.jp, 跡見順子・帝京大学・atomiyoriko@gmail.com, 横谷香織・東京電機大学・yokotani.kaori.fn@u.tsukuba.ac.jp)

The Society of Eco-Engineering, 2025

The Society of Eco-Engineering (<http://www.see.gr.jp/>)

Abstract: Our society is "The Society of Eco-Engineering". We are interested in environmental research and engineering. In our society, we try to promote the gender equality in the committee of the activation of scientific social communication for the next generation. In 2021, we launched the NAGOMI Meeting, which we changed the name of to NAGOMin in 2024. It is a meeting where people across generations meet and converse. This meeting addresses various events and challenges researchers encounter throughout their careers, as well as topics related to the researcher lifecycle. We are continuing to have a chance to exchange the several opinions in individual way of life and discussed in a wide generation at the annual conference. We regard the human harmony with the natural environment. We will promote the percentage of women member in our society.

<生態工学会の紹介>

生態工学会は、工学的手法を駆使して、物質循環の仕組みを解明し、人類が共存できる生態系を維持していくためにはどのような行動指針を持たなければならないかの追求を目指す学協会である。将来の有人宇宙活動や月面・火星基地などにおける生命維持に貢献する小規模な閉鎖生態系も研究の対象としている。

<生態工学会の理念>

地球はその重力によって物質的に閉鎖された空間を形作っている。その環境は、数十億年という長い年月を経て、発生、進化、消滅を繰り返してきた生物たちによって作られ、数多くの生物種からなる生態系の働きで維持されてきている。昨今、人間のあまりにも急激な経済活動の発展に起因する資源の乱用と大量の廃棄物の放出によって、調和の取れた生態系の存続が危うくなってきたことから、生態工学会は、このかけがえのない地球で人類が継続して生存するために、人類の活動が自然生態系に調和することが不可欠であると考え、自然生態系に調和した持続可能な循環型社会はどうあるべきか日々追究している。

<生態工学会が目指す循環社会>

生態工学会が目指す循環型社会は、食糧や資源などの安全で有効な生産と活用そして再利用による自然環境に負荷を与えない物質循環がなされている社会で、温室効果ガスや環境ホルモンなどの有害ガスを排出・蓄積しない再生可能なエネルギーの生産と活用がなされている社会である。そしてこれを可能とする社会システムの機能による自然と調和した安全・安心な人間社会である。

<男女共同参画社会推進の取り組み2025>

「次世代科学社会活性化委員会」の中の「若

手の会」は、2015年に発足し、10年目を迎えた。若手組織は継続している。今年は生態工学会年次大会の「次世代科学社会応援シンポジウム2025」を次世代科学社会活性化委員会主導で開催し、シニアの方を中心に話題提供していただいた。シニア研究者が増える現在、若手、中堅だけでなくシニア世代の「考え方」を取り入れることで最終的に男女共同参画に関連する問題解決の糸口になることを期待する。また、NAGOMin(NAGOMI会)活動報告を日本地球惑星科学連合大会2025の生態工学会セッションおよび次世代科学社会応援シンポジウム2025で紹介した。「NAGOMin」は、科学者の生涯を通した話題を、世代を超えて知り合い語り合う場として、「研究者の生活 - 世代を超え伝えたいこと・知りたいこと」をオーガナイズしている。

連絡会においては、日本宇宙生物科学会と協力して、「男女共同参画に関する勉強WG」を継続している。「次世代応援シンポジウム(次世代科学社会応援シンポジウム)」の実践の場である「NAGOMin(NAGOMI会)」をもとに連絡会の勉強WG活動を継続する予定である。生態工学会の男女共同参画社会に対する貢献と意識は、なお一層高まっていると受け止めている。

<生態工学会のロゴマーク>



生態工学会のロゴマークは、人間を中心におき、エネルギー源である太陽と技術を象徴する歯車が描かれ、その周囲に生態系を構成する動物と植物が配置されている。人間社会の豊かさを常に考え追究している。調和を重んじて、次世代の男女共同参画社会確立にも強く促進したいと考え、実行しようと試みる学術団体である。

日本建築学会における男女共同参画活動報告

一般社団法人日本建築学会 男女共同参画推進委員会(委員長 中川 健太郎・清水建設(株))

Annual report on the activities for gender equality in the Architectural Institute of Japan: AIJ

Architectural Institute of Japan (Kentaro NAKAGAWA, Shimizu Corporation)

Abstract:

The number of women members in the Architectural Institute of Japan: AIJ accounts for 17.4% of 34,748 all members as of 2025. We set up a Committee of Promotion for Gender Equality in AIJ in 2007. Then announced the Principle and the Action Plan for Gender Equality in AIJ and the field of architecture in 2008.

In 2018, over 10 years after set up committee, we have formulated a new action plan for next 10 years. In addition, after we have held the “Women's Members Meeting” at each branch of AIJ, we declared to set up a “Nationwide Architectural Gender Equality Network Meeting” as a platform to consolidate and share the activity.

日本建築学会は、正会員 34,748 人(2025 年 3 月時点)、産学官一体の大規模学会です。うち女性会員比率は 17.4%で、2009 年の 12.2%に比べて 5.2 ポイント、上昇しています。若い年代ほど女性比率が高い傾向があり、学部学生を主とする準会員では、1,408 人のうち女性準会員比率は 35.4%と 1/3 を超えて、年々増加しています。建築分野では今後ますます女性が増え、活躍する場がひろがっていくと予想されます。

そうしたなか、男女共同参画推進委員会を設置し、本会理事あるいは委員会において女性が登用される体制づくりに努めるとともに、業界における男女共同参画にかかわる実態調査、情報発信、交流活動を行っています。学会運営においても、理事会を始めとして表彰、総務、各専門分野の学術推進に関わる各種委員会の委員における女性の人数には常に留意し、学会として様々な議論の場における多様性が確保されるよう働きかけを行っています。

<沿革>

- 2005年：「男女共同参画社会における建築に関する特別研究委員会」を発足
- 2007年：男女共同参画推進委員会を常置委員会として設置し、平行して男女共同参画学協会連絡会に正式加入
- 2008年：「男女共同参画推進行動計画」策定
- 2018年：「男女共同参画推進新行動計画」策定
- 2019年：「全国建築男女共同参画ネットワーク宣言2019」

<基本理念>

日本建築学会における男女共同参画の推進により、建築の多様で広範な分野における両性

の自由で平等な参画と、ワーク・ライフ・バランスを実現し、持続可能な多様で豊かな生活空間の創造と改善を目指す。

これまで、3回にわたるアンケート調査を実施し、建築分野の民間企業、大学等における、男女共同参画の現状や課題を探ってきました。

さらに、2016年度より全国の九つの支部において「建築学会女性会員の会」を組織し、建築業界で働く女性の間での情報交換・交流や男性の育休取得の促進など、男女共同参画促進のための様々なイベントを行ってきました。2016年から現在に至るまで、開催されたイベントは58件、延べ参加人数は1800名を超えています。2024年度は、北海道・東海・北陸・四国・九州の各支部においてオンライン等で開催し、各地域の特色を活かしながらも、地域を越えた交流が進められています。

昨年に引き続き、NP0法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト主催の「女子中高生夏の学校2025～科学・技術・人との出会い～」に参加しました。このイベントは、女子中高生が研究者や技術者、大学生との交流を通じて理工系進路の魅力を知ることがを目的としています。ポスター展示では本会の男女共同参画推進の取り組みを掲げると共に、建築分野での学びや女性が活躍する建築産業の紹介を行いました。展示した建築模型に興味を持った中高生から、建築学科での課題や大学生活について多くの質問があり、チューターの大学生からは建築系の就職に関する相談を受ける場面もありました。キャリア相談カフェでは文理選択や学部学科選びの相談に対しアドバイスを行いました。本会のブースは来訪者が途切れず、女子学生の建築分野への高い関心が感じられました。

種生物学会 男女共同参画活動報告

種生物学会（新田 梢・麻布大学・kozue.nitta@gmail.com、中濱 直之・兵庫県立大学）

Recent activities for gender equality in the Society for the Study of Species Biology (SSSB)

Society for the Study of Species Biology (SSSB) (Kozue Nitta・Azabu University・kozue.nitta@gmail.com, Naoyuki Nakahama・University of Hyogo)

Abstract: The Society for the Study of Species Biology (SSSB), founded in 1980 to promote studies related to species biology of plants. Number of society member in 2025 is 326 of which 29.1% are females. The society joined the Liaison Association in January 2008. At the annual symposium of the society, a nursery was provided for two or three days in or near the symposium venue since 2013. The total numbers of children joined the nursery were 6 (2019), 7 (2023) and 6 (2024).

<種生物学会の歴史と特徴>

種生物学会は、植物実験分類学シンポジウム準備会として発足し、1968年に「生物科学第1回春の学校」を開催し、1980年に「種生物学会」に移行した。進化生物学、植物分類学、生態学、育種学、林学、農学、保全生物学など様々な分野の幅広い世代の研究者が交流・議論する場となっている。1986年に学術雑誌 Plant Species Biologyを創刊し、2019年からは日本生態学会が発行する英文学術誌のひとつとしてWiley社により発行されている。今日的なトピックスを選び、毎年開催してきた「種生物学シンポジウム」は、2025年12月で57回を数える。第29回からシンポジウムの内容は、和文学会誌として出版され、「花生態学の最前線」(2000年)以後、「種分化の生物学 生物多様性を生み出す進化のしくみ」(2025年10月予定)まで、単行本(種生物学研究シリーズ)として文一総合出版から発行されている。このシリーズは、学生や若手研究者向け手引き書として活用されており、日本語で読める解説書として他分野の研究者や一般向け読み物としても好評である。

<会員構成と女性比率>

2025年9月における個人会員総数は326人(うち女性95人、比率29.1%)である。内訳は一般会員272人(うち女性72人、比率26.5%)、学生会員54人(うち女性23人、比率42.6%)である。学生会員では4割を超えるが、一般会員では3割未満と低い傾向が続いている。

<男女共同参画の状況>

2008年1月から同連絡会に正式加盟した。特にポジティブアクションは実施していないが、学会員による選挙で選出される幹事14名のうち、6名が女性である(任期2025年1月～2027年12月)。

2023年から2024年までの受賞者について、学会賞(若手奨励賞)の受賞者3名のうち1名が、論文賞とポスター賞の受賞者14名のうち7名が女性であった。

<託児サービスの提供>

種生物学シンポジウムは基本、合宿形式で年1回開催し、2013年から会場内に託児室を設置又は近隣の託児施設を活用している。2018年は3日間で延べ11名、2019年は3日間で延べ6名の利用があった。新型コロナの影響で2020年と2021年はオンライン、2022年は対面(合宿は無い)とのハイブリッドで開催し、託児室は開設されなかった。2023年から合宿形式を再開し、2023年(愛知県岡崎市)と2024年(岡山県総社市)はオンラインとのハイブリッドで実施した。託児利用は、2023年は2日間で延べ7名、2024年は2日間で延べ6名だった。

100名規模の地方開催でも託児利用実績を積んでおり、各年の実行委員会に準備の引継ぎがなされ、託児運営費用を学会や大会運営費用から補助する流れが続いている。

今後も、様々な事情に配慮した対応や会員に有益な企画が課題である。

種生物学会サイト<http://www.speciesbiology.org/>

日本畜産学会 男女共同参画活動報告

日本畜産学会 若手奨励・男女共同参画推進委員会
(学会事務局 TEL.: 03-3828-8409 E-mail: info@jsas-org.jp)

Japanese Society of Animal Science - Activity Report of gender equality

Japanese Society of Animal Science (URL: www.jsas-org.jp)

Japanese Society of Animal Science (JSAS) was established in 1924 for all the people who are involved in the animal industry in a variety of ways, directly or indirectly. The objective of JSAS is to contribute to advance and growth of animal science and the animal industry of Japan. In addition, JSAS is releasing updates on animal science to the world, building up closer links with organizations concerned in Japan and abroad. As of Jul 2025, the society has 1,525 members and supporting groups in all. The members are attached to a wide range of fields such as industries, governmental agencies and organizations of higher education. JSAS has been promoting gender equality by holding symposiums/seminars, providing childcare services at the annual meeting, etc.

<日本畜産学会について>

日本畜産学会は、畜産及び社会と動物のかかわりに関する学術研究の発表、情報交換の場としてその進歩普及を図り、わが国における畜産学および畜産業の進歩・発展に資することを目的として1924年に設立された。現在は公益社団法人日本畜産学会として、国内だけでなく海外の関連組織との交流・連携を深めて広く世界へ最新の学術情報を発信するよう努めている。研究発表会(年1回)および学術講演会を開催し、機関誌(英文誌 Animal Science Journal; 和文誌 日本畜産学会報)を発行している。

2025年7月現在の総会員数は1,525名(うち正会員1,155名、学生会員151名)で、正会員に占める女性会員の割合は20.9%、学生会員に占める女子学生の割合は53.0%である。全体的に会員数は減少しているが、正会員の女性比率は微増であったが、学生会員の女性比率は大幅に増加した。

<畜産学会における男女共同参画の歩み>

日本畜産学会では、2009年に「若手・女性のための委員会」を設立し、2011年からは委員会の名称を「若手奨励・男女共同参画推進委員会」に変更して、学会大会開催時の保育室常設、シンポジウムの開催、男女共同参画学協会連絡会への正式加盟などを行ってきた。学生会員の女性比率が高いことから、2013年度からは、若手会員有志による活動組織(若手企画委員会)をこの委員会の内部組織として位置づけ、男女共同参画に

関わる活動を学生・若手研究者のキャリア形成支援活動と連携して行っている。

<2024-2025年度活動状況>

(1) シンポジウム・セミナー開催

第132回日本畜産学会大会(2024年9月16-20日)の開催期間中に以下を開催した。

☆シンポジウム「畜産のお仕事って何だろう」(参加者数:76名)

☆若手企画委員会主催シンポジウム「『データの洪水』を乗り越えるすべ ～オミクス解析の観点から～」(参加者数:106名)およびサイエンスナイトシンポジウム「目指せ、質の高い研究」(参加者数:47名)。

(2) ホームページ等での情報発信

学会 HP 内男女共同参画および若手企画のページより、大会企画の案内・報告、イベントへの参加報告、読み物等の情報を発信している。

(3) その他

学会役員・委員への女性の登用について、現在、理事会および機関誌編集委員会等に参画する女性会員は8.7%である。近年、女性会員が功労賞(2013年度)および学会賞(2014, 2017年度)を受賞し、また、学会大会会長(2015年度)となった他、2021年度、初めて女性会員が名誉会員に推戴された。

日本技術士会の活動紹介

公益社団法人日本技術士会(飯島玲子DEI委員会委員長・reiko.ijima@tk.pacific.co.jp)

Introduction to the activities of The Institution of Professional Engineers, Japan

The Institution of Professional Engineers, Japan (IPEJ)

(Reiko Iijima・Chairperson of DEI Committee・reiko.ijima@tk.pacific.co.jp)

IPEJ declared its commitment to advancing DEI in April 2025 and renamed the Gender Equality Promotion Committee as the DEI Committee in July 2025.

The purpose of its establishment is to advance DEI among members and certified engineers so that the Japan Institute of Engineers, as a platform connecting diverse and multifaceted engineers and technologies, can contribute to realizing a society where everyone can demonstrate their abilities and live authentically. Toward this goal, the Institute is undertaking activities including fostering a DEI culture and environment within the organization, as well as diverse awareness-raising, recommendation, and practical implementation.

1. 委員会の目的

日本技術士会(以下、本会と記す)は2025年4月にDEI推進宣言を公表した。そして、2011年5月に設置された男女共同参画推進委員会を2025年7月、DEI委員会(以下、委員会と記す)に改称し再設置した。

設置目的は、日本技術士会が多様・多彩な技術者、技術をつなぐプラットフォームとして、誰もが能力を発揮し、誰もがその人らしく生きられる社会の実現に貢献できるよう、会員及び技術士のDEIを推進することである。この目的に向け、本会におけるDEI風土・文化の醸成、多様な技術士活躍のための仕組みや制度構築、多様な技術による社会課題解決、多様な人材の理工系進路選択等に向けた周知・啓発、提案、実践等の活動を行っている。

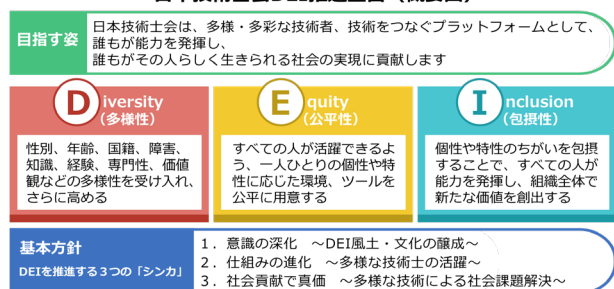
2025年9月現在、委員25名(男性8名、女性17名)、委員補佐12名(男性4名、女性8名)が活動している。

2. 2024年度の主な活動

◆日本技術士会DEI推進宣言の提案

2024年4月、委員会内に設置した宣言検討プロジェクトチームが活動を開始。日本技術士会DEI推進

日本技術士会DEI推進宣言(概要図)



DEI (ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン) とは、多様性を包摂し、誰もが公平に活躍できる状態をつくり、新たな価値創出などの組織力を高めようという考え方

宣言案を作成し、幹部ディスカッション、会員パブリック・コメント等を経て、2025年3月理事会で決定した。

◆技術者・技術士を目指す女性との懇話会

2008年より技術者・技術士を目指す女性向け懇話会「技術サロン」を、6月、9月、12月、3月の年4回開催し、

2025年9月に第67回を開催。参加者は延べ500名を超える。最近では中高校生の参加も見られる。



◆技術士キャリアモデルの紹介

冊子及びWebサイトにて男女問わず多様な技術士のキャリアを紹介している。2025年7月発行の技術士キャリアモデル集Vol.2には26名を掲載し、キャリア形成、技術士としての働き方、ワーク・ライフ・バランス等の経験や資格取得の効果、活用等の例を紹介している。



◆DEIフォーラム/学習会

年に計2~3回、DEIフォーラム/学習会を開催している。2025年5月のDEIフォーラムでは土木学会初の女性会長、佐々木葉氏を講師に迎え、会長プロジェクト等の取り組みをお話いただいた。

◆月刊「技術士」のDEIシリーズ開始

会員広報誌の月刊「技術士」に2014年より男女共同参画シリーズを連載。2025年9月号からはDEIシリーズとして本会各組織のDEI活動を紹介している。

3. 委員会Webサイト

https://www.engineer.or.jp/c_cmt/dei/

学協会日本植物学会におけるダイバーシティ推進の取り組み

(公社)日本植物学会 (ダイバーシティ推進委員会委員長 高山浩司・東京都立大学・大学院理学研究科)

The Approaches to the Diversity in the Botanical Society of Japan

The Botanical Society of Japan (Koji Takayama, Tokyo Metropolitan University.)

Abstract: The Botanical Society of Japan, founded in 1882, promotes research across the breadth of plant biology. The Society publishes the *Journal of Plant Research* for international distribution and organizes an annual meeting featuring oral and poster presentations, symposia, and public lectures. Women account for about 30% of the Society's 1,800 members. To advance gender equality, the Society established the Committee on Gender Equality in 2011. In 2020, it was renamed "Diversity Promotion Committee" to reflect a broader mission of fostering diversity not only in gender but also in career paths and lifestyles. Through special lectures at our annual meetings, we aim to raise awareness of diversity within the Society. (<https://bsj.or.jp/jpn/members/kyodosankaku.php>)

1. 日本植物学会について

日本植物学会は 1882 年に発足し、2012 年に公益社団法人となった。学会誌「植物学雑誌 (現在の *Journal of Plant Research*)」は明治 20 年に創刊されて以来、130 年以上の歴史を持つ伝統ある学術誌である。2025 年 1 月現在、総会員数は約 1800 名で、そのうち女性会員が 30%程度を占めている。

本学会は 2005 年に男女共同参画学協会連絡会にオブザーバー加盟し、2012 年に正式加盟した。学会内では 2010 年に男女共同参画 WG を設置し、第 1 回の男女共同参画ランチョンセミナーを開催、翌 2011 年には男女共同参画委員会を正式に設置した。その後、性別にとどまらず、キャリアパスやライフスタイルの多様性推進を目的として、2020 年に委員会名を「ダイバーシティ推進委員会」へと改称した。毎年 9 月の日本植物学会大会においてセミナーを開催し、ダイバーシティ推進活動を行っている。

2. 活動報告

2024 年 9 月 15 日、日本植物学会第 88 回大会 (宇都宮大会) の 3 日目に、第 15 回ダイバーシティ推進セミナー「人生設計における博士号取得～先輩、博士は役に立ってますか?～」を開催し、約 150 名が参加した。

冒頭では寺島一郎会長が博士人材のキャリアパスに関する課題について述べ、続いて高山浩司ダイバーシティ推進委員会委員長が、テーマ設定の背景を説明した。昨年のアンケートで若手支援を求める声が多かったこと、さらに文部科学省による博士人材活躍推進策を踏まえ、博士の多様な進路を考える

契機とする意図が示された。事前アンケートでは、参加者の約 7 割が大学・研究機関での就職を希望する一方、研究業界の将来に不安を抱く声が多く寄せられていた。

こうした状況を受けて、3 名の博士号取得者によるパネルディスカッションが実施された。パネリストは川上大地博士 (カゴメ株式会社)、亀井綾子博士 (モデルナ・エンザイマティクス株式会社)、中川知己博士 (横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校) であり、司会は越水静委員が務めた。パネリストからは、博士課程での経験や現在の職務に関する紹介があり、研究成果の社会実装、海外経験、教育現場での活動など多彩なキャリアが示された。その後、事前アンケートに基づき「博士号取得者の待遇」「求められるスキル」「職場での英語力」などの質問が投げかけられた。共通して強調されたのは、博士号取得者は即戦力として期待されるため、就職における適切なマッチングが重要であること、さらにコミュニケーション能力や科学的思考力は企業・教育機関を問わず不可欠であり、博士課程で培われる能力が大きな強みとなる点であった。

会場からは「博士号取得は結婚に影響があったか」といったユニークな質問もあり、和やかな雰囲気の中で活発な意見交換が行われた。今回のセミナーは、第 10 回セミナーに続き、博士号取得者の多様なキャリアパスを実感できる貴重な機会となった。テーマ設定からパネリスト選定、事前準備に至るまで委員会の尽力が反映され、充実した内容となった。ここに、ご協力いただいたパネリスト各位に心より感謝申し上げます。

園芸学会 男女共同参画活動報告

園芸学会(東出忠桐・農研機構・ton@naro.affrc.go.jp,
王蕊・農研機構・nbk@naro.affrc.go.jp)

Japanese Society for Horticultural Science - Activity Report of gender equality

Japanese Society for Horticultural Science, JSHS
(Tadahisa HIGASHIDE・Institute of Vegetable and Floriculture Science,
NARO, higashide.tadahisa088@naro.go.jp, Rui WANG・Institute of Vegetable and Floriculture
Science, NARO, wang.rui327@naro.go.jp)

Abstract: The Japanese Society for Horticultural Science: JSHS was established in 1923 with the aim of promoting horticultural research and technology. The Society publishes a quarterly English-language journal, The Horticulture Journal (Hort. J.), and a quarterly Japanese-language journal, Engeigaku Kenkyu ("Horticultural Research"). The society organizes spring and autumn annual meetings with oral and poster presentations, symposia and public lectures. The committee on gender equality was set for promoting gender equality in the society.

園芸学会は園芸に関する研究および技術の進歩を図るために1923年(大正12年)に創立され、春・秋2回の大会を開催し、果樹、野菜、花き、利用の4部会に分かれて研究発表を行っています。2015年(平成27年)1月より一般社団法人園芸学会となりました。「The Horticulture Journal」(英文誌)、「園芸学研究」(和文誌)ともに年4回(1月、4月、7月、10月)が学会誌として発行されています。学会には各地域に支部(東北、北陸、東海、近畿、中四国、九州)があり、年1回大会を開催するなど活発に活動しています。会員数は2023年末現在1,758名(うち学生会員205名、外国会員42名)となっており、女性会員の占める割合は約20%です。

2023年に創立100周年を迎え、2023年8月28日に園芸学会発祥の地である東京で100周年記念式典を行いました。また、時期を同じくしてAHC2023(第4回アジア園芸学会議)を東京にて開催し、35ヵ国、876名の参加登録がありました。2026年には京都にて国際園芸学会議(IHC1994)を開催することが決定しており、現在精力的に準備を進めています。今回の大会(IHC2026)には、世界の70以上の国と地域から、約2500名の参加者を見込んでおります。

男女共同参画に向けた取り組み

園芸学会では、男女共同参画を推進するために「男女共同参画対応委員会」を設けてきまし

た。この委員会は年2回開催される大会の際に、託児室などの設置を行っています。実行委員会が工夫して準備し、利用者が安心して大会に参加できる仕組みを定着させてきました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年からオンラインでの大会実施となり、そのため託児室の設置は中止されていきました。しかし2024年の春季大会からは託児室・親子休憩室の設置が再開され、会場内の利用者が楽しむことができました。

また、園芸学会では若手研究者のキャリアを支援するために、学生会員や若手研究者向けに「若手優秀発表賞」を設けています。これは若手研究者が活躍できる環境を作るための取り組みです。

公益社団法人 日本農芸化学会の男女共同参画活動報告

日本農芸化学会(ダイバーシティ推進委員会・〒113-0032 文京区弥生2丁目4番16号 学会センタービル2F)

Activity Report of the Japan Society for Bioscience, Biotechnology, and Agrochemistry

Japan Society for Bioscience, Biotechnology, and Agrochemistry

(Committee on Promotion of Diversity and Equality:

Gakkai Center Building, 2-4-16 Yayoi, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0032, Japan)

Agricultural Chemistry (農芸化学) encompasses a broad spectrum of bioscience, biotechnology, and agrochemistry, grounded in the study of living organisms in general, with particular emphasis on those related to agriculture. The Japan Society for Bioscience, Biotechnology, and Agrochemistry (JSBBA) was established in 1924 as an academic organization called the Agricultural Chemical Society of Japan, with the aim of contributing to scientific, technological and industrial progress. Today, JSBBA has approximately 8,950 members, about 28% of whom are women. To advance gender equality, Committee on Gender Equality was launched in 2015 and was renamed the Committee on Promotion of Diversity and Equality in 2019.

農芸化学は、あらゆる生物と生産物を研究対象とし、生命・食・環境といったキーワードで代表されるバイオサイエンスとバイオテクノロジーを中心とする多彩な領域の総合科学分野です。本学会は農芸化学分野の基礎および応用研究の進歩・普及、及び同分野の教育の推進を図り、それを通じて科学、技術、文化の発展に寄与することにより人類の福祉の向上に資することを目的として、1924年に設立され、2012年に公益社団法人へ移行しました。会員数は2025年2月28日現在で8,955名(女性2,511名:28%)であり、このうち正会員は6,576名(女性1,410名:21%)、学生会員は2,379名(女性1,101名:46%)です。

男女共同参画学協会連絡会には2012年に加入し、男女共同参画に関する担当者会議を学術活動強化委員会の中に設けました。2015年度には学術活動強化委員会から独立して男女共同参画委員会を設置するとともに、担当理事1名(2016年度からは2名)を配置することで体制を強化し、2019年度にダイバーシティ推進委員会と改称しました。現在の委員は13名で、うち8名が女性です。

2014年度から年次大会で男女共同参画ランチョンシンポジウム(2025年度からDE&Iランチョンシンポジウムと改称)を開催してきました。2023年度からは年次大会とは独立して、オンライン形式による講演会も開催しています。また支部例会にお

いても、女性研究者賞受賞者による講演やダイバーシティ推進に関する講演セッションを設けました。

年次大会での女性発表者の割合は、一般講演では上昇傾向で、最近では30%台後半で推移しており、2025年度は38.4%でした。以前は、シンポジウムでの女性比率が低いことが課題であったため、2024年度大会からはシンポジウム講演者に原則として女性を加えることとしました。その結果、2025年度では2024年度大会に比べ、オーガナイザーの女性比率が15%から21%に、講演者の女性比率は25%から28%へと大幅に上昇しました。また、2003年度大会から託児ルームを設置し、2015年度からは無料化しました。2025年度大会では、のべ21名の利用がありました。

女性の理系進路選択支援のため、2016年度からはJST後援事業「女子中高生夏の学校」に参加し、生化学・微生物学実験やキャリア相談を行っています。2006年度からは「ジュニア農芸化学会」を年次大会中に開催して、高校生に研究発表と討論の場を提供し、表彰しています。また農芸化学関連分野で活躍する女性研究者を紹介するロールモデル集を2017年に刊行し、様々な機会に配布しています。

こうした取り組みは、学会HPで公開しています。
(https://www.jsbba.or.jp/science_edu/gender/)

一般社団法人日本解剖学会 活動報告

一般社団法人日本解剖学会 理事長 仲嶋一範(慶應義塾大学・教授)

事務局 170-0003 東京都豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F 一般財団法人口腔保健協会内

Tel : 03-3947-8891 FAX : 03-3947-8341 e-mail: anatomy@kokuhoken.or.jp

Activity report in The Japanese Association of Anatomists (JAA)

The Japanese Association of Anatomists (JAA)

Abstract:

We made the first great step by setting up the committee on promotion of gender equality in the JAA in March, 2011. In 2012, the JAA officially became a member of Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE). We held the 12th symposium to promote gender equality in the JAA at the 130th annual meeting (Held in Naha on March 17, 2025). The name of the committee was changed to the Diversity Promotion Committee in June 2021 in order to promote various activities that take into account the diversity of members.

1. 解剖学会における男女共同参画の現状

最新の実態調査では日本解剖学会全会員のうち女性は23.53%を占めている。年代毎における女性の割合は20代:49.49%(女性98/男性100名)をピークに、30代:34.08%(106/205名)、40代:22.78%(108/366名)、50代:22.00%(110/500名)、60代:15.41%(53/291名)と若年層ほど女性の割合が高まっているが、会員数は年々減少傾向である。なお、学生会員167名における男女の内訳は76名:91名と女性の方が多くなっている。

理事会の中では、2015年3月の解剖学会総会で女性の理事が2人誕生し、2025-26年度の理事19名中、女性は4名選任された。各委員会においては、15の全ての委員会(若手研究者の会含む)のうち女性委員が含まれ、4つの委員会で女性が委員長を務めている。2011年に男女共同参画推進委員会を発足したが、会員の多様性に配慮した様々な活動を推進するべく、2021年6月には委員会名称をダイバーシティ推進委員会へ改称した。引き続き、解剖学と学会の発展を支えていくことを目指している。

2. 第130回全国学術集会でのダイバーシティ推進委員会企画開催について

2025年3月の第130回日本解剖学会全国学術集会では、第12回男女共同参画推進企画として解剖・生理・薬理3学会合同男女共同参画推進委員会ランチョンセミナーを実施した。

3. 次年度全国学術集会でのダイバーシティ推進委員会企画開催について

次年度の第131回全国学術集会は第13回男女共同参画推進企画としてダイバーシティ推進委員

会ランチョンセミナーを実施する予定である。

4. 変革に向けての今後の取り組み

今期の委員会も若手や男性会員を迎え、会員の多様性に配慮して組織した。全国学術集会時シンポジウムの開催費用については、学会本部より財政的・人的支援を得て、学会全体の取り組みとして継続していく。若手研究者の会との連携も同様である。

今後も委員会活動を通じて、会員の意識を高め、学会運営の改革とともに大学や研究室などの現場での実践に結び付けて行くことが重要である。

日本中性子科学会 サイエンス・ダイバーシティ推進に関する活動報告

日本中性子科学会(交流幹事:能田洋平・茨城大、北村尚斗・東京理科大、評議員:篠原武尚・JAEA、
交流委員:根本文也・防衛大、矢田詩歩・東京理科大)

Science Diversity Promotion of the Japanese Society for Neutron Science *The Japanese Society for Neutron Science*

Abstract: The Japanese Society for Neutron Science, founded in 2001, aims to promote and develop science using neutrons. In FY2023, we established “the Special Committee for the Promotion of Science Diversity” for a limited period of one year. Here, we will report the activity of the committee.

<日本中性子科学会について>

日本中性子科学会は、2001年4月に中性子を用いた科学の推進発展を目的として設立された。中性子ビームの発生・制御技術や、中性子ビームを用いた物質科学・材料科学・生命科学など、多岐にわたる分野の学術的・技術的成果創出を推進している。海外の学術団体や研究機関とも積極的な交流を行い、中性子科学研究の世界的な発展の一翼を担っている。

会員数は2025年現在598名であり、一般会員515名(うち女性37名(7%))、学生会員42名(うち女性8名(19%))、シニア会員41名(うち女性0名(0%))である。

主な活動として年会および総会を年1回開催し、会員の研究発表や意見交換の場を設けるとともに、学会誌「波紋」の発行(年4回)、学会賞の授与、一般向け公開講座の開催、産業分野への普及活動、中性子講座の実施を通じた人材育成などの事業を進めている。

現在は日本学術会議「未来の学術振興構想」に採択された「中性子ビーム利用の中長期研究戦略」の実現を目指しており、「ダイバーシティ」をキーワードの1つに掲げている(以下図)。



<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-t353-3-146.pdf>

<サイエンス・ダイバーシティ推進の取り組み>

中性子科学コミュニティの将来を見据えて、2023年4月～2024年3月の期間限定で「サイエンス・ダイバーシティ推進特別委員会」を設置した。これは学会として益々重要となる新たなビジョンやプランの策定・実行において、女性や若手の参画や登用に加えて、多様なステークホルダーが協働できる場を形成することで、学会の実行力を高めることを目的とした。

具体的活動として、「サイエンス・ダイバーシティの推進」と「学会の見える化」を実現するため、多岐にわたる項目に取り組んだ。以下、一部を紹介する。

- ・ 評議員の年齢が50歳以上に偏っていたことに鑑みて、ダイバーシティ推進のため「評議員特別枠の設置」を2024、2025年度の限定的措置とすることを決定し、期間中の各年度に、50歳未満の会員から男女1名ずつを評議員として選出するよう制度を制定した。また本「特別枠」の実績を踏まえ、「評議員会の体制を検討する特別委員会」を2025年度9月に設立し、2026年度以降の体制を検討することとした。
- ・ 学生の会員に関して、学生会員としての位置づけを明確化するよう定款を改め、次世代の学会活動への参画を促進した。
- ・ 学術会議「未来の学術振興構想」の改訂に応募し、日本中性子科学会の戦略が含まれるグランドビジョン⑩「量子ビームを用いた極限世界の解明と人類社会への貢献」内の、他の戦略(学会、機関等)との連携をさらに深めた中長期戦略の策定を進めている。

活動の全容は、学会HP(以下リンク)を参照ください：<https://www.jsns.net/サイエンスダイバーシティ特別委員会/>

日本熱帯医学会におけるダイバーシティ&インクルージョン推進 一般社団法人 日本熱帯医学会（樋泉道子・長崎大学熱帯医学研究所）

Initiatives to Promote Diversity and Inclusion in the Japanese Society of Tropical Medicine

*The Japanese Society of Tropical Medicine
(Michiko Toizumi, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University)*

Abstract: The Japanese Society of Tropical Medicine established the Gender Equality Committee in 2013. In response to the growing number of international and overseas members, the committee was renamed to the "Diversity and Inclusion Promoting Committee" in 2023. Our main mission is to foster awareness of Diversity, Equity, and Inclusion (DEI) among society members through the annual symposia, and to contribute to realizing a society where everyone can thrive.

<日本熱帯医学会について>

一般社団法人 日本熱帯医学会の主な目的は、熱帯医学分野の学術的研究の推進、および熱帯医学研究の進展を国内外に広く知らせることである。本学会の特徴として、学会員の多くが世界の熱帯・亜熱帯地域に研究フィールドを持っている点が挙げられる。

2025 年度の本学会会員数は 757 名、うち女性は 230 名 (30%) である。また本学会には医学部生を中心とした学生部会があり、2025 年度は学生部会会員 93 名のうち女子会員は 51 名 (55%) である。

<男女共同参画推進の歩み>

本学会における男女共同参画への具体的な取り組みは、2012 年の男女共同参画担当理事の設置に始まる。その後、2013 年に日本熱帯医学会男女共同参画推進委員会が正式に発足した。2018 年度には熱帯医学の分野で国際的な業績を上げている女性を表彰する「日本熱帯医学会女性賞」を設立した。さらに 2022 年度以降は全理事 16 名のうち女性 3 名を設け、学会運営に女性会員の意見がより反映されやすい体制を整備している。

また、本学会は海外に研究フィールドを持つ研究者が多く、在外会員や外国人研究者が一定数所属している。彼らが参加しやすい仕組み (Inclusion) をさらに整備し、学会員にもその意識を高めていく必要があること、男女のみならず、組織の多様性を高めるためには国籍や障害の差異といった観点をさらに積極的にとりいれる必要があること等を鑑み、2023 年度に委員会名を「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」と改称した。本委員会の構成員は男女比を同程度とし外国籍会員もおくこととしている。

<シンポジウム開催>

本学会のダイバーシティ&インクルージョン推進委員会の主な活動として学術集会での男女共同参画シンポジウムの開催がある。2014 年に第 1 回目となるシンポジウムを開催して以来、学術集会の開催に合わせて毎年シンポジウムを行っている。2022 年は本学会の学生部会との共催とし、若い世代が海外で働くことを応援する内容とした。2023 年は日本国際保健医療学会、国際臨床医学会、日本渡航医学会と合同で開催するグローバルヘルス合同大会であったため 4 学会合同シンポジウムを実施し、日本にいる外国人研究者が活躍しやすい環境改善をテーマとした。2024 年は学術集会が国際保健医療学会との合同大会であり、本シンポジウムを両学会の合同企画としてシリーズ化し、「性別」と「年齢」に焦点を当てた内容で開催した。2025 年は、世界各地で活動する女性研究者を招聘し、異なる文化的・制度的背景における多様性・公平性・包括性の現状を議論する場を設け、その議論を通じて、研究環境におけるこれらの価値のさらなる推進に向けた具体的な視点や示唆を引き出すことを目指す。

日本応用数理学会の男女共同参画への取り組み

日本応用数理学会(磯島伸・法政大学・isojima@hosei.ac.jp)

Activity Report on Gender Equality in the Japan Society for Industrial and Applied Mathematics

*The Japan Society for Industrial and Applied Mathematics
(Shin Isojima・Hosei University・isojima@hosei.ac.jp)*

Abstract: The Japan Society for Industrial and Applied Mathematics (JSIAM) is the central organization for industrial and applied mathematicians in Japan. The JSIAM's objective is to foster mathematical sciences and engineering mathematics which contribute to innovation in science and technology. It is a cross-disciplinary society consisting of people researching mathematical phenomena (in mathematics as well as in other sciences), those who apply mathematics (engineering, technology), and those who develop methods of analysis (computer science, experimental science). This is an annual report on JSIAM activities related to promotion of gender equality.

日本応用数理学会について

一般社団法人 日本応用数理学会は、最近の研究、産業、教育における数理的イノベーションに応えるために1990年4月に発足し、2012年7月に一般社団法人に移行した学会です。学会員の専門分野は理論から応用まで極めて多岐にわたり、学際的に異分野の第一線の研究者や技術者が集まり、応用数理を研究、産業、教育に結び付けるための研究開発と普及、会員相互の連携・親睦、国際的な交流を積極的に行っています。2023年には、国際機関 ICIAM (International Council for Industrial and Applied Mathematics) が4年に一度開催する国際研究集会を本学会と日本数学会が日本に招致・開催しました。

男女共同参画への取り組み

本学会は2014年に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟し、第22期(2023年10月～)の幹事学会を務めました。2017年度には初の女性会長就任およびICIAMとの連携において台湾で実施されたGender gap projectに参加する等、国内外で男女共同参画に積極的に取り組んでいます。

2016年秋から、年会および研究部会連合発表会において、若手・女性研究者を中心としたランチミーティングを開催し、情報交換を行っています。コロナ禍で中断したものの2024年秋より再開し、参加者も増え、性別や世代を超えて研究者を互いにつなぐネットワークが構築されています。

子育て世代の学会員を支援するため、2024年から年会会場内に託児室を設置し、学会の補助により利用しやすい料金設定も実現しました。利用者は男性が多く、子育ては女性だけのものではないという意識の広がりが確認されました。

男女共同参画への取り組みの一環として、NPO法人 女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトが主催する「女子中高生夏の学校2025」(8月9-11日)に、今井桂子元理事が実行委員(2020年度は実行委員長)として、磯島伸理事が進学・キャリア相談担当として、学会員 安田和弘氏がポスター展示「数理ファイナンス ～数学をビジネスで役立てる～」担当として参加しました。本学会ブースを訪れた約30名の生徒や大学生TAに、リスク管理のための取引手法「デルタヘッジ」とヘッジ精度を競うシミュレーションを通して、応用数理の一端を紹介しました。キャリア相談では、生徒や大学生TAからの質問に幅広く対応しました。

今後の取り組み

ランチミーティング等で学会員の声を聴き、男女共同参画に関する取り組みを継続します。年会での託児室をより多くの方に利用してもらえるよう、周知方法や利用方法を検討します。男女共同参画に関する学会員向けの広報を充実させ、意識を高めていきます。

男女共同参画推進委員会 (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association; JES We Can) の活動報告-2025-

日本内分泌学会(委員長 浅原 哲子・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター/
国立病院機構京都医療センター・asahara@ncgg.go.jp / nsatoh@kuhp.kyoto-u.ac.jp)

Report of the Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association (JES We Can) from the Japan Endocrine Society (JES)

Japan Endocrine Society (Noriko-Satoh Asahara, MD, PhD. National Center for Geriatrics and Gerontology / National Hospital Organization Kyoto Medical Center, asahara@ncgg.go.jp / nsatoh@kuhp.kyoto-u.ac.jp)

Abstract: In 2009, Japan Endocrine Society (JES) organized a committee to promote women's careers, with the nickname "JES We Can (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association)." In various scientific meetings, JES We Can sessions were conducted by JES We Can members based on women's demands and showing the role models for women's career. The exchange activity with WE (Women in Endocrinology) of Endocrine Society (ENDO) has been conducted. ENDO is a global community of physicians and scientists dedicated to accelerating scientific breakthroughs and improving patient health and well-being. JES We Can invited an outstanding-speakers from WE and developed friendship between two associations. Now JES has a percentage of women membership in 20s and 30s of around 50%. The acquisition rate as board-certified endocrinologists of women aged <50 years is as same as that of men.

本学会は、内分泌代謝学に関する学理及び応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等を行うことにより、内分泌代謝学に関する研究の進歩普及を図り、もって我が国における学術の発展と人類の福祉に寄与することを目的としており、2026年に100周年を迎えます。広い領域から多様な研究者や臨床医が会員となっています。2009年に「女性医師専門医育成・再教育委員会」が発足し、「男女共同参画推進委員会」と改名し、学会内では当時のオバマ大統領選のキャッチフレーズに因み JES We Can (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association) というニックネームが定着しました。本稿では本委員会における二つの特徴的活動を紹介します。

【1】JES We Can企画: 全国および各支部の研究集会で JES We Can 企画を展開しています。女性会員のニーズを反映した多様な企画は、参加者満足度を増し、参加者数増加に寄与しています。女性会員に企画発案、準備、運営に携わる経験を積んでもらい、学会活動を積極的に担う会員育成にも寄与しています。講演者やシンポジストに多様な人材を登用することで、様々なロールモデルを示すこともできました。この JES We Can 企画は各方面から高く評価され、毎年の全国集会に

おける定番プログラムになっています。

【2】WE (Women in Endocrinology) との交流: WE は 1975 年に米国内分泌学会 (ENDO) の女性会員支援を目的として発足した組織で、2015 年に 40 周年を迎えました。1975 年当時 10% 未満であった ENDO の女性会員割合を 2015 年には 50% とした実績に加え、各種研究助成や褒賞、交流会などの活動は大いに参考になるため、交流を深めて参りました。実際に、2017 年次学術総会(京都)、2019 年次学術総会(仙台)では外国人演者を招聘しパーティを開催する等、交流を深めております。

本学会の女性会員比率は 2012 年から 2022 年の 10 年間で約 27%→34% と増加し、特に 20-30 代では約半数が女性です。また、専門医取得率も男女同等程度となりました (Endocr J 66: 359-368, 2019. doi:10.1507/endocrj.EJ18-0501)。女性役員数も内科系 14 学会の中で最も高い水準です。関連ある日本小児内分泌学会からも男女格差が解消されていることが報告されています (Clin Pediatric Endocrinology 30: 121-126, 2021. doi:10.1297/cpe.30.121)。

現在、内分泌学会 100 周年に向けて、ダイバーシティ等に関するアンケートやエッセイ集の作成など、歴代委員長から若手中堅の先生方とより一層結束を強くし、盛会に向けた準備を行っています。

日本海洋学会における男女共同参画関連の活動報告

一般社団法人 日本海洋学会

男女共同参画担当理事 岡英太郎(東京大学)・林美鶴(神戸大学)

Activity Report for Gender Equality in the Oceanographic Society of Japan

The Oceanographic Society of Japan (Eitarou Oka, Univ. Tokyo; Mitsuru Hayashi, Kobe Univ.)

The Oceanographic Society of Japan was established in 1941 to advance and promote oceanography in Japan. The ratio of female members has been increasing gradually during the last 9 years, and faster during the last 3 years, reaching 14.7% for the regular plus student members this year. Various activities including those targeting female members and early-career ones are expected to have contributed to the increase of female members.

日本海洋学会は、海洋学の進歩普及を図ることを目的として1941年に設立され、2024年4月1日より一般社団法人となりました。本学会はその目的を達するため、年2回の研究発表大会(5月のJpGU=日本地球惑星科学連合の中で行われる春季大会と、本学会単独による秋季大会)の開催、英文・和文の学術誌の発行、研究業績の表彰や研究の奨励、若手研究助成などを行なっています。

日本海洋学会の会員総数は1,373名、男女の比率は、通常会員(1,057名)では男性81.9%、女性13.2%、回答なし4.9%です(2025年4月時点)。女性比率は2017年の9.9%から、ゆっくりとではありますが、着実に増加しています(図1)。2024年度より年会費が半額(3,000円)となった学生会員(110名)は、会員数が大幅な増加となりました。その女性比率は2025年度は30.0%で、年による変動があるものの過去9年間は30~35%前後を推移しており、世界の女性研究者の割合33%(UNESCO Science Report 2021)と同程度となって

います。その結果、通常会員と学生会員を足した1,167名の女性比率は、過去3年間で大きく伸び、14.7%に達しました。

日本海洋学会では、これまでに様々な男女共同参画に関する啓発活動を行ってきました。2022年には女性の学生会員やEarly career会員(メンティー)が、助言・相談役となる先輩女性会員(メンター)と気軽に対話できる場として「Inclusion海かふえ」をスタートさせ、2023には「海かふえ」の対象を男性会員にも広げました。2025-26年の役員選挙では女性比率が28%となり、2023-24年度の39%よりは低下したものの、副会長の存在を含め女性の活躍が若手会員に見えやすくなっています。今後、学生会員が卒業後に通常会員として残ってくれば、女性比率はさらに上がっていくと予想されます。その意味では、2023年度より秋季大会で若手・中堅会員が毎回企画している、キャリアパスに関するナイトセッションも、女性会員の増加につながると期待されます。

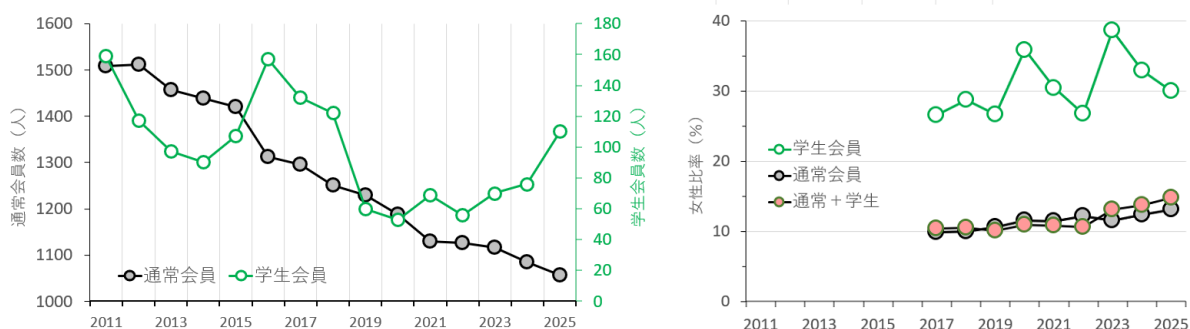


図1 (左図)2011~2025年の通常会員数と学生会員数の推移、(右図)2017~2025年の通常会員、学生会員、通常+学生会員における女性比率の推移。各年の4月時点での集計値。

日本熱帯生態学会 ダイバーシティ推進活動報告

日本熱帯生態学会ダイバーシティ推進委員会 四方 篤(京都大学), 連絡先: jaste.div@gmail.com

Recent Activities for Promoting Diversity in The Japan Society of Tropical Ecology

The Japan Society of Tropical Ecology (JASTE) (URL: <https://www.jaste.website/>)

Abstract: Founded in 1990, JASTE promotes research and knowledge exchange on tropical ecology across both the natural and social sciences. Many members conduct fieldwork in tropical regions and in Japan. The society publishes *TROPICS*, a newsletter, and hosts annual meetings. As of March 2025, JASTE has 341 members, with increasing participation from women and early-career researchers. A new Diversity Promotion Committee was launched in 2025 to support inclusivity for international and young researchers. At the 2025 annual meeting (JASTE35), a lunch event welcomed about 90 participants, including over 20 international members, fostering networking in a relaxed outdoor setting.

【日本熱帯生態学会について】

日本熱帯生態学会は、熱帯地域の生態学的研究の進歩および研究成果の交流と普及を図ることを目的として1990年に設立されました。自然科学系・人文社会系を問わず、熱帯地域の自然と社会に関心をもつ幅広い分野の研究者が所属し、会員の多くは国内外におけるフィールドワークに依拠した研究活動を展開しているのが特徴です。

英文誌“TROPICS”やニューズレターの発行・年次大会・学会ウェブサイト等を通じて、熱帯の自然と社会に関連した最新の研究成果や速報、関連分野のニュースなどの情報発信・交流をおこなっています。また、海外の関連組織や研究者との交流・他学会との連携事業も促進しながら、専門領域にとらわれず自由に活発な議論の場となることを目指しています。

【ダイバーシティ推進に向けた取組】

2025年3月現在の総会員数は341名(正会員238名(シニア会員28名含)、学生会員72名、外国正会員10名、機関会員5名、帰国留学生会員15名、寄贈会員1名)で、ここ数年、総会員数は横ばいで推移しており、ジェンダー比は学生や若手研究者層で女性会員数が増加傾向にあります。

本学会ではこれまで、幹事会が中心となり、ダイバーシティ推進に向けて大会期間中の託児補助やイベント開催等、様々な取組を実施してきましたが、2025年度から新たに「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、男女共同参画だけでなく外国人研究者、若手研究者、シニア研究者等、多様なニーズをもつ会員が参加しやすく魅力的な学会環境となるよう、議論・活動を展開していく予定です。

【若手イノベーション委員会の活動】

本学会では、若手研究者で構成される「若手イノベーション委員会」が主体となり、2021年度より日本熱帯生態学会研究助成制度(若手研究助成)を設けています。2024年度は、3件の若手研究者の研究活動(国際学会参加補助を含む)が採択されました。

【ダイバーシティ推進イベントの開催】

2025年6月に開催された日本熱帯生態学会第35回年次大会(JASTE35, 九州大学)では、会員どうしの交流を深めることや情報共有を意図して、大会1日目の昼食時に「ランチミーティング」を開催しました。

九州大学の大会会場にあるウッドデッキをお借りし、ピクニックスタイルでの実施となりました。事前申込のあった参加者には、お弁当とお茶を提供し(今大会で発表する正会員(非常勤)・学生会員は無料)、10人程度のグループに分かれて、昼食をとりながら交流を楽しんでいただきました。

参加者は総勢およそ90名となり、留学生や外国人会員の方々も20名以上参加され、国際色豊かな交流の場となりました。ウッドデッキの暑さを懸念していましたが、日陰には爽やかな風が吹き抜け、みどり豊かな景色を眺めながら、開放的な雰囲気の中で昼食を楽しんでいただけたのではないかと思います。



日本薬理学会のダイバーシティ推進に関する活動報告

日本薬理学会将来構想委員会(西谷友重・和歌山県立医科大学・073-441-0629、森本達也・東邦大学・03-3762-4151、富田修平・大阪公立大学・06-6645-3731)

Report on Diversity Promotion Activities of the Japanese Pharmacological Society

The Japanese Pharmacological Society

(Tomoe Nishitani・Wakayama Medical University・073-441-0629, Tatsuya Morimoto・Toho University・03-3762-4151, Shuhei Tomita・Osaka Metropolitan University・06-6645-3731)

Abstract: In 2025 the Japanese Pharmacological Society officially joined the Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women.

During the APPW2025 joint meeting of the Anatomical, Physiological, and Pharmacological Societies, the Society organized a Diversity Promotion Luncheon Seminar on the “Leaky pipeline in research careers,” addressing how women and minority researchers may leave career paths because of life events. Four speakers—three women and one man representing early-career, child-rearing, and a senior generation—presented their perspectives. A brief post-seminar survey collected participants’ opinions and fostered understanding of diverse viewpoints.

To support researchers with young children, a fully free on-site childcare facility was provided. Within the Pharmacological Society, 20 users (5 on Day 1, 11 on Day 2, 4 on Day 3) took advantage of the service. Family entry passes allowed guardians to accompany children inside the conference area.

The Society also responded to two national surveys: one by the Japan Federation of Pharmaceutical Societies on diversity promotion, and another by the Japanese Society of Intensive Care Medicine on initiatives to facilitate participation of researchers with childcare responsibilities.

学協会連絡会に関する活動について:

2025年度より、新たに男女共同参画学協会連絡会に正式加盟学協会会員として入会した。入会前より学協会シンポジウム「女子中高生の進路選択～環境にとらわれず自分の興味を伸ばせるように～」に参加している。今後も、日本薬理学会としてDiversity推進を着実に果たすとともに、科学技術分野における男女共同参画を推進に向け、積極的に活動を継続していく。

大会時のランチョンシンポジウムについて:

2025年3月に開催された日本解剖学会・日本生理学会・日本薬理学会の合同大会(APPW2025)において、ダイバーシティ推進セミナー「研究者の水漏れパイプ問題」を企画した。本シンポジウムでは、昨今課題となっている女性研究者やマイノリティが、ライフイベントなどを契機としてキャリアパスから離脱してしまう「漏れ」の問題を取り上げた。各学会から若手、子育て世代、ベテラン世代から、女性3名、男性1人の計4名(女性3名、男性1名)の演者を迎え、ランチョンシンポジウムを実施した。講演終了後には簡単なアンケートを行い、異なる立場の会員による多様な意識や考え方を共有する貴重な機会となった。

大会時の子育て世代参加促進事業について:

子育て世代の学会参加を支援するため、大会では託児室を完全無料で設置した。薬理学会における利用者数は、1日目5名、2日目11名、3日目4名の計20名であり、全体として58名への支援を行った。また、「同伴家族の入室許可証」を発行し、子どもの付き添いのために保護者が学会エリ

アへ入場できるよう配慮した。これらの取り組みにより、子育て世代の学会参加を円滑に促進することができた。

その他:

- 1) 日本薬系学会連合事業企画委員会主催「ダイバーシティ推進に関するアンケート」に回答した。
- 2) 日本集中治療医学会主催「学術集会における託児等、育児世代の参加促進についての試み」の調査に関する調査に回答した。

公益社団法人 日本栄養・食糧学会のダイバーシティ推進活動報告

日本栄養・食糧学会(ダイバーシティ推進委員会 委員長・熊谷日登美)

Activity Report on Diversity Promotion in JSNFS

Japan Society of Nutrition and Food Science (Diversity Promotion Committee, Hitomi Kumagai)

Abstract: The Japan Society of Nutrition and Food Science (JSNFS), founded in 1947, advances nutritional and food sciences and promotes public health. As of March 2025, JSNFS has 3,663 members, 53% being women. Despite this, women remain underrepresented in leadership (26-27%), symposium organizers (14-24%), and awardees (12-13%). To address these disparities, the Diversity Promotion Committee was established in 2024 and proposed a target of 50% female representation. A symposium held in 2025 highlighted current challenges and strategies for fostering gender diversity in sciences.

【公益社団法人 日本栄養・食糧学会の紹介】

日本栄養・食糧学会は、栄養学ならびに食糧科学の進歩をはかり、国民栄養の向上に寄与することを目的に、1947年に設立されました。当学会では、栄養科学ならびに食糧科学に関する学理および応用の研究についての発表、知識の交換、情報の提供を行うことにより、栄養科学、食糧科学の進歩普及を図り、わが国における学術の発展と国民の栄養増進に寄与することを目的として活動しており、2011年9月に公益社団法人化しました。2025年3月31日現在、会員総数は3663名で、このうち女性会員は1945名(53%)です。一般会員数は2561名で、このうち女性会員は1243名(49%)、学生会員は778名で、このうち女性会員は499名(64%)です。

【ダイバーシティ推進活動】

当学会は、2024年5月にダイバーシティ推進委員会を設置し、担当理事1名、委員14名の体制で活動を開始しました。まず、6月の初回の委員会では、一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会の活動や、日本学術会議 第二部ジェンダー・ダイバーシティ分科会 学協会における男女共同参画のあり方に関する検討小委員会が自然科学系の協力学術研究団体に対して行ったアンケート調査の結果を紹介し、他の学協会の状況等に対する理解を深めました。2024年10月には、一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会に正式加盟学協会として加入し、他学会の情報等が得られるようになりました。当学会の課題を知るため、会員の年代別女性比率、理事・幹事、評議員・代議員、監事、委員会委員、シンポジウムのオーガナイザー、座長、演者、一般演題の座長、演者、

功績賞受賞者、学会賞受賞者、大会会頭、実行委員長、研究助成、若手研究助成、国際交流助成の受領者の女性比率の推移を調べた結果、学生会員の多い20台では女性比率が64%で、30台で56%、40台で52%、50台で46%、60台で42%と、他学会の多くとは異なり、年配の会員にも、女性が約半数いるということが、明らかになりました。しかしながら、理事長はこれまで常に男性で、理事・監事、評議員・代議員、委員会委員の女性比率は、26-27%と、会員の女性比率の約半分であることが分かりました(但し、ダイバーシティ推進委員会の女性比率は53%)。また、2019年から2024年までのシンポジウムのオーガナイザーの女性比率は14-24%、演者は21-31%でした。2022年度と2023年度の一般演題の座長の女性比率は31%でしたが、その一方で、演者の女性比率は55%でした。さらに、2015年から2024年までの功績賞、学会賞受賞者の女性比率は12-13%でした。これらを数値化したことにより、当学会の課題が明確になりました。そこで、理事、各委員会委員長および委員、大会時の座長、講演者の女性比率を50%にすることを目標とするよう、ダイバーシティ推進委員会から理事会に提案しました。

2025年5月の年次大会時には、「自然科学系分野のジェンダー・ダイバーシティの現状と課題を知る」というテーマのシンポジウムを開催し、学協会連絡会でご活躍の志牟田美佐先生、佐々木成江先生、裏出令子先生にご講演いただきました。また、当学会のダイバーシティ担当理事の長岡利先生が、当学会の男女共同参画の現状について、また、熊谷日登美が男女共同参画学協会連絡会の活動について紹介しました。

ダイバーシティ委員会 活動報告

公益社団法人 地盤工学会

Equality and Diversity Annual Report 2024/2025

The Japanese Geotechnical Society

Abstract: The Diversity Committee of the Japanese Geotechnical Society (JGS) held a “Diversity Special Session” and “Salon-Do Café W” at the 60th Annual Conference in July 2025. A keynote by lawyer Sayaka Eguro highlighted risks from limited diversity in design, such as male-centered crash tests and gender bias in facial recognition, while introducing international examples like Germany’s “third gender” system. Panel discussions explored balancing standards and diversity, preventing harassment, and ensuring young and female voices are included in decision-making. The “Salon-Do Café” encouraged dialogue on role models, childcare, caregiving, and remote participation, emphasizing the need for cultural change beyond existing systems. The Committee also received the 27th Project Planning Prize (FY2024) for its initiative at the 58th Annual Conference, recognized for advancing awareness of diversity and positioning JGS as an open, collaborative society.

1. 第60回地盤工学研究発表会での活動報告
2025年7月22日、第60回地盤工学研究発表会において、山口県下関市・海峡メッセ下関およびオンラインの併用により、「ダイバーシティ特別セッション」および「サロン・土・カフェW」を開催した。

(1) ダイバーシティ特別セッション

弁護士・江黒早耶香氏による基調講演「ダイバーシティとイノベーション、リスク管理」が行われた。自動車衝突試験や顔認証システム等の事例を通じ、設計段階からの多様性配慮の重要性が強調された。さらに、オンライン配車サービスにおける安全確保策やドイツの「第三の性」制度など海外事例が紹介された。

続くパネルディスカッションでは、標準化と多様性のバランス、教育・研究現場でのハラスメント対策、若手・女性の意見を意思決定層に反映する仕組みについて議論がなされた。

(2) サロン・土・カフェW

テーマ「学会活動を楽しむ！私たちのロールモデルとは？」では、多世代・多様な立場からの発言があり、リモート参加の有効性や子育て・介護との両立に関する課題が共有された。

また、「各所属組織でのダイバーシティ関連の話題」に関する意見交換では、介護制度の不足や企業規模による制度格差、制度の周知不足といった課題が浮き彫りとなった。

2. 第27回地盤工学会事業企画賞の受賞報告

ダイバーシティ委員会はこの度、地盤工学会本部より「令和6年度 第27回事業企画賞」を受賞した。その内容は、第58回地盤工学研究発表会において実施したダイバーシティ関連セッション「多様な人材活躍で学会・業界を盛り上げよう」に対するものである。授賞理由としては、「多様な人材活用や働き方改革は組織の発展や人材確保に不可欠な課題である。本企画は、建設・土木・地質学など地盤工学と密接に関わる幅広い分野の第一人者を招き、議論と情報発信を行った。これにより、学会員の理解促進に加え、JGSが外部と連携する“開かれた学会”であることを広く認識させることに貢献した」と評価された。

おわりに

地盤工学研究発表会では、インフラやデバイス設計において多様性の認識が不足していることによりもたらされる課題や、ハラスメント防止・子育てや介護との両立といった具体的テーマが議論され、制度面に加え文化や意識の変革が必要であることが確認された。また、学会本部から賞を受賞したことにより、地盤工学会が多様な人材活躍を重視し、多様な人に開かれた学会を目指していることも明らかとなった。

土木学会におけるDEI推進の取り組み

土木学会 DEI委員会

Promotion of DEI at JSCE

*Japan Society of Civil Engineers (Ken YONEYAMA, CTI Engineering,
<http://www.committees.jsce.or.jp/diversity>)*

Abstract: Abstract: DEI Committee of Japan Society of Civil Engineers (JSCE) works proposing various activities while developing a stable foundation within committee. In this article, the achievements in the 11th term are introduced. They include: (1) JSCE DEI Action Statement, (2) Various Initiatives Based on the DEI Action Statement.

1. 土木学会の概要

土木学会には、約3万8,000名の個人会員(正会員および学生会員)が所属しており、そのうち女性会員の割合は7.4%である。1998年を基準とした約30年間で、男性会員数は正会員・学生会員ともにほぼ横ばいで推移している一方、女性会員数は正会員で6倍以上、学生会員で2倍以上に増加している。

土木学会 DEI 委員会は、2004年に時限組織「ジェンダー問題検討特別小委員会」として発足した。2006年には「男女共同参画小委員会」として常置化され、2010年に「ダイバーシティ推進小委員会」へ改称した。2014年には「ダイバーシティ推進委員会」として委員会に昇格し、2020年には「ダイバーシティ・アンド・インクルージョン委員会(D&I委員会)」となった。さらに、2025年に「土木学会 DEI 行動宣言」の策定を受け、「DEI委員会」へ名称を変更し、現在に至る。

2. DEI 推進に関わる活動状況

(1)「土木学会DEI行動宣言」の策定

2025年5月、「認め合う」「発揮する」「育つ」を推進の三本柱とし、学会としてのDEIに関する行動宣言である「土木学会 DEI 行動宣言」を策定した。この宣言は、2015年に策定されたD&I行動宣言(「認める」「活かす」「育てる」の三本柱)の改訂版であり、エクイティの概念の追加、障害の有無を含む多様性への言及、女性・外国人・障害者の参画促進、さらに社会基盤整備における多様なエンドユーザーへの対応を明示するなど、社会の変化に対応した内容となっている。

(2)DEI 行動宣言に基づくさまざまな活動

策定したDEI行動宣言の周知・浸透を図るため、A4二つ折りサイズのリーフレットを制作した。電子版は学会のWebサイトに掲載し、印刷版は理事会や全国大会など、さまざまな場面で配布している。

このほか、土木学会5か年計画「JSCE2020」における4つのプロジェクトの一つとして、「土木D&I2.0にむけた活動の場とツールをつくる」が位置づけられた時点から継続してきた活動を、現在も行動宣言と関連づけながら実施している。

○全国大会での研究討論会開催:委員会の草創期から、女性技術者のキャリアや外国出身技術者の活躍など、多様なテーマを設定し、学会内外から話題提供者やパネリストを招き、会場参加者を交えた討議を行ってきた。

○年次学術講演会での共通セッション開催:全国大会に併せて開催される年次学術講演会では、「DEI」をテーマとした共通セッションを設け、関連する調査・研究や取り組み事例の報告を行っている。

○DEI ポスターコレクション:多様な職場におけるDEIや働き方に関する取り組みを紹介するため、ポスターを募集・展示している。当初は学会建物内での掲示のみだったが、コロナ禍を経てオンライン展示を加え、時間や場所を問わず閲覧できるようにした。

○D&Iカフェトーク:D&Iをより身近に感じてもらうことを目的に、毎回ゲストを招き、ラジオ感覚で楽しめるトーク番組を月1~2回、金曜日17:00から30分間、Webでライブ配信している。すべてのアーカイブ動画はWebサイトで公開している。

○読書リストの公開:数多く出版されているDEI関連書籍の中から、特に土木界にすすめしたい本を厳選し、委員会サイトおよびブックレビューサービス「土木D&Iの本棚(ブックログ)」で公開している。さまざまな職種や立場の方に幅広く活用いただけるリストとしている。

○DEI勉強会:DEIを取り巻く社会的動向や情報は日々変化しているため、理解を深めることを目的に、外部講師を招いた事例紹介や意見交換の場として勉強会を開催している。

キャリアと多様性の交差点

—日本バイオインフォマティクス学会が挑んだ初のDEIセッションの報告—

日本バイオインフォマティクス学会(松前ひろみ・東海大学・matsumae.hiromi.g@tokai.ac.jp)

“Crossroads of Career & Diversity — Report on JSBi’s First DEI Session”

Japanese society for Bioinformatics (Hiromi Matsumae, Tokai University, matsumae.hiromi.g@tokai.ac.jp)

Abstract: The Japanese Society for Bioinformatics (JSBi), founded in 1999, promotes the development of bioinformatics in Japan through research, education, and industry collaboration. With over 1,000 members from both engineering and life sciences, JSBi represents a balanced mix of academia and industry. In 2025, during the annual joint conference IIBMP held at Nagoya University, JSBi organized its first sessions dedicated to Diversity, Equity, and Inclusion (DEI). The initiative included two luncheon seminars under the theme “Career and Diversity in Bioinformatics.” The first, the JSBi Inclusion Session, featured a lecture by an industrial psychologist on psychological safety and organizational approaches to human error, followed by a report on a JSBi membership survey (27 responses, across diverse career stages). Results highlighted limited awareness of past DEI initiatives (e.g., childcare support, inclusive presentation guidelines) and identified challenges such as gender equity, support for international researchers, and balancing research with family responsibilities. The second seminar, “Meet the Professors/Managers”, enabled informal exchanges with 11 professionals representing varied career paths, including women balancing research with caregiving. These pioneering efforts underscored bioinformatics as a field well-suited to remote work and work-life integration, and demonstrated the potential for cross-disciplinary collaboration to advance DEI awareness and engagement within the community.

日本バイオインフォマティクス学会(略称JSBi)は1999年に設立された我が国においてバイオインフォマティクスという学問分野を発展させ、その技術および関連事業の振興、並びにその教育基盤を確立するための学会である。会員の主な分野は、工学系(情報系)と生物系が半々を占め、また企業組織などが主体の賛助会員も加盟する、基礎と応用の両方を網羅する。2025年現在、会員数は1000名を超え、そのうち女性比率は14.1%である。一方、学会員による投票で選出される理事21名のうち女性は6名であり、女性研究者が多く選出される傾向にある。

日本バイオインフォマティクス学会は年に1回、複数学会との共催で生命医薬情報学連合大会(IIBMP)を実施している。2025年のIIBMPは、9月3日から5日にかけて名古屋大学で開催された。この際、当学会としては初めてのDEIに関するセッションを実施した。実施にあたり、これま

で当学会ではこのような試みは行なったことがなく、幅広い立場の方が参加しやすい内容を検討した。その結果、DEIはキャリアパスと関連し、後述のようにリモートワーク等ライフイベントと両立しやすい分野であるという観点から、「BI(バイオインフォマティクス)人材をめぐるキャリアと多様性」と題したランチョンセミナーを会期中に2回開催した。1回目は「JSBiインクルージョンセッション」と題して、前半30分を外部講師による講演、後半15分を事前に実施した会員・学会参加者向けアンケートの報告、最後に質疑応答を行った。外部講師には、産業心理学の専門家・西村春輝氏(大原記念労働科学研究所)をお迎えして、心理的安全性やヒューマンエラーといった心理学の側面からの研究環境の改善の手がかりを模索した(図1)。講師からは心理的安全性という用語は産業組織の心理学から生まれた組織のパフォーマンスを向上させるための用語であること、ヒューマンエラーは



図 1. JSBi インクルージョンセッションにおける講演会の様子

問題を属人的にせず組織構造の問題として捉える必要がある、といったことが紹介された。一方で会場からは、短期的にメンバーが入れ替わるアカデミアの研究室でどのように産業組織心理学の知見を活用して環境改善に取り組めばいいのか、といった課題が抽出された。

初日セッションの後半では年大会の直前(8月)に実施したDEIに関するオンラインアンケートの結果をダイバーシティ推進担当が報告した。アンケートの有効回答数は27件、これは全会員の2.7%に相当する。回答者の属性は学部学生、大学院生、任期付き研究者、任期なしPI、企業、その他などさまざまなキャリアステージであった。興味深いことに、アンケートでは女性の回答率25.9%と、実際の会員の女性比率よりも多い結果となった。本アンケートで当学会がこれまで実施したDEIに関する取り組みを知っているかを問うところ、年会の託児支援(2018年～)が63%と最も高かった。次いで色覚多様性に配慮した学会発表の呼びかけ(2020年～)が48.1%、行動規範の策定(2020年～)が40.7%、男女共同参画学協会連絡会への参加(2008～)が40.7%、どれも知らないと回答した割合が29.6%であった。本アンケートはDEIへの意識が比較的高い層が回答したと考えられるため、これらの施策に対する実際の会員への浸透率はもっと低いと想定され、学会内でこうした活動の認知率を高めていく必要性が明らかになった。また「現在またはこれまでの所属機関でDEIに関連して困難を感じたことがありますか?」という設問に対しては、6割の回答者がある

と回答した。DEIに関連した会員からの困りごとや課題だと感じていること(自由記述)をまとめると、(1) 男女共同参画関連、(2) 外国人等、言語・文化の壁への対応、(3) その他に大別された。(1)は、学会や教員の男女比が1:1になっていないことや、公募や研究費獲得で男性は同年齢の女性よりも不利であるといった意見が出された。またポスター発表の日程に対して希望が出せる年会の仕組みに対して、子どもの学校行事との兼ね合いで日程が組みやすいといった意見が出された。そこで当学会が加盟している男女共同参画学協会連絡会の活動や大規模アンケート、政策提言について簡単に報告を行った。特に、2025年度に連絡会が実施した選択的夫婦別姓制度アンケートとその結果の報道については、非常に多くの会員の興味・関心を惹くと考え、紹介した。加えて、当学会の貢献として、2021年の大規模アンケートの際には、任期付研究者が育休を取れない現状をくみ取れるようアンケートの選択肢を追加したという成果を報告した。また男女共同参画の政策は、日本の少子高齢化による労働人口対策としての効果が大きく、そのために経団連や政府は理工系分野の女性を増やす政策を進めており、その中には男女を問わない働きやすい環境の構築についても言及があることを紹介した。つぎに2番目に多かった外国語を母語とする人たちへの対応は、日本の大学の研究室において留学生が増えていることの裏返しで、会員のDEI関連に対する要望としては最も需要が高いことが明らかになった。

2回目のランチョンセミナーは「Meet the Professors / Managers」と題して、企業やアカデミアで多様なキャリアパスを辿ってきた話者11名と学会参加者が、少人数で食事を片手に自由に話し合うというセッションを実施した(図2)。キャリアパスを長い目で見ると、そこにはDEIの要素が含まれてくると考え、主に30-40代を中心としたミドルキャリアの話者に話題を提供していただいた。話者のうち4名が女性で、その中には出産育児・介護を経験した女性研究者も含まれ、多様なキャリアパスを参加者に提示できたと考えている。こうした取り組みは当学会としても初めてであったが、事前の申込で定員60名が埋まり、このようなキャ

リアパスのイベントに一定の需要があることが示唆された。



図 2. 主に若手研究者に多様な中長期的なキャリアパスのあり方を知ってもらうための Meet the Professors / Managers の様子

以上が当学会で初めて実施した年大会でのDEI活動の報告である。特に初日のランチンセミナーは、筆者が個人的に育児世代研究者の課題を分野横断的に共有したことで、学会での活動に活かすことができた事例である。筆者と西村氏は、SNS上の学会の子連れ参加に関する投稿で2年前に知り合いになった。その結果として学会での講演依頼に繋がり、心理学とバイオインフォマティクスというこれまで全く関連のなかった分野同士で新たな交流が生まれた。DEIの活動というと、気が進まない研究者も多いかもしれないが、このように分野を超えた交流もできる利点があると感じている。さらに当学会の研究領域は実験を含まない情報解析の比率が高く、リモートワークとの相性がよい。そのため、理工系の中では、出産・育児・介護などライフイベントとの両立がしやすい分野とも言えるだろう。また情報工学系の要素を含むものの、生命科学が含まれるため、女性比率の高い生物系からの分野転向者も少なくない。筆者は10年前に欧州でポスドクをしていた際の記憶では、当該分野の女性比率は体感で半数程度であったので、日本でも女性率の向上に貢献できる分野であると考える。今後は、DEIに関する会員の興味関心の向上を目指していきたい。

謝辞：本活動にあたって、JSBi理事長の浜田道昭氏（早稲田大学）を初めとして、武藤愛氏（前JSBiダイバーシティ推進担当幹事）、齊藤友紀氏（JSBi事務局）、遠里由佳子氏（JSBi渉外担当幹事/立命館大学）、寺本礼仁氏（JSBiダイバーシティ推進担当幹事・中外製薬）の協力が必要不可欠であった。また本企画に協力してくださったアンケート回答者・ランチンセミナーの話者および参加者の皆様には厚く御礼申し上げたい。

日本表面真空学会ダイバーシティ推進委員会活動報告

(公)日本表面真空学会

板倉明子・物質・材料研究機構・itakura.akiko@nims.go.jp

粉川良平・(株)島津製作所・kokawa@shimadzu.co.jp

Recent Activities of the Diversity Promotion Committee of the Japan Society of Vacuum and Surface Science

The Japan Society of Vacuum and Surface Science

(Akiko N. ITAKURA, National Institute for Materials Science, itakura.akiko@nims.go.jp,

Ryohei KOKAWA, Shimadzu Corporation, kokawa@shimadzu.co.jp)

Abstract: The Diversity Promotion Committee of the Japan Society of Vacuum and Surface Science was established in 2018. Since then, the committee has held several symposiums to promote diversity, established a young female researcher award and female student researcher award, and started serializing diversity-related articles in the journal, "Vacuum and Surface Science."

公益社団法人日本表面真空学会は、2018年に二つの学会が合併して設立された。日本真空学会(1958年発足)と日本表面科学会(1979年発足)双方の歴史と活動を引き継ぐが、両学会とも合併前にはダイバーシティ推進を目指す委員会はなかった。そこで表面真空学会設立と同時に、若手女性研究者の参加・活躍を促進し、ダイバーシティ・インクルーシブの精神に則った研究活動環境の実現を目指すダイバーシティ推進委員会を新設した。

【シンポジウムと対外活動】2018年に「委員会設立記念キックオフシンポジウム」を、翌年以降も学術講演会等で複数回のダイバーシティシンポジウムを開催した。2024年には学会関東支部の特別講演としてダイバーシティ推進活動に関するパネルディスカッションを行った。学術講演会や国際会議での託児室設置、ベビーシッター料金補助も開始し、発表言語の英語化も進めている。なお、学会設立と同時に男女共同参画学協会連絡会のオブザーバー参加学会となり、現在は正規の加盟学会として他学会との情報共有を行っている。

【女性比率】当学会の会員数(現在1400名程度)は、国内の他学会と同様に減少傾向にあり、会員増強の努力を行っている。しかし、女性会員数に注目すると、正会員・学生会員ともに女性の占める割合が増えている(図1参照)。各種取組の効果の現れと考えられるが、この傾向を

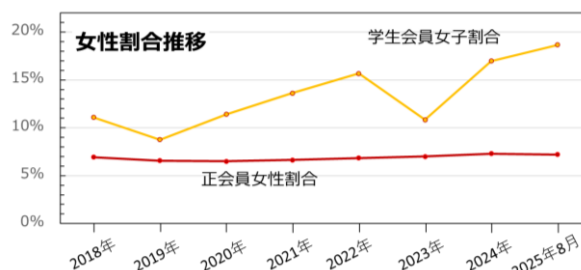


図1 表面真空学会の女性割合の推移

力として、多様な研究者が活躍できる環境を整えていく努力を続け、学会活動の活性化や研究の発展、さらには会員増加にも繋げていきたい。

【女性賞】若手の女性研究者の学会への参加・活躍を促進するため、2020年以降、日本表面真空学会女性研究者賞(若手女性研究者優秀賞・女子大学院生優秀賞)の表彰を行っている。審査員は男女同数であり、賞に漏れた応募者に丁寧なアドバイスを送ることも特徴としている。受賞者には受賞記念講演および学会誌への投稿を促し、女性の活躍を積極的に公開している。

【会誌の連載記事】学会誌『表面と真空』でダイバーシティ通信を不定期連載している。差別のない理工系学会はどうあるべきか、企業の女性登用や育児支援などはどうなっているか、男性の育児休業や介護休業のとりやすさ、学会託児室はどのように運営されているか等、耳にはするけれど詳細を知らない、そんな情報を、会誌の読み物として会員と共有している。

【参考】日本表面真空学会HP : <https://www.jvss.jp/>

日本鳥学会 2024-2025年度の男女共同参画活動報告

日本鳥学会ダイバーシティ推進ワーキンググループ(堀江明香(大阪市立自然史博物館))

Report on the activities of the Ornithological Society of Japan for equal participation of men and women in science in 2024-2025

The Ornithological Society of Japan (Sayaka Horie, Osaka Museum of Natural History)

Abstract: The Ornithological Society of Japan was established in 1912, and currently has approximately 1,000 members. The main purpose of the Society is to contribute to the development of a wide range of ornithological studies. In 2025, OSJ adopted a Declaration on Diversity Promotion at its Annual General Meeting. The Diversity Promotion Working Group also held a seminar at the annual conference.

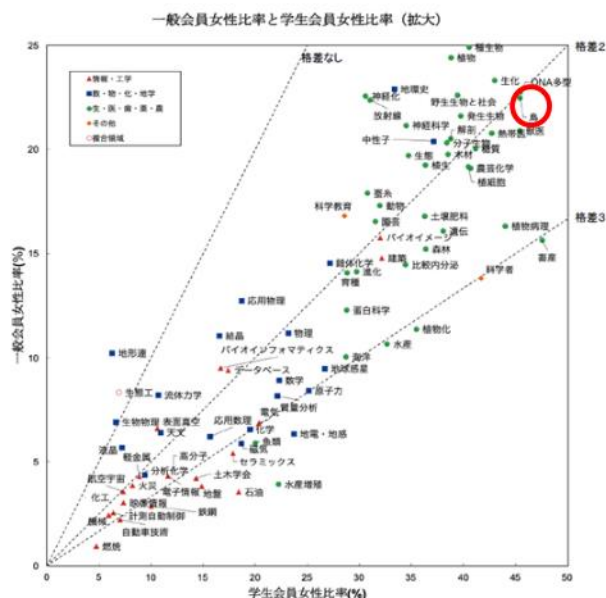
<日本鳥学会について>

日本鳥学会は、1912年(明治45年)に発足し、創立以来、鳥学の発展および鳥類保護への学術的貢献を目的として、様々な活動を行っている。

2024年の調査では、一般会員数は1,091名(うち女性は200名、18.3%)、学生会員は207名(うち女性は95名、46.0%)。学生の男女比はほぼ1:1であるのに対し、一般会員には女性が少ない。女性の監事への就任はあるものの、理事・代議員29名のうち女性は8名である(27.6%)。

<日本鳥学会における現状と課題>

一般会員の女性比率は13%(2013年)、12%(2015年)、14%(2017年)、22%(2019年)と、2019年には多少改善されたものの(図)、17.1%(2023年)、18.3%(2024年)と、その後は横ばいである(「連絡会加盟学協会における女性比率に関する調査」(男女共同参画学協会連絡会)より引用)。



<2024-25年度の男女共同参画の取り組み>

1. 第22回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに参加。報告を学会誌等へ掲載予定。

2024年10月12日に開催された第22回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに、日本鳥学会企画委員10名が参加した。参加報告を日本鳥学会誌および鳥学通信(ブログ)に掲載予定。

2. 日本鳥学会ダイバーシティ推進宣言の発出

日本鳥学会は、男女共同参画を含むダイバーシティ活動を推進し、会員すべてが活躍できる学会環境の整備を目指して、2025年度大会の総会において、日本鳥学会ダイバーシティ推進宣言を発出した。

3. ダイバーシティランチョンセミナーの開催

日本鳥学会2025年度大会において、男女共同参画学協会連絡会の後援を得て、ランチョンセミナーを開催した(今井桂子先生ご講演)。参加者75名。

<男女共同参画学協会連絡会と日本鳥学会>

2007 連絡会にオブザーバー加盟

第5回連絡会シンポジウムに参加(以後、毎年参加)

2008 大会において託児所開設(以後、毎年設置)

2012 第3回大規模アンケート調査実施

2013 年次大会でポスター発表

2014 学会誌に連絡会シンポジウムの内容についての報告を掲載(以後、毎年掲載)

2015 年次大会でポスター発表

2016 第4回大規模アンケート調査実施

2024 オブザーバーから正式加盟に移行

学会内にダイバーシティ推進WGを設立

2025 日本鳥学会ダイバーシティ推進宣言の発出

日本植物バイオテクノロジー学会 男女共同参画活動報告

日本植物バイオテクノロジー学会 男女共同参画・キャリア支援委員会
(三浦健治・筑波大学、蒔田由布子・前橋工科大学、宮城敦子・山形大学、佐藤長緒・北海道大学)

Recent Activities for the Promotion of Gender Equality in Japanese Society for Plant Biotechnology

Japanese Society for Plant Biotechnology
(Kenji Miura, University of Tsukuba)

Abstract: Japanese Society for Plant Biotechnology (JSPB) supports development of both basic and applied researches in the fields of plant tissue culture, molecular biology and cell technology. To this end, we hope to facilitate exchanges of research information and cooperation among researchers of various disciplines, including basic science, agriculture, pharmacy, and engineering. The society has been concerned about gender equality and formed a gender equality working group in 2013. Upon request from the working group, arrangements of daycare during the annual meeting and subsidization of the cost have been decided. The society is also active in carrier support for young researchers.

<日本植物バイオテクノロジー学会について>

本学会は、前身を日本植物組織培養学会として1981年に設立されました。その後、1995年に日本植物細胞分子生物学会と改称、2016年7月に一般社団法人化、2020年7月に日本植物バイオテクノロジー学会と改称され、現在に至っています。植物組織培養、分子生物学、および細胞工学の基礎研究とその応用開発研究の発展をめざして、理学、農学、薬学、工学などの多方面の分野における研究者の協力と研究情報の交流を図ることを目的として活動を行っております。

<男女共同参画への取り組み>

学会設立30周年記念事業の提案に基づき、2013年に男女共同参画ワーキンググループ(WG)が設置され、2016年の一般社団法人化を機に、キャリア支援・男女共同参画委員会へと再編成されました。

2025年8月現在、本学会の会員数は994名(名誉会員6、一般会員635、学生会員337)、特別賛助会員14団体、賛助会員7団体となっています。女性比率は、一般会員20.8%、学生会員43.9%、理事会33.3%、代議員39.0%です。代議員および理事会における女性比率に関して、一般会員における女性の比率と同等あるいはそれ以上になるように配慮しています。

1. 男女共同参画学協会連絡会活動への参加

本学会は、2019年からオブザーバー会員とし

て男女共同参画学協会連絡会に加盟し、2023年から正会員として参加しています。

2. 大会時における託児所の設置

本学会では、大会を年1回開催しています。これまで大会時の託児所設置の有無は、大会運営側に一任していましたが、男女共同参画WGの提言により、2014年度の大会より、託児所の設置もしくは紹介を実施するよう、学会側から大会運営側に依頼しています。また、設置の早期周知も依頼しています。

3. 託児所利用費の補助

大会の託児所利用について、利用者の負担額を子供1人当たり半日:3,000円、1日:5,000円とし、実際にかかった経費との差額を学会から補助しています。

4. 座長の女性比率

大会における座長選定にあたっては、会員女性比率を考慮するよう大会運営側に依頼しています。

5. キャリア支援活動

2025年度大会では、男女共同参画とキャリア支援の観点から、ランチョンセミナー「知の集積とその活用」を開催しました。本ランチョンセミナーでは、若手に求められるイノベーションへの考え方に関する講演およびパネルディスカッションを通じたキャリア支援を行いました。

日本組織細胞化学会活動報告

日本組織細胞化学会 男女共同参画委員会、理事長

(中西陽子¹・宮東昭彦²・原田義規³・高浪景子⁴・江原鮎香⁵・菱川善隆⁶)

¹日本大学医学部腫瘍病理学, ²杏林大学医学部顕微解剖学, ³京都府立医科大学細胞分子機能病理学,
⁴奈良女子大学生活環境学部, ⁵獨協医科大学医学部解剖学, ⁶宮崎大学医学部解剖学・jshc@nacos.com

Activities of Japan Society of Histochemistry and Cytochemistry

Japan Society of Histochemistry and Cytochemistry

*(Yoko Nakanishi¹, Akihiko Kudo², Yoshinori Harada³, Keiko Takanami⁴, Ayuka Ehara⁵,
Yoshitaka Hishikawa⁶)*

¹Nihon University School of Medicine・nakanishi.youko@nihon-u.ac.jp, ²Kyorin University Faculty of Medicine, ³Kyoto Prefectural University of Medicine, ⁴Nara Women's University, ⁵Dokkyo Medical University, ⁶Miyazaki University School of Medicine・jshc@nacos.com

Histochemistry is a research field that aims to visualize and understand the essence of various life phenomena in tissues and cells. We are highly interdisciplinary experts who hold seminars and provide methodologies. Through these activities, we hope to contribute to the development of young researchers, the improvement of the skills of diverse researchers, and the continuation of their inquisitive spirit.

1. 日本組織細胞化学会について

日本組織細胞化学会は、1960年に発足した「日本組織化学会」と「組織化学会」を基に、1968年に「日本組織細胞化学会」として設立されました。組織細胞化学は、様々な生命現象の本質を組織や細胞の上で可視化してとらえることを目的とした研究分野です。会員は、解剖学、生理学、生化学、病理学をはじめとする基礎医学から、内科、外科、産婦人科、皮膚科など臨床医学や歯科学、薬理学、獣医学など、多岐にわたり、さらに、近年は、染色や可視化、画像解析などの機器開発に関与する工学系の方々、また、組織細胞化学が医療現場にも必須となってきたことから、臨床検査や製薬企業の方々も参加され、非常に幅広い、学際的な学会活動を展開しています。

英文機関誌 *Acta Histochemica et Cytochemica* (<https://ahc-journal.jp/>) を発行しており、2024年度のIFは1.8となっています。

2. 男女共同参画への取り組み

2025年9月現在、会員総数595名に対して、女性総数は171名(28.7%)で、昨年より約1%増員となり、理事、幹事14名中、女性は2名です。男女共同参画委員会は2012年に発足し、学協会連絡会に参加しています。学会ホームページに専用ページを設けており、また学術集会では、男女共

同参画セッションを定期的に行って、会員への情報共有を図っています。

3. 学会活動一若手研究者育成への取り組み【組織細胞化学講習会】

本学会では、初学者の方にもわかりやすい分子組織細胞化学的方法論の普及・啓蒙活動に力を入れています。実際に、各大学のエキスパートの先生方が、座学と実技指導を行う毎夏の組織細胞化学講習会は大変好評で、今夏は岐阜大学、宮崎龍彦実行委員長の下、約200名の参加者が集いました。細胞や組織、実験動物の取り扱い、染色や顕微鏡観察の基本から、空間トランスクリプトームや、組織透明化、3D画像解析、AIなどの最先端技術まで、充実した3日間となりました。

【学術集会】

今年10月25-26日に大阪公立大学の鶴田大輔会長により、なんばで開催されます。今年から、優れた技術論文に対して、組織化学の権威であるポール中根先生を冠した中根賞が贈られます。来日される先生ご本人からの授賞式もあり、盛りだくさんの企画です(<https://jshc66.umin.jp/>)。

本学会は、学際性豊かな活動を通して、形態学的研究に携わる多くの方々の技術向上と探求心の継続に貢献していきます。



応用物理学会 D&I・国際交流委員会 活動報告

公益社団法人 応用物理学会

連絡先: 筑本知子(大阪大学)、青砥なほみ(広島大学)、神戸美花(AGC(株))、富樫理恵(上智大学)、
松木伸行(神奈川大学)、奥村紘子(パナソニックホールディングス(株))、為近恵美(横浜国立大学)

Activities Report of the D&I・International Relations Committee of JSAP

The Japan Society of Applied Physics (JSAP)

Contact: Noriko Chikumoto (The Univ. of Osaka), Nahomi Aoto (Hiroshima Univ.), Mika Kambe (AGC), Rie Togashi (Sophia Univ.), Nobuyuki Matsuki (Kanagawa Univ.), Hiroko Okumura (Panasonic Holdings), Emi Tamechika (Yokohama National Univ.)

The committee advances Diversity & Inclusion (D&I) together with international exchange to foster a respectful, inclusive, and globally connected community in applied physics. Through these efforts, it promotes diversity across disciplines and contributes to the vitality of science and society.

はじめに

応用物理学会(JSAP)は、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)活動と国際交流活動の関係性が強まったことを受け、2025年度より両委員会を統合し、新たにD&I・国際交流委員会を設立しました。この統合は、多様性の尊重と国際的連携を一体的に推進し、インクルーシブでグローバルな科学コミュニティを形成するための重要な一歩になると考えています。

沿革

2001年2月	男女共同参画ネットワーク準備委員会発足
2001年7月	「男女共同参画委員会」設立
2006年3月	「人材育成・男女共同参画委員会」へ発展的改称
2011年4月	「人材育成・教育事業委員会」へ改編
2012年2月	「人材育成委員会」へ改称
2015年3月	「男女共同参画委員会」へ改編
2022年3月	「ダイバーシティ&インクルージョン委員会」へ発展的改称
2025年4月	「D&I・国際交流委員会」へ発展的改組

主な活動

1) 公開シンポジウム等の開催

D&I や若手研究者のキャリアパスなどを考える場として、公開シンポジウムを毎年春の学会の際に開催しています。2025年3月は「理工系人材の枯渇危機をどう乗り越えるか?! ~15歳からのキャリアパスを考える~」をテーマに講演とパネルディスカッションを行いました。大学・高専の職員・学生、企業の参加者に加え高校生・教員・保護者の参加もあり、活発な議論が繰り広げられました。次回2026年3月は国際交流の観点も含めたシンポジウムを予定しています。

2) 国際交流

2002年よりInternational Union of Pure and Applied Physics (IUPAP) - International Conference on Women

in Physicsに日本物理学会と協働し参加、委員会の活動紹介や応物分野のD&I状況等の講演を行っています。

3) 表彰事業

2009年~2021年に実施した「女性研究者研究業績・人材育成賞(小舘香椎子賞)」を発展させ、2022年に「応用物理学会ダイバーシティ&インクルージョン賞(D&I賞)」を新設しました。本賞は、研究業績・人材育成に加えて、多様性の尊重とインクルージョン推進に顕著な貢献を行った研究者・組織を顕彰し、応用物理分野の活性化と多様な人材の参画を促すことを目的としています。

D&I賞受賞者一覧: <https://www.jsap.or.jp/diversity-and-inclusion-award/recipients>

4) ネットワークの強化

多くの会員に性別、国籍、分野を問わずにつながりを作る場として、「NEWMAP(NETwork for Women and Men in Applied Physics)」や学術講演会にてPresident's reception等を開催しています。

5) 勉強会・調査活動の実施と情報発信

2024年秋季学術講演会で「D&Iを目指す事例紹介~大学入試への女子枠導入を経験して~」をテーマとするチュートリアル講演を開催しました。併せて、学会誌「応用物理」や学会Webサイトを通じて継続的に情報を発信しています。

6) 女子中高生の理系進路選択支援「女子中高生夏の学校」への参加

詳しい活動案内や報告については、
下記Webページをご覧ください。

<https://www.jsap.or.jp/gender-equality>



「男女共同参画ランチタイムセミナー」報告

日本流体力学会(小布施祈織・岡山大・obuse@okayama-u.ac.jp; 伊賀由佳・東北大; 田口智清・京都大)

Report on the Gender Equality Lunchtime Seminar

The Japan Society of Fluid Mechanics (K. Obuse; Y. Iga; S. Taguchi)

In recent years, many academic societies have explicitly established ethical guidelines and code of conduct. This trend stems not only from ensuring fairness in research activities but also from preventing harassment, fostering a secure research environment, and increasing awareness of diversity. As the Japan Society of Fluid Mechanics currently lacks formalised guidelines, we discussed the potential benefits of code of conduct and possible directions for its formulation.

2024 年の男女共同参画ランチタイムセミナーは、年会 2 日目(9 月 26 日)のランチタイムに、一昨年と同様対面と Zoom を併用したハイブリッド形式で開催し、17 名の方にご参加いただきました。本セミナーは 2016 年度から毎年開催しており、今回で 9 回目となります。今回は「学会における行動規範について考える」をテーマに、フリーディスカッション形式で活発な意見交換が行われました。

近年、多くの学協会では倫理規定や行動規範を明示的に定める動きが進んでいます。その背景には、研究活動における公正性の確保に加え、ハラスメントの防止や安心できる研究環境の整備、多様性への意識の高まりがあります。日本流体力学会には現時点で明文化された規範はありませんが、規範を定めることでどのようなメリットがあるのか、また策定する場合にどのような方向性が考えられるのかについて、参加者の皆さまと意見を共有しました。

まず、そもそも学会にとって規範は必要なのかという観点から議論が始まりました。研究公正や研究倫理については、会員が所属する大学や企業で既に規定があるため、学会として独自に設ける必要性は高くないという意見がある一方で、学会の構成員が意見を出し合うことで当事者意識が生まれる点が重要だという意見も出されました。

また、日本流体力学会にはさまざまな分野から会員が参加しているため、その多様性を踏まえ、学会として寛容さや倫理的な価値を示す規範が大切だという声もありました。研究の世界で生じうるハラスメントに対する社

会的基準は時代とともに変化していくため、学会で議論を行い、知識をアップデートしていく意義も確認されました。さらに、学会として規範を定めることは、構成員をハラスメントなどから守るという点でも意義があるのではないかという意見もありました。

次に、「どのような倫理規定・行動規範が日本流体力学会に適しているか」という観点で意見交換を行いました。本学会の規模感や分野横断的な性格を考えると、誰もが納得できるような簡素なものがよいのではないかという意見が大勢を占めました。たとえば他学会では、倫理の専門家も交えて詳細な議論を重ね、細かく分類された規定を設けている例もありますが、日本流体力学会では細かい規定で縛るよりも「分野外の人にもわかりやすい」「活動しやすい環境を整える」「細かい規定ではなく方向性を示す」といった、研究活動を後押しするような規範がふさわしいのではないかという意見が出されました。またハブ学会を目指すという観点から、国際的にも通用する規範とすることが重要だという指摘もありました。これらを踏まえ、簡潔で短い倫理規定・行動規範が本学会には適しているのではないか、という方向性が見えてきました。

最後に、昨今の世界情勢を踏まえて、知識のサステナブルな利用に関する視点も出されました。世界各地で紛争が絶えないなか、知識の平和利用を謳うべきだという意見がある一方で、「知識に色はないのではないか」という声もあり、この点について学会として統一的な見解を得るのは容易ではないという認識も共有されました。



日本数式処理学会 活動報告 2025

日本数式処理学会（広報委員会内 男女共同参画担当）

Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation – Activity report 2025 –

Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation
(Committee on Public Information)

Abstract: The Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation (JSSAC) is an association consisting of those who have a deep interest in research, development, application, and usage of symbolic and algebraic computation. JSSAC was established in April 1992 for the purpose of progressing, developing, and popularizing symbolic and algebraic computation through mutual cooperation and exchange between members and related organizations. In June 2009, JSSAC moved to a general incorporated association. This report is the summary of our activities on gender equality.

<日本数式処理学会について>

一般社団法人日本数式処理学会は、数式処理に係わる研究・開発・応用・利用に深い関心を抱く者から成る組織であり、会員間および関連組織との相互協力・交流を通じて、数式処理の進歩・発展・普及を図ることを目的として1992年4月に設立されました。2009年6月には任意団体から一般社団法人に移行しています。

本学会は、数式処理そのものを研究対象とする数学系、情報系の会員から、数式処理を利用する立場の理学系、工学系、教育系の会員まで、幅広い分野の会員が所属しています。

2006年度には女性会長が誕生しており、早くから女性が活躍している学会といえるかと思います。現在、理事7名中、副会長1名を含め2名が女性です。本学会では、入会時に性別のデータを集めていないため会員全体の男女比は不明ですが、理事における女性比率は明らかに会員内の女性比率より高くなっています。

<男女共同参画の活動>

(1) 本学会における男女共同参画の経緯

本学会は規模が小さいこともあり、男女共同参画に関する独立した委員会は設置されていません。しかし、その代わりとして2014年に広報委員会内に男女共同参画担当が配置されました。以降、その体制の下で「女子中高生夏の学校」をはじめとした男女共同参画に関する学会内の調整や業務が行われています。

また、本学会は2015年に男女共同参画学協会連

絡会にオブザーバ会員として加盟し、男女共同参画に関するアンケート調査などへの協力を行っております。現在は正式加盟会員に移行しています。

(2) 「女子中高生夏の学校」での活動

「女子中高生夏の学校」には2015年から参加しています。2025年度は会員4名および学生TA1名で以下のプログラムに参加しました。

- 実験・実習「ミニ科学者になろう」
『数式処理を使って数学実験してみよう』
- ポスター展示「研究者・技術者と話そう」
『計算力の限界を探る～手計算の限界を超えてひらける世界』
- 進路・キャリア相談カフェ
- 交流会



「女子中高生夏の学校」での活動：
実験・実習『数式処理を使って数学実験してみよう』

日本植物病理学会における男女共同参画の取組み(2024年度)

一般社団法人 日本植物病理学会 ダイバーシティ推進委員会

Activities for Diversity, Equity, & Inclusion Promotion Committee in the Phytopathological Society of Japan in 2024

The Phytopathological Society of Japan (PSJ)

Abstract: In 2024, we organized activities to encourage the career development of our student members in the field of plant pathology. At the third DEI seminar held during the annual conference, several young plant pathology researchers introduced and discussed how they chose their careers and what they find enjoyable and rewarding about their work. Many student members attended the event and actively asked the speakers questions. It is hoped that these efforts will increase the proportion of women among general members. The next seminar will provide an opportunity to learn again about the reality and difficulties of promoting women's participation in the workforce.

2024年度はダイバーシティ推進の一環として、特に、会員の女性比率を上昇させるための取り組みについて検討しました。日本植物病理学会会員およそ1700人のうち、女性比率は約20%で推移していますが、その一方で、学生会員では女性比率は40～45%となっています。40%という高い女性比率は、卒業後に緩やかに減少し、その後35歳を境に20%以下に下がっています。時代の違い等、様々な要因が関与していると想像されますが、考えられる2つの原因として、(1)学生時代に植物病理学会に入会した女性学生会員が、大学卒業後に植物病理学以外の分野に就職している、(2)卒業後に植物病理学分野に留まった女性一般会員の多くが、その後退会している、ということが見えたのではないかと私たちは考えました。このうち、(1)の就職を機に植物病理学分野を離れることに着目し、第3回ダイバーシティ推進セミナーを企画するに至りました。

年次大会(高松大会)初日の2025年3月26日にランチョンセミナー形式で第3回ダイバーシティ推進セミナーを開催しました。「あなたの道を見つける～若手研究者が語る植物病理学分野の多様な選択肢～」と題し、これから就職する学生会員を対象とし、研究職を選択肢として考えていただく機会を提供することを目的としました。セミナー冒頭の学会長の挨拶では、ダイバーシティ推進に対する激励として、年に1度のセミナー開催によりダイバーシティを考えることには意義があり、今

後もセミナーを継続するようにとのお言葉を頂きました。セミナーのパネラーには、大学や民間企業など様々な職場において植物病理学に関わる仕事に携わっている若手研究者にご登壇いただき、現在の職業を選ぶに至ったターニングポイント、選択にあたり悩んだこと、現在の仕事の面白さややりがい、ワークライフバランスの工夫についてご説明いただきました。それぞれの方の等身大で現実的な悩みについてもお話しいたきましたので、会場からは学生会員と思われる方々からの質問が続き、閉会後もパネラーと話し込んでいる姿が見られました。

セミナー参加者は、昨年よりやや少ない95名でした。昼休みの時間帯に開催するランチョンセミナーということもあり、今後は、会場周辺の飲食店の多さや会場の広さを考慮してセミナー参加者数を予想する等の工夫が必要かと思われました。セミナー後のアンケートによると、会場の世代別参加者は21～25歳37.0%、26～30歳24.0%、31～40歳6.5%、41～50歳13.0%、51～60歳15.2%、61～65歳4.3%、会員区別参加者は、一般会員54.4%、学生会員39.1%、学部生会員6.5%であることがわかりました。学部生から大学院生までの多くの学生会員と、様々な世代の一般会員の方々に参加していただくことができました。次回のセミナーでは、女性の労働参加を促進する上での現実と課題について、専門家にお話を伺うことを企画しています。

日本放射線影響学会 キャリアパス・男女共同参画委員会 活動報告

一般社団法人 日本放射線影響学会(担当: 平山 亮一・量子科学技術研究開発機構)

連絡先: 学会事務局 E-mail: jimukyoku@jrrs.org

Annual report on the activities for career path and gender equality in the Japanese Radiation Research Society (2024-2025)

The Japanese Radiation Research Society (Ryoichi Hirayama, National Institutes for Quantum Science and Technology)

Abstract: The Career Path and Gender Equality Committee in the Japanese Radiation Research Society aims to support young researchers' career development and the actual situation of gender equality in our society. In FY2023, the committee organized a seminar at the 66th Annual Meeting to discuss "The 'History' and 'Future' of Gender Equality". In addition, the committee implemented a financial support system for childcare during the Annual Meeting and conducted a questionnaire survey on the Committee's activities after the conference.

1. キャリアパス・男女共同参画委員会について

日本放射線影響学会は、1959年に設立されて以降、放射線の人体と環境に対する影響とその機構の解明、ならびに利用への貢献を目指して基礎から応用まで様々な分野における放射線科学研究を推進してきました。毎年開催される年次大会(学術集会)は、2024年度は北九州にて開催され、67回目となりました。その中において、当学会キャリアパス・男女共同参画委員会は、2014年度に設置された若い委員会です。2025年9月現在の委員数は8名(男性4名、女性4名)です。若手研究者のキャリアアップ支援や、当学会における男女共同参画の実情を把握、支援することを目的とし、多様なバックグラウンドを持つ学会員が活躍できるよう活動しています。

2. 2024年度の活動内容

2.1. 企画セミナーの開催

2024年9月に開催された第67回学術大会にて、毎年恒例となっている当委員会企画のセミナーを開催しました。第11回「様々な業種で活躍する女性のキャリア形成の指針」と題し、男女共同参画に関し、キャリアパスや男女共同参画に関し、社会で求められる活動について講演者および参加者と共に考える場になりました。

セミナーでは、北九州市議会議員の井上純子先生から「ママから始めるキャリア形成」、産業医科大学の辻真弓先生からは「無理なく、楽しくを

目指して～女性研究者・産業医としての経験から～」というタイトルでご講演いただいた。

また、学会員の意識調査を目的に、事前アンケートにて収集した、「時間の経過とともに男女共同参画の意識はどのように変わったか」の結果も共有しました。

2.2. 大会中の託児費用援助

当学会では、学術大会期間中の託児サービス利用のニーズに応えるため、2020年度より「託児費用援助」制度を設置してきました。第67回大会では、大会独自の委託業者による託児室を設置したところ、学会員からの申請は無く、今年度は本制度の運用は無かった。

2.3. 大会後のアンケート調査

学術大会後、学会員を対象に、Googleフォームを利用したアンケート調査を実施しました。企画セミナーの感想や今後の託児サービスのニーズ、さらには委員会活動に対する要望など、学会員が抱える様々な事情の把握に努めました。これらのアンケート結果を参考に、学会員が学術大会に参加しやすい環境づくりを進めていきます。

3. 今後の活動について

引き続き、当委員会が主体となり、学会員の活躍の場が広がる活動を考え、挑戦していきたいと考えています。学会ホームページ内に、当委員会の活動状況を掲載(下記URL)しています。

https://www.jrrs.org/about/gender_equality.html

日本食品科学工学会活動報告

日本食品科学工学会(専務理事 逸見 光・学会事務局・henmi@jsfst.or.jp)

Introduction of the Japanese Society for Food Science and Technology and the ratio of women to the executives, delegates and members

The Japanese Society for Food Science and Technology (Hikaru Henmi・Secretariat・henmi@jsfst.or.jp)

Abstract: The Japanese Society for Food Science and Technology was founded in 1953 as the Society for Agricultural Processing Technology, renamed the Japanese Society for Food Technology in 1962, and given its present name in 1984. We currently have approximately 2,184 members. Our Society engages in various activities such as convention of annual meetings, lectures, and research seminars as well as presentation of academic awards with the objective of contributing to the advancement of food science and technology through cooperation among researchers, engineers, and other professionals in businesses, universities, and national and public research institutions. In addition, we publish our journal in Japanese with English abstract ("Nippon Shokuhin Kagaku Kogaku Kaishi") and English ("Food Science and Technology Research"). Current ratios of women to the executives, delegates and members are approximately 18%, 19%, and 34%, respectively.

1. 日本食品科学工学会の紹介

日本食品工学会は、1953年に農産加工技術研究会として当時の農林省食糧研究所内に発足し、1962年に会名を日本食品工業学会に変更、1984年に社団法人日本食品工業学会、1994年に会名を社団法人日本食品科学工学会に変更、2013年に公益社団法人日本食品科学工学会となり現在に至っています。現在、個人会員数が約2,000名と賛助会員(維持会員+団体会員)数が184の学会です。

学会の目的は、食品科学工学に関する学術の発展と科学技術の振興を通じて国民の食生活向上に寄与するため、食品科学工学に関する学理及びその応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等を行うことです。具体的には、年1回学術大会(8月末に3日間で開催)と支部会(6支部)の開催、さらに学会委員会・支部企画の講演会、市民フォーラム等を不定期に開催しています。年次大会は、一時、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ZOOMによるWEB開催を行っていましたが、一昨年の2023年より対面での開催を行っており、2023年の第70回記念大会では、京都女子大学で開催を行い、参加者約1,400名、一般講演発表数約400、シンポジウム・研究会講演数約50、若手の会ポスター発表

数(インターナショナルポスター発表も含む)約180等でした。昨年度の第71回大会も名城大学天白キャンパス(名古屋市)での開催予定でしたが、台風10号の影響で対面での開催が中止となりました。ただし、大会としては成立したこととみなし、プログラム・講演要旨の公開をもって、講演、発表が行われたものとみなしています。今年度の第72回大会は日本大学湘南キャンパスで8月27日(水)~29日(金)に開催し、一般講演発表数約320、特別講演・シンポジウム・研究小集会等講演数53、若手の会ポスター発表数(インターナショナルポスター発表も含む)159等で、盛況のうちに無事終了しました。また、一昨年度より、本学会産官学連携委員主催のオンライン配信による企画セミナーを開催しており、昨年度は、2025年2月14日(金)15:00~17:10に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)セミナー:食品の研究開発や生産における業務生産性向上」をZoomによるオンライン配信で開催しました。今年度も引き続き本委員会による企画セミナーをオンライン配信にて開催の予定です。

学会では、発足以来和文誌の「日本食品科学工学会誌」(年間12号)を発行しており、2025年で72巻となります。また、英文誌「Food Science and Technology Research」(年間6号)も発行しており、

2025年で31巻となります。英文誌のジャーナルインパクトファクター(ジャーナルIF)は表1のように毎年上昇しており、2022年度では一旦下がりましたが、2024年度では0.9に上昇しました。また、5年間IFにつきましても、2021年度、2022年度で1を超え、2024年度は1.2に上昇しました。

表1 Food Science and Technology SearchのIF

年	ジャーナルIF	5年間IF
2024	0.9	1.2
2023	0.7	1.1
2022	0.6	1.0
2021	0.7	1.0
2020	0.6	0.8
2019	0.5	0.7
2018	0.4	0.6

最近では、他の学会同様に入会者の減少、特に学生を含む若手研究者の減少が顕著であります。そこで、学会では6年前に会費を半額にする学生オンライン会員制度とその一年後に会費を減額した通常オンライン会員制度を新たに導入しました。さらに、次世代を担う若手研究者(学生～入社2～5年程度)の研究・技術力向上と産官学の横断的な技術交流促進の場を提供するために1泊2日のフレッシュマンセミナー(講義と施設見学)を定員30名ほどで実施行ってきましたが、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の拡大のため、WEBでの開催(定員50名ほど)を行ってきました。一昨年度より対面での開催を行い、昨年度は、11月13日～14日に東京農業大学 世田谷キャンパス(研究施設見学会は、キューピー株式会社 仙川キューポート)で開催しました(参加者16名)。今年度も第7回フレッシュマンセミナーを11月19日～20日に、つくば国際会議場にて開催予定です。

2. 会員、役員および代議員の女性比率

現在の学会の個人会員総数に占める女性会員の比率は約35%で、昨年より微増しました。学会の役員(理事・監事)と代議員の任期は2年です。17期(2016年度－2017年度)、18期(2018年度－2019年度)、19期(2020年度－2021年度)、20期(2022年度－2023年度)及び21期(2024年度－

2025年度)での役員と代議員中に占める女性数を表2に示しました。

表2 役員および代議員中に占める女性数

期	役員(定員28名)	代議員(定員70名)
17	2	6
18	2	6
19	4	6
20	5	8
21	5	14

役員の女性数は19期で倍増し、20期でも1名増加しましたが、21期では20期と同じ5名となっています。代議員では、20期において、17－19期より女性数が2名増加し、21期では、さらに6名増加しています。しかし、それぞれに占める女性比率が約18%と約20%であり、女性会員比率約35%より低くなっています。

現在の社会情勢を鑑み、今後とも引き続き役員と代議員に占める女性比率を高める努力を学会として真摯に取り組む必要があると考えています。

日本薬学会におけるダイバーシティ推進の取り組み

公益社団法人日本薬学会(担当副会頭:二木史朗・京都大学大学院薬学研究科)

Activities of the Pharmaceutical Society of Japan

The Pharmaceutical Society of Japan (Shiroh Futaki, Kyoto University)

Abstract: Since 2016, the Pharmaceutical Society of Japan has promoted gender equality by establishing a dedicated committee and joining national initiatives. Through annual symposia, the society has addressed challenges and explored future directions. In 2020, the committee was renamed the Diversity Promotion Committee, expanding its mission to support an inclusive environment where individuals of all backgrounds can thrive.

【日本薬学会におけるダイバーシティ推進活動】

日本薬学会は2016年に「男女共同参画社会づくり宣言」を社会に発信しました。性別年齢を問わず全ての人が対等な立場で個性と能力を十分に発揮し、自らの希望に沿った形で活躍できる社会の実現を目指して、薬学会としてもその環境を整えるために積極的に取り組むこととし、薬学会内に「男女共同参画委員会」を設置するとともに、2017年には「男女共同参画学協会連絡会」にオブザーバー加盟しました。さらに活動の一環として、本委員会が中心となり、日本薬学会年会時に理事会企画シンポジウム(第137年会@仙台、第138年会@金沢、第139年会@千葉、第140年会@京都、第141年会@広島、第142年会@名古屋、第143年会@札幌、第144年会@横浜)を開催し、男女共同参画に関する現状と問題点を把握することで、薬学会として取り組むべき方向性を議論してきました。2020年度より、委員会名を「ダイバーシティ推進委員会」と改め、多様な属性の人材が活躍できるインクルーシブな社会作りを目指した諸活動に取り組んでいます。

【第145年会(福岡)でのダイバーシティ推進委員会シンポジウム報告】

2025年3月29日に福岡国際会議場にて「ダイバーシティを実現する組織を創る」をテーマに第9回目のシンポジウムを開催し、日本薬学会が関わる医療・教育・行政・製薬を含む幅広い分野において、誰もが未来に向かって夢を持って活躍できる「組織」の進化をめざして討議を行いました。

第145年会は福岡開催ということで、このような活動に積極的に関わっておられる方を九州地区から講師としてお招きしました。ダイバーシティに

精通した教員の育成などを積極的に展開されている九州大学男女共同参画推進室の取り組みを副学長の玉田薫先生から、多様な背景を持った人が集まる薬学系研究室における人材育成のあり方とその取り組みを九州大学大学院薬学府の津田誠先生から、わずかなミスも許されない厳しい医療現場におけるダイバーシティに配慮した環境整備や実務における効率的なチーム活動、意識改革への取り組みを鹿児島大学病院薬剤部の寺蘭英之先生からそれぞれご紹介いただき、講演を通じて、ダイバーシティの実践に向けた多様な視点や取り組み、組織のあり方を改めて考える貴重な機会となりました。

日本薬学会第145年会(福岡) 2025年3月26日(木)~29日(日)
福岡国際会議場 501 (5F)
第9回 ダイバーシティシンポジウム
テーマ
「ダイバーシティを実現する組織を創る」
Creating organizations that foster diversity
日時: 3月29日(土) 10:15~11:45
場所: 第2会場 福岡国際会議場 501 (5F)
日本薬学会に集う幅広い分野からの皆様が、誰もが夢を持ち活躍できる「組織」のあり方について議論します。九州地区から3名の講師をお招きし、それぞれの視点からダイバーシティを実現するための取り組みをご紹介いただきます。ご自身の所属する組織を見つめ直し、より身近なダイバーシティの深化を考える契機となれば幸いです。
講演
ファシリテーター: 薬師寺文華 (長崎大院医歯薬)
SENTAN-Q: 女性が活躍する組織を作る
玉田 薫 座長: 麻生真理子 (九大薬薬)
九州大学副学長・先端物質化学研究所 主幹教授
九州大学 男女共同参画推進室 副室長
薬学系研究室を主宰する立場で考えるダイバーシティ
津田 誠 座長: 近藤悠希 (熊本大院薬)
九州大学大学院 薬学研究院教授
医療現場でのダイバーシティの現状について
寺蘭 英之 座長: 有馬純子 (鹿児島市立病院薬)
鹿児島大学病院 薬剤部長
鹿児島大学大学院 医学部総合研究科教授
オーガナイザー: 林 良延 (東京薬科大学)
企画運営: 日本薬学会ダイバーシティ推進委員会
3月29日 午前 開催 皆様のご参加をお待ちしております。

軽金属学会 男女共同参画委員会活動報告

軽金属学会(蘆田茉希・成蹊大学・maki-ashida@st.seikei.ac.jp)

Activity report of JILM Gender Equality Committee

The Japan Institute of Light Metals

(Maki Ashida・Seikei University・maki-ashida@st.seikei.ac.jp)

Abstract: The Japan Institute of Light Metals (JILM) is the only academic organization in Japan related to light metals, which was established in 1951 with the aim of advancing science and technology related to light metals such as aluminum, magnesium and titanium. In FY2024, JILM's Gender Equality Committee promoted various activities to revitalize the light metals field. We held gender equality sessions and meetings for female members to discuss work-life balance and career development. (<https://www.jilm.or.jp>)

1. 一般社団法人 軽金属学会の紹介

軽金属学会は、アルミニウム・マグネシウム・チタンなど軽金属に関する学術・技術の進歩を図り、工業の発展を目的として1951年に発足した軽金属に関する日本で唯一の学術団体です。主な活動は、1) 研究会・学術講演会等の開催、2) 国内外における研究協力・連携の推進、3) 学会誌・学術図書等の刊行です。最近では、日本アルミニウム協会等の関連団体と連携して軽金属の特徴を活かした各種研究開発を推進しており、リサイクルや省エネ分野で指導的役割を果たし、地球環境の維持・改善に貢献しています。2021年10月26日に創立70周年を迎えたことを期に、男女共同参画委員会を含む各常設委員会の長期ビジョンが策定・公開されました。男女共同参画委員会は2018年4月に設置され、以来精力的に活動を続けています。

2. 男女共同参画委員会の活動実績

2024年度の主な活動は、以下の通りです。

【男女共同参画セッション】

男女が共に活躍し、学会活動を活性化させるため、春秋講演大会で男女共同参画セッションを開催しました。第10回は、「研究力強化を目指した子育て共助ネットワークから見たもの」、第11回は「ワークライフバランスを確保したキャリア形成の課題と展望」をテーマに、講演と活発な質疑応答が行われました。

【女子中高生夏の学校(夏学)への参加】

女子中高生の理系キャリア教育の推進に貢献するため、今回で6度目となる夏学への参加を果

たしました。日本金属学会、日本鉄鋼協会と合同で「Fun! Fun! Metals!」と題した実験・実習をおこない、金属の面白さを体感していただきました。また、ポスター展示や進路・キャリア相談カフェを通じて、軽金属分野の最先端の技術や、研究者・技術者のライフスタイルを紹介しました。

【女性会員の会の開催】

女性研究者・技術者が能力を十分に発揮できる環境づくりを整えるため、女性会員相互の親睦と情報交換を目的とした女性会員の会を、第146回春期大会・第147回秋期大会中にハイブリッド形式で開催しました。様々な意見交換がなされ、有意義な時間となりました。

【アンケート実施】

会員の声を今後の活動に反映させるため、2022年の第142回春期大会より、男女共同参画イベントに関するアンケートを継続して実施しています。分析結果を、今後の委員会活動や男女共同参画イベントに反映させる予定です。

その他、講演大会での託児室設置・運用の見直しや、子連れでの懇親会参加の実施試行、学会誌「軽金属」での「ダイバーシティリレーエッセイ」の連載、2009年に制定した「軽金属女性未来賞」推薦など、多岐にわたる活動を行っています。

3. 女性会員の比率

これらの継続的な取り組みの結果、2002年に1.5%だった女性会員比率は増加傾向にあり、2025年9月現在、正会員5.3%、学生会員11.8%となりました。今後も会員の声を大切に、女性会員の増加と男女共同参画の実現に努めてまいります。

公益社団法人日本水産学会 活動報告

公益社団法人 日本水産学会 男女共同参画推進委員会

Activity Report of the Japanese Society of Fisheries Science

The Japanese Society of Fisheries Science

(4-5-7 Konan, Minato-ku, Tokyo 108-8477, TEL/FAX 03-3471-2165, e-mail: fishsci@d1.dion.ne.jp)

Abstract: The Japanese Society of Fisheries Science (JSFS) was established in 1932 and is a non-profit registered charity, dedicated to the promotion of all aspects of fisheries science. 3,068 members belong to the society and 431 of them are women. The committee on gender equality was set up and the activity was started in 2012. This is an annual report of JSFS activities related to promotion of equal participation of men and women until 2025.

<日本水産学会の概要>

日本水産学会は、水産学に関する学理および応用の研究についての発表、連絡、知識の交換、情報の提供などを行う場となることにより、水産学に関する研究の進歩・普及を図り、学術の発展に寄与することを目的として1932年に設立された。2011年3月1日には公益社団法人として認定され、2025年における会員(名誉会員、正会員、団体会員、賛助会員、外国会員および学生会員)の総数は3,068名であり、一般会員総数2,483名のうち女性会員は328名、学生会員総数326名のうち女性会員は97名である。国内はもとより、諸外国からも水産系の最も充実した学会として認められている。男女共同参画学協会連絡会へは、2011年度に正式加盟が承認され、2012年3月に男女共同参画推進委員会が発足した。

<男女共同参画に関する取り組み>

これまでに、①学会大会開催期間中における託児所の設置、②日本水産学会誌における女性研究者からの話題提供(2010年7月号〜「水産科学の分野で活躍する女性たち」)などを行っている。近年の主な活動内容は以下のとおりである。

2023.3.29 日本水産学会春季大会にて、談話会「無意識のバイアスに気づくために」を開催

2023.9.21 日本水産学会秋季大会にて、談話会「東北大学におけるダイバーシティ推進〜皆が輝ける大学を目指して〜」を開催

2024.9.26 日本水産学会秋季大会にて、談話会「女性研究者の参画を妨げる無意識のバイアス-学会で何ができるのか」を開催

2025年は、9月25日の日本水産学会秋季大会にて、広島大学D&I推進機構 ダイバーシティ研究センター長の池 真知子教授より「ダイバーシティ(D)&インクルージョン(I)の基本的な考え方」についてご講演いただく予定

日本水産学会の全委員会委員数(延べ)288名のうち女性24名で(特別委員会は除く)、役員23名のうち女性3名である。引き続き水産分野における男女共同参画推進についての質的な問題点の整理を当面の目標としている。

<学会の活動>

【大会の開催】年2回(春季・秋季)開催される大会では、研究発表、シンポジウム、会員交歓会等が行われる。水産学関連の学会の中でも最も規模が大きく、この分野の中核をなす集会であり、周辺分野を含めた水産関連の最新の情報を得ることができる。

【支部の活動】各地域の水産業との連携を強めるため、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の7支部を設け、研究発表会、講演会、見学会等の地域に根ざした催しを開催している。

【学会誌の刊行】和文学術論文と各種の情報を掲載した「日本水産学会誌」、英文学術論文を掲載した「FISHERIES SCIENCE」を年6回ずつ発行している。

【学術図書の刊行】最新の進歩を記述した単行本「水産学シリーズ」、水産に関する様々な知識や情報を一般向けにわかりやすく提供する「ベルソブックス」、水産の技術的解説ノートなどを論文にした「水産技術」の監修を行っている。

【産業界・学術団体等との連携】産業界と学会を有機的に結びつけることを目的に、水産環境保全、漁業、水産利用、水産増殖、の4分野について懇話会等を開催し、産業界との連携を図っている。また、日本農学会に所属し国内の学協会等との連携を図るとともに、外国の諸学会との間に学術交流協定を締結し、国内外との交流を積極的に進めている(国内:日本農学会・男女共同参画学協会連絡会・日本技術者教育認定機構など、海外:世界水産学協議会・アメリカ水産学会・イギリス諸島水産学会・韓国水産科学会・中国水産学会・アジア水産学会等)。

日本生化学会 男女共同参画活動報告(2024)

日本生化学会 (多胡めぐみ・慶應義塾大学薬学部・tago-mg@keio.jp)

Annual Report on the Activities for the Diversity Promotion Committee in the Japanese Biochemical Society (2024)

The Japanese Biochemical Society

(Megumi Tago・Keio University Faculty of Pharmacy・tago-mg@keio.jp)

The Japanese Biochemical Society (JBS) was established in 1925, and joined to the Japan Medical Society in 1926. The aim of JBS is to promote the exchange of information and stimulate discussion and collaboration among biochemists, and to provide a forum and meetings for scientists covering all aspects of biochemistry. The society has made every effort for maintaining a policy of gender equality and conducted it in various activities. In the following, we report the activities conducted by the Diversity Promotion Committee of the society during last year.

1. 日本生化学会について

日本生化学会は大正14年(1925年)に創立され、大正15年(1926年)に日本医学会に加盟しています。学会員は約8,100名で、和文誌「生化学」を年6回、英文誌「The Journal of Biochemistry」を年12回発行しています。

個人会員数の女性の割合は、10年前に22%でしたが、現在は28%となっています。男女共同参画推進への取り組みとしては、2003年より正式加盟学協会として入会しました。学会内では、2005年に男女共同参画推進委員会(現・ダイバーシティ推進委員会)を正式に発足し、2007年に第1回目の男女共同参画ランチョンセミナーを開催しました。それ以降、毎年学会大会においてランチョンワークショップを開催し、継続的な男女共同参画活動を進めています。

2. 活動報告

(1) 大会でのワークショップの開催

2024年度の第97回日本生化学会大会の学会企画として、本会ダイバーシティ推進委員会企画ワークショップを開催しました。

「学生のリアルな声に基づいた若手支援を考える」をテーマに、大西浩史先生(群馬大学)、照沼美穂先生(新潟大学)、山内淳司先生(東京薬科大学)、山崎和彦先生(産業技術総合研究所)をパネラーとし、下記の内容にて聴衆参加型パネ

ルディスカッションを行いました。

<概要>

近年、日本の研究力の低下が課題とされており、研究環境の改善や若手研究者支援の充実化が図られようとしています。文部科学省の調査では、大学4年生の62.3%が大学院進学を希望している一方で、実際の進学率は12.4%、修士から博士課程への進学率は10.3%と、希望と現実の間に大きなギャップがあります。こうした状況を踏まえ、本ワークショップでは、生化学会に参加する学部生、大学院生を中心にアンケート調査に協力していただき、進学や将来に対する考え、不安、求める支援について「生の声」を集めます。また、大学や研究所の研究者4名によるパネルディスカッションを通じて、アンケート調査の結果を基に、各機関の若手支援の取り組みや課題を共有・議論します。生化学会の学生会員のリアルな状況を知ること、このワークショップが国内の研究力増強の第一歩になることを大いに期待しています。

(2) 理事者の男女比率

本会では2年に1度、選挙によって理事が選出されます。理事選挙では女性枠や若手枠を設けたことにより、現在では25名のうち5名の女性が占めるようになりました。

2024年度 日本痛風・尿酸核酸学会ダイバーシティ推進委員会の活動報告

日本痛風・尿酸核酸学会(金子希代子・Biomolecular Logic Research Laboratory)

Activity Report of Diversity Promotion Committee of the Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids

Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids (Kiyoko Kaneko・Biomolecular Logic Research Laboratory)

Abstract: Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids consist of the specialist in gout and uric acid research. The number of this society members in September 2025 is 506. We launched a diversity promotion committee of the society in February 2021. And our society was registered in 2024 as an official member society of the Japan inter-society liaison association committee for promoting equal participation of men and women in science and engineering.

日本痛風・尿酸核酸学会は、2021年、男女共同参画学協会連絡会のオブザーバー学会として入会し、2024年11月より正式加盟学会となりました。学会員中の女性理事の数は、理事20名中3名と決して多くありませんが、2020年にダイバーシティ推進委員会が発足し、委員会活動は今年で6年目になります。

当学会は、名前の通り、痛風や尿酸の専門家が集まっている学会です。近年、尿酸値の高い状態は、痛風だけでなく高血圧や心血管疾患と関係があることが証明され、高尿酸血症にも注意が向けられています。

会員数は、2025年9月現在、506名。痛風・高尿酸血症を中心に研究する臨床の医師、管理栄養士／薬剤師／理学療法士など、そしてプリン代謝を研究する基礎の研究者で構成されています。

本学会の歴史は古く、1977年に第1回尿酸研究会として発足し、次回2026年2月が第59回の学会総会となります。国際的に評価される研究としては、腎臓と腸管における尿酸トランスポーターの発見、GWASによる痛風関連遺伝子の同定、などがあります。大きい学会ではありませんが、最先端の手法を駆使した研究が行われています。

2024年度の当委員会の活動報告として、

(1) 学会員および学会総会参加者を対象にしたニーズ調査アンケート。アンケートは毎年、学会総会およびオンデマンド配信の際に実施しています。今回は130名(会員77名、非会員53名)から回答があり、好評であった講演内容、今後学会総会で取り上げてほしいテーマ、学会開催方式

や開催日、託児室について希望を募り、学会執行部や次期総会会長に報告しています。

(2) 学会総会時に託児室を設置。2024年度は3名の方に利用されて好評でした。

(3) 学会総会におけるシンポジウム。隔年で当委員会が担当していますが、2024年度は『医療現場における働き方改革の現状は？』のテーマで2025年2月21日にシンポジウムを行いました。はじめに、厚生労働省医政局医事課 加藤正嗣様から「医師の働き方改革開始後の現状と課題について」、次に委員長 金子希代子から「女性が長く働くためには？」、続いて帝京大学内科学講座 田村好古准教授から「大学病院における働き方改革の現状～内科医局の立場から～」、さらに嘉島クリニック内科 末藤美星医師から「病院での働き方改革に繋がる工夫」、最後にいきサポ好事例のペガサス馬場記念病院 嶺尾郁夫医師から「いきいきと働きやすい魅力ある職場環境づくり: ペガサス・グループの取り組み」の5つの講演があり、学会参加者共々医療現場における問題を共有して有意義なシンポジウムとなりました。

今後も学会員のニーズを反映できるよう努めていきたいと思っています。

日本痛風・尿酸核酸学会
ダイバーシティ推進委員会委員長 金子希代子
Biomolecular Logic Research Laboratory副代表

 一般社団法人
日本痛風・尿酸核酸学会
Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids

日本気象学会 男女共同参画活動報告

公益社団法人 日本気象学会 (担当: 鈴木順子・海洋研究開発機構・9325@netsoc.or.jp)

Annual Report on the Activities for the Gender Equality in the Meteorological Society of Japan

*The Meteorological Society of Japan (Junko Suzuki・Japan Agency for Marine-Earth Science
and Technology・9325@netsoc.or.jp)*

The Meteorological Society of Japan (MSJ) was established in 1882 and has contributed to the progress and promotion of meteorology. “Early Career Support and Gender Equality Committee” in MSJ launched in 2012 aims to promote diversity in the fields of meteorology. The committee holds regular meetings for communications among female researchers, and other meetings for the Work-Life Balance (WLB) in the annual meeting of MSJ. We also have been joining “Summer School for junior and senior high school girl students (Natsugaku)” since 2017.

【日本気象学会について】

日本気象学会は、1882年(明治15年)5月に東京気象学会として創立されたのがその発端です。2013年4月1日からは公益社団法人の認定を受け、学問的にも社会的にも貢献するべく活動を続けています。2025年9月現在で、一般会員数(個人)は3456名、そのうち女性会員は430名、女性会員比率は約12.4%で、女性会員比率は昨年度とほぼ同じです。一方、学生会員の女性比率は約26.5%と比較的高く、女性学生会員の卒業後のキャリア形成と学会の関わりが課題のひとつとなっています。

学究活動の自由な発展のためには、多様な年齢・性別が対等に協力し合う環境の実現が重要との観点から、本会における男女共同参画に関する担当委員会が設置されています。男女共同参画のみならず、若手研究者及び学部・大学院生の人材育成と研究環境の整備にも取り組んでおり、男女共同参画と人材育成を実現すべく、包括的な活動をおこなっています。

【男女共同参画に関する取り組み】

「ワークライフバランス(WLB)を考える会」

ワークライフバランス(WLB)は男女共同参画を実現する上で根幹的課題です。WLBの取り方について、様々な価値観を共有・議論することを目的に、「WLBを考える会」の会合では就職活動や結婚、無意識のバイアスなどの議論を重ねてきています。

去年の秋季大会では、「博士人材の民間企業への活用に関して」をテーマとして、キャリア形成・WLBセミナーを実施しました。大学院生や若手研究者に向けた内容でしたが、学会提供の弁当を食べながら、多様な参加者のもと、活発な議論がおこなわれました。

「学会員アンケート」

気象学会では、これまでおよそ10年ごとに女性会員を対象としたアンケートを実施してきました。今回2025年2～3月には、性別・ジェンダーによらず、非会員にまで対象者を広げたアンケートを実施しました。現在の会員/非会員が置かれている研究・仕事環境とそれに関連した問題点を把握し、学会全体で共有することをアンケートの主な目的としています。結果は、現在集計中で、学会誌や本会ホームページにて公表予定です。よりよい研究・仕事環境の構築に向け、学会全体への働きかけをおこなっていくことを目指しています。

「雇止めアンケートへの協力」

「大学・研究機関でのいわゆる「雇い止め問題」についてのアンケート」(2024年9月)の実施に協力しました。その結果をうけ、2025年1月に理事会から提言を発出しました。

雇い止め問題アンケートを受けての提言

<https://www.metsoc.jp/2025/01/21/37588>

東北大学工学研究科におけるDEI推進の取り組み

東北大学DEI推進プロジェクト(渡邊 智子・北川 尚美・eng-dei@grp.tohoku.ac.jp)

Promoting DEI at Tohoku University Graduate School of Engineering

Tohoku University (Tomoko Watanabe, Naomi Shibasaki-Kitakawa, eng-dei@grp.tohoku.ac.jp)

The Graduate School of Engineering at Tohoku University launched the DEI Promotion Project in 2022, conducting two rounds of open calls as positive action initiatives across all fields of engineering. The project also addresses unconscious bias through the annual “Rikejo Conference,” which engages female junior and senior high school students, their parents, and schoolteachers. By enhancing the representation of women in senior faculty positions, the initiative is expected to encourage more female students to pursue engineering. The project aims to foster an environment where female students can confidently aspire to study and build careers in engineering.

【上位職の女性教員採用への取り組み】

本工学研究科では、2020年度より女性教員を増やすための独自の雇用策としてDC修了者採用枠を設け、助教の女性比率を8%（2019年）から20%（2022年）へと大きく増加させた。しかし、教授職の女性教員比率は3%と低い状態が続いており、通常の公募を行っても、女性の応募がほとんどない状況であった。こうした背景を踏まえ、2022年4月に「DEI推進プロジェクト」を立ち上げ、「DEI推進公募」を開始した。2022年の第1回公募では、新たな枠を設け、教授職の女性教員5名（任期なし）を工学全般の広い分野で募集、2023年度に4名が着任した。これによって工学部を構成する5学科すべてに女性教授がいて、学部学生と講義や面談で触れ合える環境を作ることができた。

我々は、工学分野において上位職の女性研究者比率と学部学位取得者の女子学生比率に相関があることを報告している¹⁾。実際に、本工学部の2024年度新入生の女子学生比率は、それまでの11%前後から15%まで大きく増加している。しかし、その後も通常公募での女性応募がほとんどない状態が続いたことから、2025年第2回DEI推進公募を行い、教授職2名、准教授職1名の採用を予定している。これらの施策によって、図1に示すように、女性教員比率の増加率を10倍以上に加速できた。本学KPIでは、2034年までに全学の女性教員比率を現状16%から28%とすることを目指している。本研究科でも同じ12ポイント増加の22%を目標としており、現状の傾きを維持できれば達成できる可能性が高い。

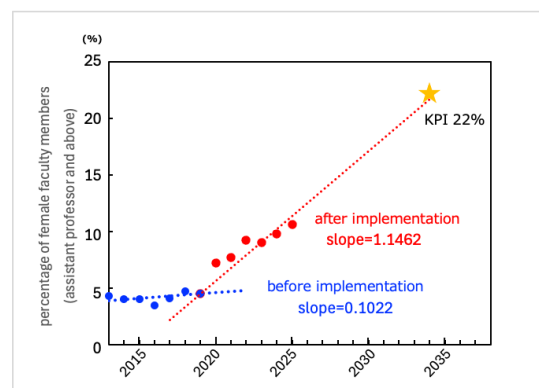


図1. 東北大学工学研究科の女性研究者比率とKPI目標値

【中高生を取り巻く環境における無意識のバイアス払拭への取り組み】

女子中高生向けのイベントを通じて、工学部への進学に対し否定的な意見を持つ保護者や学校教員が多いことが分かった。特に卒業後のキャリア継続に対する不安が大きいようであった。そこで、中高生の周辺環境の無意識のバイアス払拭を目指し、年3回オンライン座談会「リケジョ会議」を開催している。本年で3年目を迎えた。主に平日の夕方、オンラインで希望者が集まり、女子学生や教員、OGや企業の人事担当者などから今どきの働き方を聞くと共に、少人数に分かれて気軽に質問してもらえ環境を作っている。保護者や学校教員の参加者も多く、「不安が解消され安心して理系進路を勧められる」などの声も寄せられている。ただ毎回受ける質問内容は同じものが多く、繰り返し現状を伝え続けていくことの重要性を痛感している。

参考文献: 1) 渡邊智子, 北川尚美: 東北大学工学研究科 DEI 推進プロジェクトの取り組み, 工学教育, 72-1, pp.60-64, 2024.

一般社団法人男女共同参画学協会連絡会
定款

令和 2 年 7 月 22 日制定

令和 4 年 3 月 29 日改正

第 1 章 総則

(名称)

- 第 1 条 この法人は、一般社団法人男女共同参画学協会連絡会（以下「本連絡会」という。）とする。
- 2 本連絡会の英語表記は、The Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering とする。
- 3 本連絡会の略称は、EPMEWSE とする。

(事務所)

- 第 2 条 本連絡会は、主たる事務所を京都市左京区に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

- 第 3 条 本連絡会は、学協会間での連携協力を行いながら科学・技術の分野において、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワークづくりを行い、社会に貢献することを目的とする。

(事業)

- 第 4 条 本連絡会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 男女共同参画事業の企画、運営に関する事業
 - (2) 広報、調査研究、研究発表、情報収集等の活動に関する事業
 - (3) 国内外の学会等との連携事業に関する事業
 - (4) その他、本連絡会の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 会員

(法人の構成員)

- 第 5 条 本連絡会に次の会員を置く。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 正式加盟学協会会員 | 本連絡会の目的に賛同する日本国内の科学・技術系学会、協会たる法人及び団体 |
| (2) オブザーバー学協会会員 | 本連絡会の目的に賛同する日本国内の科学・技術系学会、協会たる法人及び団体 |

- (3) 個人会員 本連絡会の一以上のワーキンググループ活動に参加する個人
- (4) 名誉会員 別途定める資格を有し、本会に特に顕著な功績を認められる個人

- 2 前項の正式加盟学協会会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。
- 3 オブザーバー学協会会員は、有期会員とし、期間の定めは別途定める。
- 4 個人会員は別途定める資格審査を経て、運営委員会で承認する。
- 5 オブザーバー学協会会員、個人会員の活動については別途運営委員会で定める。
- 6 名誉会員の任期およびその活動については別途運営委員会で定める。

(入会)

第 6 条 本連絡会の会員になろうとする者は、別に定める分担金を添えて入会申込書を提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

(分担金)

第 7 条 本連絡会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、規程において別に定める分担金を支払わなければならない。

- 2 既納の分担金は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

(任意退会)

第 8 条 会員は、退会届を運営委員会宛に提出することにより、退会することができる。

2 前項の規定にかかわらず、第9条の規定に該当する恐れのある場合または第10条1号に該当する恐れのある場合は運営委員会の承認を得なければ退会できない。

(除名)

第 9 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) 本連絡会の名誉を著しく傷つける行為を行った場合。
- (2) 本連絡会の目的を明らかに著しく損なう行為を行った場合。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第 10 条 会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 7 条の分担金の支払義務を 2 年以上履行しなかったとき。
- (2) 正式加盟学協会会員の全員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡又は解散したとき。

第 4 章 総会

(構成)

第 11 条 総会は、すべての正式加盟学協会会員をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(開催)

第 12 条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 13 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事の過半数によりその招集事項を決定した上、委員長が招集する。

(議長)

第13条の2 総会の議長は、その総会において出席の正式加盟学協会会員の中から選出する

(議決権)

第 14 条 総会における議決権は、正式加盟学協会会員1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 15 条 総会の決議は、議決権の過半数を有する正式加盟学協会会員が出席し、出席した当該正式加盟学協会会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正式加盟学協会会員の半数以上であって、

総正式加盟学協会会員の議決権数の $\frac{3}{2}$ 以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名

(2) 定款の変更

(3) 解散

(4) その他法令で定められた事項

3 正式加盟学協会会員は、代理人によってその議決権を行使することができる。

4 正式加盟学協会会員は、書面および電磁的方法による議決権の行使ができる。

5 代理人、書面および電磁的方法により議決権を行使した者は、総会の出席者として取り扱う。

(議事録)

第 16 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び総会に出席した正式加盟学協会会員より選出された議事録署名人 1 名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役員

(役員の設定)

第 17 条 本連絡会において、理事を設置し、理事のうち 1 名を委員長、2 名を副委員長とする。理事の員数は、3 名以上とする。

2 前項の委員長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員の選任)

第 18 条 理事は、総会の決議によって選任する。

2 委員長は、理事の互選によって選定する。

3 副委員長は、委員長が推薦した上、理事の互選によって選定する。

(理事の職務及び権限)

第 19 条 理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、その業務を執行する。

2 委員長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本連絡会を代表し、その業務を

執行する。

- 3 副委員長は、委員長を補佐する。

(役員の任期)

第 20 条 理事の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 3 理事は、第 17 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第 21 条 理事は、総会の決議によって解任することができる。

第 6 章 運営委員会

(運営委員会)

第 22 条 本連絡会は、運営委員会を設置する。

- 2 運営委員会は、すべての正式加盟学協会会員をもって構成する。
- 3 本会各規程の改廃は、運営委員会の決議により行うものとする。
- 4 その他、運営委員会に関して必要な事項は、別に定める。

第 7 章 資産及び会計

(事業年度)

第 23 条 本連絡会の事業年度は、毎年 11 月 1 日に始まり翌年 10 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 24 条 本連絡会の事業計画書、収支予算書については、委員長が作成し、総会において承認を受けるものとする。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置く

ものとする。

(事業報告及び決算)

第 25 条 本連絡会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、委員長が次の書類を作成し、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(剰余金の分配の禁止)

第 26 条 本連絡会は、剰余金の分配を行うことができない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 27 条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第 28 条 本連絡会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 29 条 本連絡会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人若しくは公益財団法人又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号イからトまでに掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与し帰属させるものとする。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 30 条 本連絡会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附則 令和 2 年 8 月 7 日設立登記

附則 この改正は総会で議決された日（令和4年3月29日）から施行する。



男女共同参画
学協会連絡会

一般社団法人
男女共同参画学協会連絡会

設置目的

学協会間での連携協力を行いながら、科学技術の分野において、女性と男性がともに個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワーク作りを行い、社会に貢献することを目的とする。

【行政】

- 1999年6月：「男女共同参画社会基本法」公布・施行
- 2000年6月：内閣府男女共同参画推進本部主催「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」開催（シンポジウム「科学の進捗と男女共同参画」）
- 2000年12月：男女共同参画基本計画」閣議決定

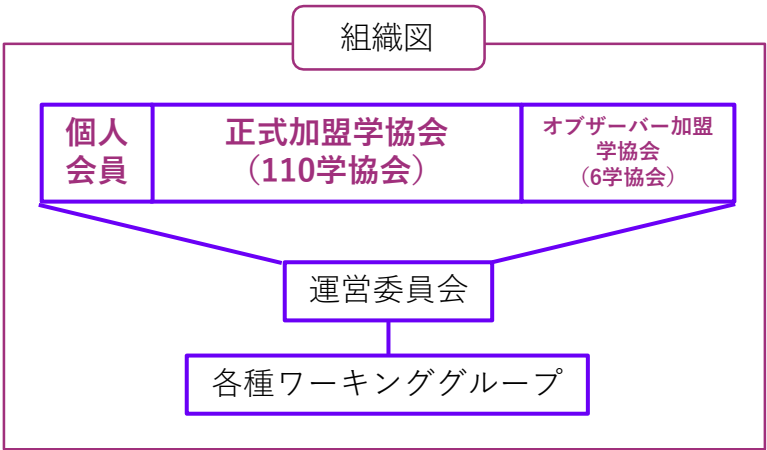
【日本学術会議】

- 2000年6月：「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の要望及び「日本学術会議における男女共同参画の推進について」の声明が採択



- 2002年7月：男女共同参画学協会連絡会準備会開催
- 2002年10月7日：男女共同参画学協会連絡会設立集会**
14学協会（化学工学会、高分子学会、日本宇宙生物科学会、日本植物生理学会、日本数学会、日本生物物理学会、日本生理学会、日本天文学会、日本分子生物学会、日本動物学会、日本化学会、日本女性科学者の会、日本物理学会、応用物理学会）
- 2020年8月7日：一般社団法人へ移行**
正式加盟 54学協会、オブザーバー加盟 57学協会

組織図



主な活動

- 大規模アンケート
- シンポジウム
- 加盟学会の活動調査
- 要望・提言
- 女子中高生の理系選択支援

連絡先

男女共同参画学協会連絡会 第23期幹事学協会（一般社団法人日本森林学会）
第23期事務局アドレス danjo_office23@djrenrakukai.org

正式加盟学協会
(110学協会)

化学工学会, 高分子学会, 日本宇宙生物科学会, 日本化学会, 日本原子力学会, 日本女性科学者の会, 日本植物生理学会, 日本数学会, 日本生態学会, 日本生物物理学会, 日本生理学会, 日本蛋白質科学会, 日本動物学会, 日本比較内分泌学会, 日本物理学会, 日本森林学会, 地球電磁気・地球惑星圏学会, 日本神経科学学会, 日本バイオイメージング学会, 日本糖質学会, 日本育種学会, 日本結晶学会, 日本地球惑星科学連合, 日本繁殖生物学会, 生態工学会, 錯体化学会, 日本進化学会, 遺伝学普及会, 日本遺伝学会, 日本建築学会, 種生物学会, 日本獣医学会, 日本質量分析学会, 日本魚類学会, 日本畜産学会, 日本木材学会, 日本技術士会, 日本植物学会, 園芸学会, 日本農芸化学会, 日本解剖学会, 日本中性子科学会, 「野生生物と社会」学会, 計測自動制御学会, 日本体力医学会, 日本熱帯医学会, 日本応用数理学会, 日本衛生学会, 日本健康学会, 日本内分泌学会, 日本国際保健医療学会, 日本海洋学会, 日本地形学連合, 日本熱帯生態学会, 日本加速器学会, 日本薬理学会, 日本栄養・食糧学会, 映像情報メディア学会, 自動車技術会, 精密工学会, 地盤工学会, 電気化学会, 日本データベース学会, 日本液晶学会, 日本磁気学会, 日本火災学会, 日本機械学会, 日本金属学会, 日本女性技術者フォーラム, 日本鉄鋼協会, 日本分析化学会, 土木学会, 石油学会, 日本科学者会議, 日本バイオインフォマティクス学会, 日本水産増殖学会, 日本表面真空学会, 日本鳥学会, 日本放射光学会, 歯科基礎医学会, 日本セラミックス協会, 植物化学調節学会, 日本天文学会, 日本植物バイオテクノロジー学会, 日本組織細胞化学会, 応用物理学会, 日本流体力学会, プラズマ・核融合学会, 日本数式処理学会, 日本植物病理学会, 日本発生生物学会, 日本蚕糸学会, 日本霊長類学会, 日本土壤肥料学会, 日本放射線影響学会, 日本DNA多型学会, 日本食品科学工学会, 日本腎臓学会, 日本薬学会, 日本脂質栄養学会, 軽金属学会, 日本科学教育学会, 日本航空宇宙学会, 日本衛生動物学会, 日本神経化学会, 日本燃焼学会, 日本高血圧学会, 日本水産学会, 情報処理学会, 日本生化学会, 日本痛風・尿酸核酸学会, 日本コンピュータ外科学会

オブザーバー加盟学協会
(10学協会)

日本大気化学会, 日本統計学会, 日本気象学会, 日本昆虫学会, 日本ロボット学会, 日本時間生物学会

幹事学会 (1年ごと)

第1期：応用物理学会
第2期：日本物理学会
第3期：日本化学会, 日本原子力学会
第4期：日本分子生物学会
第5期：日本生物物理学会
第6期：日本地球惑星科学連合
第7期：電子情報通信学会
第8期：高分子学会
第9期：日本宇宙生物科学会・生態工学会
第10期：日本生理学会
第11期：日本動物学会
第12期：日本数学会
第13期：日本植物生理学会・日本植物学会
第14期：日本生化学会
第15期：化学工学会
第16期：日本建築学会
第17期：日本物理学会
第18期：日本農芸化学会
第19期：日本技術士会
第20期：日本生物物理学会
第21期：日本生態学会
第22期：日本応用数理学会
第23期：日本森林学会

幹事学会の主な仕事

- リエゾンメールの配信 (約700名)
- 運営委員会 (年3回) の開催
- シンポジウム (年1回) の開催
- ホームページ管理
- 分担金の徴収
- 女性比率調査 or 加盟学会活動調査
- 大規模アンケート項目決め or
大規模アンケート実施 or
大規模アンケート解析 or
大規模アンケート英訳 or
提言・要望活動

大規模アンケート

2003年 第1回大規模アンケート
設問項目24（所属39学会）
回答数19,291件
コア学会：応用物理学会

2007年 第2回大規模アンケート
設問項目36（所属64学会）
回答数14,110件
コア学会：生物物理学会

2012年 第3回大規模アンケート
設問数46（所属98学会）
回答数16,314件
コア学会：日本神経科学会
日本動物学会

2016年 第4回大規模アンケート
設問数42（所属90学会）
回答数18,159件
コア学会：化学工学会・日本建築学会

2021年 第5回大規模アンケート
設問数43（所属115学会）
回答数19,506件
コア学会：日本技術士会・日本生物物理学会

追加した設問

任期付き研究員

介護
海外での研究経験

新規施策への認知度
WLBに関わる制度

資格について

女性比率調査（2年ごと）

- 総会員数
- 一般会員数
- 学生会員数
- 会長・副会長
- 理事・監事
- 評議員・代議員
- 委員会
- 学会誌編集委員
- 英文論文誌編集委員
- 和文論文誌編集委員
- 男女共同参画委員
- その他の委員会の委員
- 年会シンポジウム貢献者・学会賞等受賞者の女性比率*

*2023年調査の追加項目

加盟学協会活動調査（2年ごと）

- 男女共同参画委員会の有無
- 男女共同参画シンポジウムの開催回数
- 保育所利用者延べ人数
- 学会賞*
- シンポジウムオーガナイザーの女性比率*
- シンポジウム講演者の女性比率*
- 学術集会参加者の女性比率*

*2022年調査の追加項目

無意識のバイアスリーフレット配布

2016年10月に開催した学協会連絡会シンポジウムにおける Machi Dilworth 先生の基調講演の内容をまとめたリーフレット

シンポジウム

- 設立記念集会(2002,東京)
- 1周年記念シンポジウム(2003,東京)「男女が共に生きる社会」
- 2周年記念シンポジウム(2004,東京)
「多様化する科学技術研究者の理想像：学協会アンケートが示すもの」
- 3周年記念シンポジウム(2005,東京)「21世紀の産業を拓く男女共同参画社会」
- 第4回シンポジウム(2006,東京)
「育て、女性研究者!!理工系女性研究者支援の新しい波」
- 第5回シンポジウム(2007,愛知)
「真の男女共同参画へ向けて意識を変えよう！」
- 第6回シンポジウム(2008,京都)
「科学・技術の成熟と新たな創造をめざして
ー第二回連絡会アンケート調査報告から学ぶものー」
- 第7回シンポジウム(2009,東京)「持続可能社会と男女共同参画」
- 第8回シンポジウム(2010,埼玉)「男女共同参画と社会」
- 第9回シンポジウム(2011,茨城)
「今、社会が科学者に求めることーソーシャル・ウィッシュー」
- 第10回シンポジウム(2012,東京)「科学・技術における性差」
- 第11回シンポジウム(2013,東京)
「多様性尊重社会を目指してー第3回大規模アンケート結果報告よりー」
- 第12回シンポジウム(2014,東京)
「女性研究者・技術者を育む土壌～連携・融合による支援をめざして～」
- 第13回シンポジウム(2015,東京)
「国際的な視点から見た男女共同参画の推進」
- 第14回シンポジウム(2016,東京)
「国際的にみて日本の研究者における女性割合はなぜ伸びないのか？」
- 第15回シンポジウム(2017,東京)
「ダイバーシティ推進における産学の取り組み」
- 第16回シンポジウム(2018,東京)
「今なお男女共同参画をはばむもの新たな次のステップへ」
- 第17回シンポジウム(2019,東京)
「科学・技術分野の次世代育成と環境づくり」
- 第18回シンポジウム(2020,オンライン)
「女性研究者・技術者の意志・能力・創造性を活かすために
～女性リーダーが例外でない社会をめざして～」
- 第19回シンポジウム(2021,オンライン)
「女性研究者・技術者を育む土壌を耕し、意思決定の場を目指す人材を育成する
～より多くの女性研究者・技術者を意思決定の場へ～」
- 第20回シンポジウム(2022,東京&オンライン)
「男女間の積極的格差改善措置(女性限定公募・クォータ制など)について考える
～より公平な社会の実現を目指して～」
- 第21回シンポジウム(2023,東京&オンライン)
「フィールドワーク分野のダイバーシティとインクルージョン
～フィールドワークの研究分野で誰もが能力を発揮し輝くために～」
- 第22回シンポジウム(2024,東京&オンライン)
「女子中高生の進路選択～環境にとらわれず自分の興味を伸ばせるように～」
- 第23回シンポジウム(2025,神奈川&オンライン)
「研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度」

第 23 期 男女共同参画学協会連絡会 担当

第 23 期幹事学協会 一般社団法人 日本森林学会

委員長 佐藤 宣子（九州大学大学院農学研究院 教授）

副委員長 久保田 多余子（森林研究・整備機構 森林総合研究所 チーム長）

副委員長 高山 範理（森林研究・整備機構 森林総合研究所 チーム長）

委員 太田 裕子（日本大学生物資源科学部 教授）

斎藤 哲（森林研究・整備機構 森林総合研究所北海道支所 支所長）

村上 拓彦（新潟大学農学部 教授）

木村 恵（秋田県立大学生物資源科学部 准教授）

宮下 彩奈（森林研究・整備機構 森林総合研究所 主任研究員）

東 若菜（神戸大学農学研究科 准教授）

第23回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

2025

～研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度～

日 時：2025年10月11日（土）10:00～16:30

会 場：日本大学生物資源科学部湘南キャンパス 大講義室 & オンライン開催

参加費：個人会員・一般：無料、学協会・大学・国研等：7,000円

ポスター展示: 3,000円

プログラム

【午前の部（10:00～11:30）】

- ・開会挨拶：正木 隆（日本森林学会 会長）
- ・歓迎の挨拶：渡辺 美代子（日本大学 業務執行理事）
- ・連絡会活動報告：第23期活動報告・WG活動報告
- ・選択的夫婦別姓に関するアンケート結果報告
 - 佐藤 宣子（男女共同参画学協会連絡会・代表理事）・高山範理（理事）

【昼の部（11:30～13:00）】

- ・ポスターセッション（昼食）

【午後の部（13:00～16:30）】

- ・ご来賓挨拶：松尾 泰樹（前内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長）
- ・趣旨説明：佐藤 宣子
- ・基調講演「選択的夫婦別姓制度の実現に向けてー歴史と論点」
 - 榊原 富士子（夫婦別姓訴訟弁護団弁護士）
- ・話題提供：
 - 加反 真帆（九州大学農学研究院・日本学術振興会特別研究員）
 - 吉澤 和子（（国研）産業技術総合研究所・特別研究員）
 - 飯島 玲子（パシフィックコンサルタンツ株式会社）
 - 沖野 郷子（東京大学大気海洋研究所・教授）
 - 田中 浩（国際緑化推進センター・技術顧問／
（国研）森林研究・整備機構森林総合研究所・フェロー）
- ・パネル討論（15:30～16:20）
- ・閉会挨拶：佐藤 宣子
- ・次期幹事学会からの挨拶：日本数学会

参加申込み(Google forms)

申込締切：2025年 9月19日（金）：非加盟団体でポスター発表あり

2025年10月 3日（金）：非加盟団体でポスター発表なし/一般参加者

※一般参加者はオンラインでのみご参加いただけます

※学協会加盟団体・個人会員・名誉会員の方はメーリングリスト（Liaison）の通知内のGoogle formsからお申し込みください



非加盟団体



一般参加者

主催：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会（幹事学協会：一般社団法人 日本森林学会）

後援：独立行政法人国立女性教育会館、一般社団法人日本私立大学連盟、日本大学、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人日本経済団体連合会、独立行政法人日本学術振興会、日本弁護士連合会

問い合わせ：連絡会23期事務局（danjo_office23@djrensakukai.org）

保育室：利用希望の方は9月19日（金）までに上記のGoogle forms内からお申し込みください

第 23 期男女共同参画学協会シンポジウム資料集

2025 年 10 月 11 日発行
一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会
<https://djrenrakukai.org/>

[禁無断転載] 本誌に掲載する著作物を転載または引用する場合には、掲載する刊行物に「第 23 期男女共同参画学協会連絡会シンポジウム資料集」から転載または引用した旨をご付記くださるようお願い申し上げます。

第 23 期 男女共同参画学協会連絡会 事務局



一般社団法人

日本森林学会
The Japanese Forest Society Since 1914